

2016(平成28)年度

講	義	内	容
授	業	時	間
演	習	一	覧

東京大学法学部

2016(平成28)年度 法学部授業日程

[Sセメスター]

授 業	4月 5日(火) ～ 7月15日(金)
授 業 (補 講)	7月11日(月)午前・13日(水) 14日(木)・15日(金)
試 験	7月19日(火) ～ 7月29日(金)
夏 期 休 業	7月30日(火) ～ 9月25日(日)
※ 授 業 休 止	4月12日(火) 東京大学入学式 5月13日(金) 午後 五月祭準備
※ 曜 日 振 替	5月16日(月) 午後は金曜日の授業を行う

[Aセメスター]

授 業	9月26日(月) ～ 1月12日(木)
授 業 (補 講)	12月27日(火)午後 1月4日(水)午後・5日(木)午前 6日(金)・12日(木)
試 験	1月16日(月) ～ 2月 2日(木)
冬 期 休 業	12月28日(水) ～ 1月 3日(火)
※ 曜 日 振 替	11月 8日(火) は木曜日の授業を行う 11月28日(月) 午後は金曜日の授業を行う 12月27日(火) 午前は金曜日の授業を行う 1月 5日(木) 午後は月曜日の授業を行う

法学部授業時間	1 限 8 : 30 ～ 10 : 15
	2 限 10 : 25 ～ 12 : 10
	3 限 13 : 00 ～ 14 : 45
	4 限 14 : 55 ～ 16 : 40
	5 限 16 : 50 ～ 18 : 35

(注意)

教養学部2年次法学部専門科目授業日程は、教養学部授業日程による。
試験は法学部試験期間に行う。

目 次

2016年度	講義一覧表	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	講 義 内 容	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
2016年度	授業時間表	(2年次S Semester) ・・・・・・・・	96
		(2年次A Semester) ・・・・・・・・	97
		(3年次以上S Semester) ・・・・・・・・	98
		(3年次以上A Semester) ・・・・・・・・	99
2015年度	演習一覧表	・・・・・・・・・・・・・・・・	100

講義内容は、2016(平成28)年度3月10日現在でUT-mateに登録されている各科目のシラバスから「授業の目標・概要」「授業計画」「授業の方法」「成績評価方法」「教科書」「参考書」部分を掲載したものである。最新の情報をUT-mateで必ず確認すること。

2016年度講義一覧表

時間割コード	科目名	担当教員	学期	単位	頁
0116002	憲法第2部	日比野 勤	3S	2	5
0116003	憲法	日比野 勤	2SA	6	6
0116021	民法第1部	加毛 明	2SA	4	7
0116022	民法第2部	森田 修	3S	4	8
0116023	民法第3部	中田 裕康	3A	4	9
0116024	民法第4部	沖野 眞巳	4S	4	10
0116051	商法第1部	藤田 友敬	3S	4	11
0116052	商法第2部	加藤 貴仁	3A	4	12
0116053	商法第3部	後藤 元	4S	4	13
0116071	刑法第1部	橋爪 隆	2SA	4	14
0116072	刑法第2部	佐伯 仁志	3S	4	15
0116091	民事訴訟法第1部	畑 瑞穂	3A	4	16
0116092	民事訴訟法第2部	垣内 秀介	4S	4	17
0116093	民事訴訟法第3部	松下 淳一	4A	2	18
0116111	刑事訴訟法	成瀬 剛	3A	4	19
0116121	行政法第1部	太田 匡彦	3S	4	20
0116122	行政法第2部	太田 匡彦	3A	4	21
0116141	国際法第1部	岩澤 雄司、中谷 和弘	2A	4	22
0116142	国際法第2部	寺谷 広司	3S	4	23
0116201	政治学	加藤 淳子	2A	4	24
0116211	日本政治	川人 貞史	3S	4	25
0116221	日本政治外交史	五百旗頭 薫	3S	4	26
0116231	ヨーロッパ政治史	中山 洋平	2A	4	27
0116241	行政学	前田 健太郎	3A	4	28
0116251	財政学	國枝 繁樹	4S	4	29

時間割コード	科目名	担当教員	学期	単位	頁
0116261	現代政治理論	川出 良枝	3A	2	30
0116301	英米法	柿嶋 美子	4S	4	31
0116321	フランス法	伊藤 洋一、齋藤 哲志	4S	4	32
0116341	ドイツ法	海老原 明夫	4S	4	33
0116381	経済学基礎	柳川 範之	2A	4	34
0116401	知的財産法	大淵 哲也	4A	4	35
0116441	国際私法	原田 央	4S	4	36
0116451	労働法	荒木 尚志	3A	4	37
0116461	国法学	石川 健治	4A	4	38
0116471	租税法	中里 実	4S	4	39
0116481	経済法	白石 忠志	4A	4	40
0116551	比較政治I(旧社会主義諸国の政治)	松里 公孝	4A	4	41
0116552	比較政治II(発展途上国の政治)	大串 和雄	4S	2	42
0116553	比較政治III(先進国の政治)	小川 有美	4A	2	43
0116561	国際政治	藤原 帰一	2A	4	44
0116571	政治学史	川出 良枝	4A	4	45
0116581	日本政治思想史	荻部 直	4A	4	46
0116591	国際政治史	石田 憲	4A	4	47
0116601	アメリカ政治外交史	久保 文明	3A	4	48
0116611	アジア政治外交史	平野 聡	4A	4	49
0116651	日本法制史	新田 一郎	3A	4	50
0116661	日本近代法史	和仁 陽	2A	2	51
0116671	西洋法制史	西川 洋一	3S	4	52
0116681	ローマ法	源河 達史	4A	2	53
0116691	東洋法制史	松原 健太郎	4S	2	54
0116701	比較法原論	海老原 明夫	4A	2	55

時間割コード	科目名	担当教員	学期	単位	頁
0116702	中国法	松原 健太郎	4A	2	56
0116711	ロシア・旧ソ連法	渋谷 謙次郎	4A	2	57
0116712	イスラーム法	両角 吉晃	4A	2	58
0116721	法哲学	井上 達夫	4A	4	59
0116722	法と経済学	太田 勝造、藤谷 武史、南 繁樹	4A	2	60
0116731	法社会学	FOOTE DANIEL HARRING	2S	4	61
0116801	金融論	福田 慎一	4S	4	62
0116821	労働経済	玄田 有史	3A	4	63
0116831	国際経済論	河村 哲二	4S	4	64
0116841	経営管理	富田 純一	4A	4	65
0116851	会計学	齋藤 真哉	3S	2	66
0116861	統計学	久保川 達也	2A	4	67
0116941	消費者法	米村 滋人	4A	2	68
0116943	社会保障法	菊池 馨実	4A	2	69
0116961	特別講義 医事法	樋口 範雄、児玉 安司、米村 滋人	4S	2	70
0116962	特別講義 国際ビジネス法	唐津 恵一、平野 温郎	4S	2	71
0116963	特別講義 国際紛争研究	藤原 帰一	4S	2	72
0116964	特別講義 Japan in Today's World	藤原 帰一	4S	2	73
0116965	特別講義 現代アメリカの政治	久保 文明	4S	2	74
0116966	特別講義 現代日本外交	小原 雅博	4S	2	75
0116967	特別講義 現代中国の政治	高原 明生	4S	2	76
0116968	特別講義 国際政治経済論	飯田 敬輔	4S	2	77
0116969	特別講義 都市行政学	金井 利之	4S	2	78
0116970	特別講義 Quantitative Social Science	今井 耕介	4S	2	79
0116971	特別講義 Politics and Public Policy	前田 健太郎	4S	2	80
0116972	特別講義 現代朝鮮半島の政治	木宮 正史	4S	2	81

時間割コード	科目名	担当教員	学期	単位	頁
0116973	特別講義 現代中東の政治	池内 恵	4S	2	82
0116974	特別講義 金融商品取引法	大崎 貞和	4S	2	83
0116975	特別講義 東欧の政治	Jason Wittenberg	4S	2	84
0116981	特別講義 高齢者法	樋口 範雄	4A	2	85
0116982	特別講義 金融法	神作 裕之、神田 秀樹	4A	2	86
0116983	特別講義 現代ラテンアメリカの政治	大串 和雄	4A	2	87
0116984	特別講義 アジア・ビジネス法	平野 温郎	4A	2	88
0116985	特別講義 国際行政論	城山 英明	4A	2	89
0116986	特別講義 現代日本政治	谷口 将紀	4A	2	90
0116987	特別講義 Introduction to Japanese law	FISHER JAMES CLAYTON	4A	2	91
0116988	特別講義 法医学	岩瀬 博太郎	4A	2	92
0116989	特別講義 Boom and Bust: the Political Economy of Development in East Asia	NOBLE GREGORY WILLIA	4A	2	93
0116990	特別講義 現代ドイツの政治	平島 健司	4A	2	94
011601C	民法基礎演習	米村 滋人、野田 昌毅、斎藤 崇、村上 祐亮、塚本 英巨、笠原 康弘、波田野 晴朗、濱口 耕輔	3S	2	95

時間割 コード	0116002	講義名	憲法第2部		単位数	2
担当教員	日比野 勤 教授				配当 学期	3S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 授業計画 授業の方法 成績評価方法 教科書 参考書 履修上の注意・その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・選択科目			1類 必修	2類 必修	3類 必修	

時間割 コード	0116003	講義名	憲法		単位数	6
担当教員	日比野 勤 教授				配当 学期	2SA
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
授業の目標・概要 授業計画 授業の方法 成績評価方法 教科書 参考書 履修上の注意・その他 関連ホームページ						
類別の必修・選択必修・選択科目			1類 必修	2類 必修	3類 必修	

時間割 コード	0116021	講義名	民法第 1 部		単位数	4
担当教員	加毛 明 准教授				配当 学期	2SA
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 民法「第 1 編 総則」と「第 2 編 物権」の第 1 章から第 3 章について講義する。 民法は私人の財産問題や家族関係を取り扱う法領域である。本講義では総則について、人、法人、物、法律行為、時効などを、物権について占有、所有権を扱う。これらの法概念・法制度について、民法の規定、判例・学説、実務がどのように積み重なって法の世界を構成しているかを解説する。</p> <p>授業計画 民法の規定の配列を尊重しつつ、理解を助けるため適宜順序を入れ替える。</p> <p>授業の方法 講義</p> <p>成績評価方法 定期試験</p> <p>教科書 講義資料を ITC-LMS で配布する。現在「民法の一部を改正する法律案」が国会に提出されており、教科書・参考書については、法改正の状況を踏まえて初回の講義で紹介する。 講義には、①潮見佳男＝道垣内弘人編『民法判例百選 I 総則・物権』（有斐閣・第 7 版・2015 年）、②六法及び③「民法の一部を改正する法律案」を必ず持参すること（「民法の一部を改正する法律案」は下記の URL からダウンロードできる。また『平成 28 年度版ポケット六法』（有斐閣）又は『平成 28 年度版デイリー六法』（三省堂）には「民法の一部を改正する法律案」が別冊付録として付されている）。</p> <p>民法の一部を改正する法律案：http://www.moj.go.jp/MINJI/minji07_00175.html</p> <p>履修上の注意・その他 講義資料を ITC-LMS で配布するので、各自登録すること。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1 類 必修	2 類 必修	3 類 必修		

時間割 コード	0116022	講義名	民法第2部	単位数	4		
担当教員	森田 修 教授			配当 学期	3S		
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策		
<p>授業の目標・概要 民法の債権各論全体を講義するが、契約に力点を置く。とりわけ債権法改正の重要論点についてはできるだけ言及し、将来に亘って意味のある学習を行えるように工夫する。</p> <p>授業計画</p> <table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>第1回 イントロダクション 講義の進め方、準備の仕方について説明した後、債権各論という対象領域についての概観的な説明を行う。</p> <p>第2回 契約総論1（契約とは何か） 特に意思主義・契約主義・契約自由といった基本概念に着目して、契約の社会哲学的な意味を踏まえて、近代法全体を貫く契約の存在意義を理解する。</p> <p>第3回 契約総論2（契約の成立） 契約が成立するメカニズムを、拘束力の根拠に照らして理解する。契約の解釈についてもここで触れる。</p> <p>第4回 契約総論3（双務契約1（同時履行の抗弁権・危険負担） 主として売買契約を念頭に置いて、双務契約の本質である牽連性を理解し、対価危険について考える。</p> <p>第5回 契約総論4（双務契約2（解除、第三者のためにする契約） 債務不履行について整理した上で、特に遅滞解除の実際に習熟する。第三者のためにする契約についても触れる</p> <p>第6回 契約各論1（売買の成立） 手付け、予約という売買契約特有の制度についてみた後、契約の基本的効力を検討する。</p> <p>第7回 契約各論2（売買の効力） 売主の担保責任の法的性質およびその要件効果について、論争を整理した上で判例の枠組みを身につける。</p> <p>第8回 契約各論3（賃貸借の成立・期間） 不動産賃貸借の基本構造を、特別法の規制を念頭に置きつつ理解する。</p> <p>第9回 契約各論4（賃貸借の効力） 転貸・賃借権譲渡による第三者との関係および賃貸借契約の終了（解除）に関する規制を検討する。</p> <p>第10回 契約各論5（請負・委任） 役務供給契約について概観したのち、売買とのズレに留意しつつ、双務契約の法的取扱をより豊富な内容のものとして理解する。</p> <p>第11回 契約各論6（消費貸借・組合） 金銭借入に関する契約実務を概観する。団体を形成する契約についても、法人論を復習しつつここで触れる。</p> <p>第12回 契約各論7（その他の契約類型） 交換・贈与・寄託等の典型契約の他、クレジット・ファイナンス・リース等の新しい契約についても紹介する。</p> <p>第13回 不当利得1 学説の発展を踏まえつつ、不当利得法の基本構造を理解する。</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>第14回 不当利得2 転用物訴権等の、不当利得をめぐる個別的な法律を検討する、事務管理にも言及する。</p> <p>第15回 不法行為総論1（不法行為総論） 不法行為制度の沿革とその現代的機能を紹介し、要件効果の概略を説明する。</p> <p>第16回 不法行為総論1（故意・過失） 不法行為の要件のうち、最も重要な過失の要件について説明する。特にそれが主観的違法性と呼ばれていることの含意を考える。</p> <p>第17回 不法行為総論2（権利侵害） 不法行為の客観的要件がどのような変遷を辿ったか、現在いかなる問題に直面しているかを説明する。</p> <p>第18回 不法行為総論3（因果関係） 不法行為の要件として損害と加害行為の間にはいかなる関係がなければならないか。この問題を考えることで、法学的な意味における因果関係を理解する。</p> <p>第19回 不法行為総論4（成立を阻却する事由） 正当防衛等のいわゆる違法性阻却事由の他、責任能力についてもここで触れる。</p> <p>第20回 不法行為総論5（損害賠償の範囲と金銭評価） 不法行為に対する救済の基本となる金銭賠償のメカニズムを理解する。具体的な事例の下での裁判官の金銭評価の実際に触れる。</p> <p>第21回 不法行為総論6（損害賠償の調整その他） 過失相殺を取り上げ、要件論の中で位置づけを再考する他、損害賠償請求権者の範囲についても検討する。</p> <p>第22回 不法行為総論7（差し止め） 不法行為に対する特定の救済を取り上げ、その現代的意義を検討する他、不法行為賠償の時効についてもこの回で取り扱う</p> <p>第23回 不法行為各論1（使用者責任・工作物責任） 複合的な不法行為責任類型を取り上げ、企業への責任集中のための工夫を検討する。</p> <p>第24回 不法行為各論2（共同不法行為） 共同不法行為をはじめとした原因競合の場面を取り上げ理論的に整理し、それが持つ現代的な意義を考える。</p> <p>第25回 不法行為各論3（不法行為の現代的課題） 名誉毀損・医療過誤・公害などの紛争の実態に着目して、そこで形成されている判例法を確認した上で、現代社会の中で不法行為法の果たすべき課題を考える。</p> <p>第26回債権各論のまとめ 不法行為法と契約法との要件効果の比較を行い、理論上の関係を整理する。請求権競合についてもここで検討する</p> </td> </tr> </table>						<p>第1回 イントロダクション 講義の進め方、準備の仕方について説明した後、債権各論という対象領域についての概観的な説明を行う。</p> <p>第2回 契約総論1（契約とは何か） 特に意思主義・契約主義・契約自由といった基本概念に着目して、契約の社会哲学的な意味を踏まえて、近代法全体を貫く契約の存在意義を理解する。</p> <p>第3回 契約総論2（契約の成立） 契約が成立するメカニズムを、拘束力の根拠に照らして理解する。契約の解釈についてもここで触れる。</p> <p>第4回 契約総論3（双務契約1（同時履行の抗弁権・危険負担） 主として売買契約を念頭に置いて、双務契約の本質である牽連性を理解し、対価危険について考える。</p> <p>第5回 契約総論4（双務契約2（解除、第三者のためにする契約） 債務不履行について整理した上で、特に遅滞解除の実際に習熟する。第三者のためにする契約についても触れる</p> <p>第6回 契約各論1（売買の成立） 手付け、予約という売買契約特有の制度についてみた後、契約の基本的効力を検討する。</p> <p>第7回 契約各論2（売買の効力） 売主の担保責任の法的性質およびその要件効果について、論争を整理した上で判例の枠組みを身につける。</p> <p>第8回 契約各論3（賃貸借の成立・期間） 不動産賃貸借の基本構造を、特別法の規制を念頭に置きつつ理解する。</p> <p>第9回 契約各論4（賃貸借の効力） 転貸・賃借権譲渡による第三者との関係および賃貸借契約の終了（解除）に関する規制を検討する。</p> <p>第10回 契約各論5（請負・委任） 役務供給契約について概観したのち、売買とのズレに留意しつつ、双務契約の法的取扱をより豊富な内容のものとして理解する。</p> <p>第11回 契約各論6（消費貸借・組合） 金銭借入に関する契約実務を概観する。団体を形成する契約についても、法人論を復習しつつここで触れる。</p> <p>第12回 契約各論7（その他の契約類型） 交換・贈与・寄託等の典型契約の他、クレジット・ファイナンス・リース等の新しい契約についても紹介する。</p> <p>第13回 不当利得1 学説の発展を踏まえつつ、不当利得法の基本構造を理解する。</p>	<p>第14回 不当利得2 転用物訴権等の、不当利得をめぐる個別的な法律を検討する、事務管理にも言及する。</p> <p>第15回 不法行為総論1（不法行為総論） 不法行為制度の沿革とその現代的機能を紹介し、要件効果の概略を説明する。</p> <p>第16回 不法行為総論1（故意・過失） 不法行為の要件のうち、最も重要な過失の要件について説明する。特にそれが主観的違法性と呼ばれていることの含意を考える。</p> <p>第17回 不法行為総論2（権利侵害） 不法行為の客観的要件がどのような変遷を辿ったか、現在いかなる問題に直面しているかを説明する。</p> <p>第18回 不法行為総論3（因果関係） 不法行為の要件として損害と加害行為の間にはいかなる関係がなければならないか。この問題を考えることで、法学的な意味における因果関係を理解する。</p> <p>第19回 不法行為総論4（成立を阻却する事由） 正当防衛等のいわゆる違法性阻却事由の他、責任能力についてもここで触れる。</p> <p>第20回 不法行為総論5（損害賠償の範囲と金銭評価） 不法行為に対する救済の基本となる金銭賠償のメカニズムを理解する。具体的な事例の下での裁判官の金銭評価の実際に触れる。</p> <p>第21回 不法行為総論6（損害賠償の調整その他） 過失相殺を取り上げ、要件論の中で位置づけを再考する他、損害賠償請求権者の範囲についても検討する。</p> <p>第22回 不法行為総論7（差し止め） 不法行為に対する特定の救済を取り上げ、その現代的意義を検討する他、不法行為賠償の時効についてもこの回で取り扱う</p> <p>第23回 不法行為各論1（使用者責任・工作物責任） 複合的な不法行為責任類型を取り上げ、企業への責任集中のための工夫を検討する。</p> <p>第24回 不法行為各論2（共同不法行為） 共同不法行為をはじめとした原因競合の場面を取り上げ理論的に整理し、それが持つ現代的な意義を考える。</p> <p>第25回 不法行為各論3（不法行為の現代的課題） 名誉毀損・医療過誤・公害などの紛争の実態に着目して、そこで形成されている判例法を確認した上で、現代社会の中で不法行為法の果たすべき課題を考える。</p> <p>第26回債権各論のまとめ 不法行為法と契約法との要件効果の比較を行い、理論上の関係を整理する。請求権競合についてもここで検討する</p>
<p>第1回 イントロダクション 講義の進め方、準備の仕方について説明した後、債権各論という対象領域についての概観的な説明を行う。</p> <p>第2回 契約総論1（契約とは何か） 特に意思主義・契約主義・契約自由といった基本概念に着目して、契約の社会哲学的な意味を踏まえて、近代法全体を貫く契約の存在意義を理解する。</p> <p>第3回 契約総論2（契約の成立） 契約が成立するメカニズムを、拘束力の根拠に照らして理解する。契約の解釈についてもここで触れる。</p> <p>第4回 契約総論3（双務契約1（同時履行の抗弁権・危険負担） 主として売買契約を念頭に置いて、双務契約の本質である牽連性を理解し、対価危険について考える。</p> <p>第5回 契約総論4（双務契約2（解除、第三者のためにする契約） 債務不履行について整理した上で、特に遅滞解除の実際に習熟する。第三者のためにする契約についても触れる</p> <p>第6回 契約各論1（売買の成立） 手付け、予約という売買契約特有の制度についてみた後、契約の基本的効力を検討する。</p> <p>第7回 契約各論2（売買の効力） 売主の担保責任の法的性質およびその要件効果について、論争を整理した上で判例の枠組みを身につける。</p> <p>第8回 契約各論3（賃貸借の成立・期間） 不動産賃貸借の基本構造を、特別法の規制を念頭に置きつつ理解する。</p> <p>第9回 契約各論4（賃貸借の効力） 転貸・賃借権譲渡による第三者との関係および賃貸借契約の終了（解除）に関する規制を検討する。</p> <p>第10回 契約各論5（請負・委任） 役務供給契約について概観したのち、売買とのズレに留意しつつ、双務契約の法的取扱をより豊富な内容のものとして理解する。</p> <p>第11回 契約各論6（消費貸借・組合） 金銭借入に関する契約実務を概観する。団体を形成する契約についても、法人論を復習しつつここで触れる。</p> <p>第12回 契約各論7（その他の契約類型） 交換・贈与・寄託等の典型契約の他、クレジット・ファイナンス・リース等の新しい契約についても紹介する。</p> <p>第13回 不当利得1 学説の発展を踏まえつつ、不当利得法の基本構造を理解する。</p>	<p>第14回 不当利得2 転用物訴権等の、不当利得をめぐる個別的な法律を検討する、事務管理にも言及する。</p> <p>第15回 不法行為総論1（不法行為総論） 不法行為制度の沿革とその現代的機能を紹介し、要件効果の概略を説明する。</p> <p>第16回 不法行為総論1（故意・過失） 不法行為の要件のうち、最も重要な過失の要件について説明する。特にそれが主観的違法性と呼ばれていることの含意を考える。</p> <p>第17回 不法行為総論2（権利侵害） 不法行為の客観的要件がどのような変遷を辿ったか、現在いかなる問題に直面しているかを説明する。</p> <p>第18回 不法行為総論3（因果関係） 不法行為の要件として損害と加害行為の間にはいかなる関係がなければならないか。この問題を考えることで、法学的な意味における因果関係を理解する。</p> <p>第19回 不法行為総論4（成立を阻却する事由） 正当防衛等のいわゆる違法性阻却事由の他、責任能力についてもここで触れる。</p> <p>第20回 不法行為総論5（損害賠償の範囲と金銭評価） 不法行為に対する救済の基本となる金銭賠償のメカニズムを理解する。具体的な事例の下での裁判官の金銭評価の実際に触れる。</p> <p>第21回 不法行為総論6（損害賠償の調整その他） 過失相殺を取り上げ、要件論の中で位置づけを再考する他、損害賠償請求権者の範囲についても検討する。</p> <p>第22回 不法行為総論7（差し止め） 不法行為に対する特定の救済を取り上げ、その現代的意義を検討する他、不法行為賠償の時効についてもこの回で取り扱う</p> <p>第23回 不法行為各論1（使用者責任・工作物責任） 複合的な不法行為責任類型を取り上げ、企業への責任集中のための工夫を検討する。</p> <p>第24回 不法行為各論2（共同不法行為） 共同不法行為をはじめとした原因競合の場面を取り上げ理論的に整理し、それが持つ現代的な意義を考える。</p> <p>第25回 不法行為各論3（不法行為の現代的課題） 名誉毀損・医療過誤・公害などの紛争の実態に着目して、そこで形成されている判例法を確認した上で、現代社会の中で不法行為法の果たすべき課題を考える。</p> <p>第26回債権各論のまとめ 不法行為法と契約法との要件効果の比較を行い、理論上の関係を整理する。請求権競合についてもここで検討する</p>						
<p>授業の方法 講義形式で行う。レジュメを事前配布し、その設問等についての予習をしていることを前提にして講義を行う</p> <p>成績評価方法 通常の方法（A+,A,B,C,F）で評価する</p> <p>教科書 内田貴『民法Ⅱ』第二版（東大出版会）</p> <p>参考書 民法判例集(債権各論)第三版(有斐閣)</p> <p>履修上の注意・その他 詳細な進度表や各回のレジュメ等の資料は下記のブログページを通じて配布するので注意すること。</p> <p>関連ホームページ http://zauberberg.cocolog-nifty.com/mementomorita/</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 必修	2類 必修	3類 必修			

時間割コード	0116023	講義名	民法第3部	単位数	4																																																						
担当教員	中田 裕康 教授			配当学期	3A																																																						
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無																																																								
<p>授業の目標・概要 民法のうち、債権総論及び担保物権法の部分を取り扱う。債権総論は、契約や不法行為などによって発生した債権の効力・消滅・変動などの問題を対象とする。担保物権法は、抵当権など債権を担保するための物権の問題を対象とする。いずれも理論的であると同時に、実務の最先端にもかかわる法領域である。まずは、その基礎的な知識や考え方を修得し、この分野における基本的な問題について、おおむね正しい解決ができるようになることを目標とする。 なお、2015年3月31日に国会に提出された民法改正法案の内容も織り込む予定である。</p>																																																											
<p>授業計画</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>回</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>序、債権の概念、債権の発生原因と要件、債権の種類①</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>債権の種類②、「債権の効力」とは何か①</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>「債権の効力」とは何か②、履行の強制、債務不履行に基づく損害賠償①</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>債務不履行に基づく損害賠償②</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>債務不履行に基づく損害賠償③</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>債務不履行に基づく損害賠償④、受領遅滞</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>責任財産と債権者平等、債権者代位権</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>詐害行為取消権①</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>詐害行為取消権②、第三者による債権侵害</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>「債権の消滅」という視点の意義、弁済①</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>弁済②</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>弁済③</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>弁済供託、代物弁済、相殺①</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>相殺②、更改、免除、混同、多数当事者の債権関係①</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>多数当事者の債権関係②</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>多数当事者の債権関係③</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>債権債務の移転①</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>債権債務の移転②</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>担保物権の概観、留置権</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>先取特権</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>質権、抵当権①</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>抵当権②</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>抵当権③</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>抵当権④</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>抵当権⑤、譲渡担保</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>仮登記担保、所有権留保その他</td> </tr> </tbody> </table>						回	内 容	1	序、債権の概念、債権の発生原因と要件、債権の種類①	2	債権の種類②、「債権の効力」とは何か①	3	「債権の効力」とは何か②、履行の強制、債務不履行に基づく損害賠償①	4	債務不履行に基づく損害賠償②	5	債務不履行に基づく損害賠償③	6	債務不履行に基づく損害賠償④、受領遅滞	7	責任財産と債権者平等、債権者代位権	8	詐害行為取消権①	9	詐害行為取消権②、第三者による債権侵害	10	「債権の消滅」という視点の意義、弁済①	11	弁済②	12	弁済③	13	弁済供託、代物弁済、相殺①	14	相殺②、更改、免除、混同、多数当事者の債権関係①	15	多数当事者の債権関係②	16	多数当事者の債権関係③	17	債権債務の移転①	18	債権債務の移転②	19	担保物権の概観、留置権	20	先取特権	21	質権、抵当権①	22	抵当権②	23	抵当権③	24	抵当権④	25	抵当権⑤、譲渡担保	26	仮登記担保、所有権留保その他
回	内 容																																																										
1	序、債権の概念、債権の発生原因と要件、債権の種類①																																																										
2	債権の種類②、「債権の効力」とは何か①																																																										
3	「債権の効力」とは何か②、履行の強制、債務不履行に基づく損害賠償①																																																										
4	債務不履行に基づく損害賠償②																																																										
5	債務不履行に基づく損害賠償③																																																										
6	債務不履行に基づく損害賠償④、受領遅滞																																																										
7	責任財産と債権者平等、債権者代位権																																																										
8	詐害行為取消権①																																																										
9	詐害行為取消権②、第三者による債権侵害																																																										
10	「債権の消滅」という視点の意義、弁済①																																																										
11	弁済②																																																										
12	弁済③																																																										
13	弁済供託、代物弁済、相殺①																																																										
14	相殺②、更改、免除、混同、多数当事者の債権関係①																																																										
15	多数当事者の債権関係②																																																										
16	多数当事者の債権関係③																																																										
17	債権債務の移転①																																																										
18	債権債務の移転②																																																										
19	担保物権の概観、留置権																																																										
20	先取特権																																																										
21	質権、抵当権①																																																										
22	抵当権②																																																										
23	抵当権③																																																										
24	抵当権④																																																										
25	抵当権⑤、譲渡担保																																																										
26	仮登記担保、所有権留保その他																																																										
<p>授業の方法 講義方式による。受講者は、教科書のその回の部分を事前に読んでくることが期待される。</p>																																																											
<p>成績評価方法 定期試験による。</p>																																																											
<p>教科書 ① 中田裕康『債権総論〔第3版〕』（岩波書店、2013） ② 安永正昭『講義物権・担保物権法〔第2版〕』（有斐閣、2014）</p>																																																											
<p>参考書 中田＝窪田編『民法判例百選Ⅱ債権〔第7版〕』（別冊ジュリスト、2015）潮見＝道垣内編『民法判例百選Ⅰ総則・物権〔第7版〕』（別冊ジュリスト、2015）瀬川信久ほか編『民法判例集 担保物権・債権総論〔第3版〕』（有斐閣、2014）</p>																																																											
<p>履修上の注意・その他 講義の際は、六法（小さなものでよい）と下記の『民法第3部講義資料（2016年度版）』を毎回持参すること。 開講前に、『民法第3部講義資料（2016年度版）』を作成し、生協書籍部で頒布してもらおう予定である。授業の詳しい予定、他の参考書等は、この資料を参照されたい。</p>																																																											
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 必修	2類 必修	3類 必修																																																							

時間割 コード	0116024	講義名	民法第4部	単位数	4
担当教員	沖野 眞己 教授			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 民法典の第4編「親族」、第5編「相続」を対象として、主要な制度および考え方について概説する。中心は、親族編では、婚姻と親子、さらに後見、相続編では、法定相続と遺言である。家族のあり方、人の死亡に伴う財産の承継のあり方ともに、社会における考えの多様化、それに応じた展開があるが、それをも念頭におきつつ、民法典が用意する各制度の概要、制度の趣旨、それを支える基本的な考え方について理解することを目的とする。</p> <p>授業計画 第1部 総論</p> <p>第2部 親族 家族の構成、婚姻の成立と効力、婚姻の解消（離婚）、法律婚以外の婚姻 親子、実親子関係の成立と効力、養親子関係の成立と解消 支援制度（後見、扶養）</p> <p>第3部 相続 相続の意義 法定の財産承継 相続人と相続分、相続の放棄・承認 遺産分割、各種の財産の承継の仕組み 債務の承継・清算、債権者の権利行使 遺産の管理、相続回復請求権 被相続人の意思による財産承継 被相続人の意思処分の各種（遺言、贈与、信託）、遺言の方法、遺言事項、遺言能力 法定相続との調整・遺留分 （補論）税法との関係</p> <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 窪田充見『家族法——民法を学ぶ』（第2版）（有斐閣、2013）</p> <p>参考書 水野紀子・大村敦志編『民法判例百選Ⅲ（親族相続）』（有斐閣、2015） 大村敦志『新基本民法7 家族編——女性と子どもの法』（有斐閣、2014） 同『家族法』（第3版）（有斐閣、2010） 同『民法読解親族編』（有斐閣、2015）窪田充見ほか編著『民法演習ノートⅢ——家族法21』（弘文堂、2013） 内田貴・大村敦志編著『民法の争点』（ジュリスト増刊）（有斐閣、2007） 中田裕康編『家族法改正——婚姻・親子関係を中心に』（有斐閣、2010）</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0116051	講義名	商法第 1 部	単位数	4
担当教員	藤田 友敬 教授			配当 学期	3S
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 本講義では、会社法の3分の2程度、すなわち、会社法総論、株式、機関、資金調達および計算について講義する。会社法の残りの部分（組織再編等）は商法第2部で取り扱われるので、商法第1部と商法第2部を合わせて受講することにより、会社法の全体を理解することができる。</p> <p>授業計画 1. 会社法総論－会社の意義・目的、会社法の基本原則等 2. 株式 3. 機関（1）－総論：意義、権限分配等 4. 機関（2）－株主総会 5. 機関（3）－取締役・取締役会 6. 機関（4）－監査役・監査役会、会計監査人等 7. 資金調達（1）－募集株式、新株予約権 8. 資金調達（2）－社債、新株予約権付社債 9. 計算</p> <p>授業の方法 講義による。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。</p> <p>教科書 神田秀樹『会社法』（弘文堂）（最新版について開講時に指示する） 判例集として、次のいずれか。 ① 江頭憲治郎＝岩原紳作＝神作裕之＝藤田友敬編『会社法判例百選（第2版）』（有斐閣、2011年） ② 山下友信＝神田秀樹編『商法判例集（第6版）』（有斐閣、2014年）</p> <p>参考書 江頭憲治郎『株式会社法』（有斐閣）（最新版について開講時に指示する）</p> <p>関連ホームページ http://www.tfujita.j.u-tokyo.ac.jp/</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 必修	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0116052	講義名	商法第2部		単位数	4	
担当教員	加藤 貴仁 准教授				配当 学期	3A	
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 本講義では、次の3つの分野を取り上げる。 1. 商法第1部に引き続き、会社法の後半部分を取り上げる。具体的には、株式会社の資金調達（募集株式の発行・新株予約権・社債）、組織再編を含む会社の基礎的変更（定款変更・事業譲渡・合併・会社分割・株式交換・株式移転・組織変更・解散）、持分会社および外国会社等について講義する。 2. 商法総則（商行為概念を含む）、会社法総則 3. 手形法・小切手法</p> <p>授業計画 本講義は、次の順序で行う。 1. 会社法の後半部分 （1）株式会社の資金調達 （2）会社の基礎的変更 （3）その他 2. 商法総則（商行為法の基礎概念を含む）、会社法総則 3. 手形法・小切手法</p> <p>授業の方法 講義形式で行う。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。</p> <p>教科書 1. 神田秀樹『会社法（第16版）』（弘文堂、2015年） 2. 落合誠一＝大塚龍児＝山下友信『商法Ⅰ－総則・商行為（第5版）』（有斐閣、2013年） 3. 大塚龍児＝林鳩＝福瀧博之『商法Ⅲ－手形小切手（第4版）』（有斐閣、2011年）</p> <p>参考書 1. 山下友信＝神田秀樹編『商法判例集（第6版）』（有斐閣、2014年） 2. 江頭憲治郎＝岩原紳作＝神作裕之＝藤田友敬『会社法判例百選（第2版）』（有斐閣、2011年） その他の参考書・参考文献については、講義の中で指示する。</p> <p>履修上の注意・その他 商法第1部を履修済みであることが望ましい。 ITC-LMSを通じて、レジュメ等を配布する。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割 コード	0116053	講義名	商法第3部	単位数	4	
担当教員	後藤 元 准教授			配当 学期	4S	
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 商行為法、海商法、保険法等のいわゆる「商取引法（企業取引法）」と呼ばれる分野について、理解を含めることを目標とする。 なお、上記の分野に関する法律としては商法典の第2編および第3編や保険法が存在するが、現実の商取引を理解するためには、これらの法律のほか、当事者間の契約において、どのような取り決めがなされているのかを知ることが重要である。 本講義では、実際に用いられている約款等を配布するなどして、現代の商取引の実際を取り上げる予定である。</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 商法の適用と商行為総則 2. 国内売買：契約の成立 3. 国内売買：商品の引渡しと受領 4. 国内売買：代金の支払とその確保 5. ファイナンスリース 6. 商取引の仲介 7. 国際売買：契約の成立、定型的取引条件 8. 国際売買：買主の救済手段、荷為替信用状による決済 9. 運送：総論、個品運送契約 10. 運送：海商法、貸切形態での物品運送契約 11. 運送：物流関連企業、旅客運送契約 12. 保険：総論 13. 保険：各保険契約に共通の問題 14. 保険：損害保険契約固有の問題 15. 保険：生命保険契約・傷害疾病定額保険契約固有の問題 <p>授業の方法 講義による。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 江頭憲治郎『商取引法（第7版）』（弘文堂、2013年） 2. 山下友信＝神田秀樹編『商法判例集（第6版）』（有斐閣、2014年） 3. 江頭憲治郎＝山下友信編『商法（総則・商行為）判例百選（第5版）』（有斐閣、2008年） 4. 山下友信＝洲崎博史『保険法判例百選』（有斐閣、2010年） <p>参考書 各種の約款や参考文献は、講義の中で適宜紹介する。</p> <p>関連ホームページ http://www.gengoto.com</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割 コード	0116071	講義名	刑法第 1 部	単位数	4	
担当教員	橋爪 隆 教授			配当 学期	2SA	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 刑法とは犯罪と刑罰に関する法律である。刑法第 1 部においては、いわゆる刑法総論、すなわち刑法の目的や各種の犯罪の共通の成立要件について検討を加える。</p> <p>授業計画 1. 刑法の基礎理論 2. 構成要件 3. 違法性 4. 責任 5. 未遂犯 6. 共犯 7. 罪数</p> <p>授業の方法 授業は講義形式で行う。授業では、『判例刑法総論』に掲載されている事例の検討に重点を置くので、講義の際には本書を必ず持参すること。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 西田典之＝山口厚＝佐伯仁志『判例刑法総論〔第 6 版〕』（有斐閣、2013 年）</p> <p>参考書 下記の教科書のうち、いずれか 1 冊を購入して、自習に用いることを強く薦める（山口厚『刑法総論』は第 3 版が 3 月に公刊予定なので、第 2 版を購入しないよう注意すること！）。それ以外の参考文献については、開講時に詳しく紹介することにした。 ・西田典之『刑法総論〔第 2 版〕』（弘文堂、2010 年） ・山口厚『刑法総論〔第 3 版〕』（有斐閣、2016 年 3 月公刊予定）</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1 類 必修	2 類 必修	3 類 選択		

時間割 コード	0116072	講義名	刑法第2部	単位数	4		
担当教員	佐伯 仁志 教授			配当 学期	3S		
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 いわゆる刑法各論の授業であり、刑法各則の主要な犯罪類型について検討する。</p> <p>授業計画 1. 生命・身体に対する罪 2. 自由に対する罪 3. 秘密・名誉・業務に対する罪 4. 財産に対する罪 5. 社会的法益に対する罪（放火罪、偽造犯罪） 6. 国家的法益に対する罪（贈収賄罪）</p> <p>授業の方法 授業は講義形式で行う。授業では、『判例刑法各論』を頻繁に参照するので、必ず持参すること。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 西田典之＝山口厚＝佐伯仁志『判例刑法各論〔第6版〕』（有斐閣、2013）</p> <p>参考書 上記教材の他に教科書は指定しないが、1冊教科書を購入することが望ましい。以下はいずれも定評のある教科書である。 ・西田典之『刑法各論〔第6版〕』（弘文堂、2012） ・山口厚『刑法各論〔第2版〕』（有斐閣、2010）</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0116091	講義名	民事訴訟法第1部	単位数	4																																																		
担当教員	畑 瑞穂 教授			配当学期	3A																																																		
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無																																																				
<p>授業の目標・概要 民事紛争を処理する制度の一つである民事訴訟（判決手続）について、その基本構造と基本的な考え方を習得させることを目的とする。</p> <p>授業計画</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 序</td> <td>4-3-2. 主張に関する規律 主張責任 自白</td> </tr> <tr> <td>2. 訴訟の開始とその対象</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2-1. 訴訟の開始</td> <td>4-3-3. 証拠に関する規律（証拠法） 証拠調べ 自由心証主義</td> </tr> <tr> <td>2-2. 訴えの三類型：給付訴訟・確認訴訟・形成訴訟</td> <td>証明度・証明責任</td> </tr> <tr> <td>2-3. 訴訟物 2-4. 訴え提起の効果</td> <td>4-3-4. 主張・証明責任による負担の緩和等</td> </tr> <tr> <td>2-5. 訴えの利益</td> <td>4-4. 専門的知見を要する事件への対応等</td> </tr> <tr> <td>3. 訴訟の主体</td> <td>5. 判決とその効力</td> </tr> <tr> <td>3-1. 裁判所</td> <td>5-1. 総論</td> </tr> <tr> <td>3-1-1. 裁判所等</td> <td>5-2. 本判決の前提要件：訴訟要件</td> </tr> <tr> <td>3-1-2. 管轄</td> <td>5-3. 申立事項と判決事項（処分権主義）</td> </tr> <tr> <td>3-2. 当事者・訴訟上の代理人</td> <td>5-4. 判決の効力 5-4-1. 判決効総論</td> </tr> <tr> <td>3-2-1. 当事者</td> <td>5-4-2. 既判力総論 5-4-3. 既判力の基準時</td> </tr> <tr> <td>形式的当事者概念</td> <td>5-4-4. 既判力の客観的範囲</td> </tr> <tr> <td>当事者の確定</td> <td>民訴法 114 条、争点効、信義則による遮断</td> </tr> <tr> <td>当事者能力</td> <td>一部請求・残部請求</td> </tr> <tr> <td>当事者適格</td> <td>5-4-5. 既判力の主観的範囲</td> </tr> <tr> <td>訴訟能力、弁論能力</td> <td>6. 当事者の意思による訴訟の終了（処分権主義）</td> </tr> <tr> <td>3-2-2. 訴訟上の代理人・代表者</td> <td>7. 略式手続</td> </tr> <tr> <td>4. 訴訟の審理</td> <td>8. 民事訴訟のコスト</td> </tr> <tr> <td>4-1. 手続の進行</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4-2. 口頭弁論とその準備等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4-3. 主張と証拠</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4-3-1. 総論</td> <td></td> </tr> <tr> <td>弁論主義</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(求) 釈明</td> <td></td> </tr> </table> <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 判例教材として、以下のものを用いる。 高橋宏志ほか編『民事訴訟法判例百選〔第5版〕』（有斐閣・2015年） 教科書はとくに指定しないが、次のいずれかを手元に置くことを薦める。 新堂幸司『新民事訴訟法〔第5版〕』（弘文堂・2011年） 山本弘＝長谷部由起子＝松下淳一『民事訴訟法〔第2版〕』（アルマ）（有斐閣・2013年） 三木浩一ほか『民事訴訟法〔第2版〕』（リーガル・クエスト）（有斐閣・2015年）</p> <p>参考書 高橋宏志『重点講義民事訴訟法上〔第2版補訂版〕』（有斐閣・2013年） 同『重点講義民事訴訟法下〔第2版補訂版〕』（有斐閣・2014年）</p> <p>履修上の注意・その他 情報基盤センター・ITC-LMS によってレジユメを配布する。各自、上記システム内で受講登録の上、利用すること。なお、配布物は、受講生が各自の勉学のためにのみ個人的に利用しうるものであり、転載その他一切の目的外使用を禁じる。</p>						1. 序	4-3-2. 主張に関する規律 主張責任 自白	2. 訴訟の開始とその対象		2-1. 訴訟の開始	4-3-3. 証拠に関する規律（証拠法） 証拠調べ 自由心証主義	2-2. 訴えの三類型：給付訴訟・確認訴訟・形成訴訟	証明度・証明責任	2-3. 訴訟物 2-4. 訴え提起の効果	4-3-4. 主張・証明責任による負担の緩和等	2-5. 訴えの利益	4-4. 専門的知見を要する事件への対応等	3. 訴訟の主体	5. 判決とその効力	3-1. 裁判所	5-1. 総論	3-1-1. 裁判所等	5-2. 本判決の前提要件：訴訟要件	3-1-2. 管轄	5-3. 申立事項と判決事項（処分権主義）	3-2. 当事者・訴訟上の代理人	5-4. 判決の効力 5-4-1. 判決効総論	3-2-1. 当事者	5-4-2. 既判力総論 5-4-3. 既判力の基準時	形式的当事者概念	5-4-4. 既判力の客観的範囲	当事者の確定	民訴法 114 条、争点効、信義則による遮断	当事者能力	一部請求・残部請求	当事者適格	5-4-5. 既判力の主観的範囲	訴訟能力、弁論能力	6. 当事者の意思による訴訟の終了（処分権主義）	3-2-2. 訴訟上の代理人・代表者	7. 略式手続	4. 訴訟の審理	8. 民事訴訟のコスト	4-1. 手続の進行		4-2. 口頭弁論とその準備等		4-3. 主張と証拠		4-3-1. 総論		弁論主義		(求) 釈明	
1. 序	4-3-2. 主張に関する規律 主張責任 自白																																																						
2. 訴訟の開始とその対象																																																							
2-1. 訴訟の開始	4-3-3. 証拠に関する規律（証拠法） 証拠調べ 自由心証主義																																																						
2-2. 訴えの三類型：給付訴訟・確認訴訟・形成訴訟	証明度・証明責任																																																						
2-3. 訴訟物 2-4. 訴え提起の効果	4-3-4. 主張・証明責任による負担の緩和等																																																						
2-5. 訴えの利益	4-4. 専門的知見を要する事件への対応等																																																						
3. 訴訟の主体	5. 判決とその効力																																																						
3-1. 裁判所	5-1. 総論																																																						
3-1-1. 裁判所等	5-2. 本判決の前提要件：訴訟要件																																																						
3-1-2. 管轄	5-3. 申立事項と判決事項（処分権主義）																																																						
3-2. 当事者・訴訟上の代理人	5-4. 判決の効力 5-4-1. 判決効総論																																																						
3-2-1. 当事者	5-4-2. 既判力総論 5-4-3. 既判力の基準時																																																						
形式的当事者概念	5-4-4. 既判力の客観的範囲																																																						
当事者の確定	民訴法 114 条、争点効、信義則による遮断																																																						
当事者能力	一部請求・残部請求																																																						
当事者適格	5-4-5. 既判力の主観的範囲																																																						
訴訟能力、弁論能力	6. 当事者の意思による訴訟の終了（処分権主義）																																																						
3-2-2. 訴訟上の代理人・代表者	7. 略式手続																																																						
4. 訴訟の審理	8. 民事訴訟のコスト																																																						
4-1. 手続の進行																																																							
4-2. 口頭弁論とその準備等																																																							
4-3. 主張と証拠																																																							
4-3-1. 総論																																																							
弁論主義																																																							
(求) 釈明																																																							
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 必修	2類 選択	3類 選択																																																				

時間割 コード	0116092	講義名	民事訴訟法第2部	単位数	4		
担当教員	垣内 秀介 教授			配当 学期	4S		
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 広義の民事訴訟手続のうち、前半では、判決手続に関する応用的な諸分野（不服申立て及び複雑訴訟）を取り扱い、後半では、私法上の権利の強制的実現の手続である執行手続及びその準備ないし暫定的な権利保護手続である保全手続について、概説する。</p> <p>授業計画 I. 判決手続 1. 不服申立て 2. 複数請求訴訟 3. 多数当事者訴訟 II. 民事執行 1. 総説 2. 強制執行総論 3. 金銭執行 4. 非金銭執行 5. 担保権実行 III. 民事保全 1. 総説 2. 民事保全の諸類型 3. 民事保全の手続</p> <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 判決手続については、三木浩一ほか『民事訴訟法（第2版）』（有斐閣リーガルクエスト、2015）もしくは民事訴訟法第1部で各自使用した体系書のほか、高橋宏志ほか編『民事訴訟法判例百選（第5版）』（有斐閣、2015）。 執行・保全手続については、中西正ほか『民事執行法・保全法』（有斐閣リーガルクエスト、2010）および上原敏夫ほか編『民事執行・保全判例百選（第2版）』（有斐閣、2012）。</p> <p>参考書 民事執行手続につき、中野貞一郎＝下村正明『民事執行法』（青林書院、2016）。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割 コード	0116093	講義名	民事訴訟法第3部	単位数	2	
担当教員	松下 淳一 教授			配当 学期	4A	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 倒産処理手続は、資力が欠乏して債務の履行が不可能又は困難になった債務者（企業・個人）について、その者に対する各種の権利の性質を尊重しながら、多数の利害関係人の権利を集团的かつ公平に取り扱い、債務の割合的な弁済をしながら、事業活動の清算あるいは再建、経済生活の再生を図るための手続である。授業では、清算型の手続である破産手続を中心に扱い、時間の関係で、再建型手続である再生手続・更生手続については概要のみを取り扱うこととする。破産手続を中心とする倒産処理手続の目的、基本構造、主要な解釈論及びその基礎となる考え方を受講生が修得することが授業の目的である。民事法全体の復習あるいは理解の立体化にも資するであろう。</p> <p>授業計画 (1) 倒産処理法序論、破産手続の概要 (2) 破産手続の開始 (3) 破産財団 (4) 破産債権 (5) 財団債権、取戻権 (6) 別除権 (7) 相殺権、否認権(1) (8) 否認権(2) (9) 否認権(3)、相殺禁止 (10) 手続開始後の行為の効力、契約関係の処理 (11) 進行中の手続の処理、債権届出・調査、破産財団の管理・換価・配当 (12) 免責、再建型手続(1) (13) 再建型手続(2)</p> <p>授業の方法 講義による。</p> <p>成績評価方法 試験の結果による。</p> <p>教科書 『倒産判例百選〔第5版〕』（有斐閣、2013年）</p> <p>参考書 山本克己編著『破産法・民事再生法概論』（商事法務、2012年）、山本和彦他著『倒産法概説〔第2版補訂版〕』（弘文堂、2015年）</p> <p>履修上の注意・その他 民法第1部・第2部・第3部、民事訴訟法第1部・第2部を履修済みであることが極めて望ましい。</p> <p>授業（第1回を含む）で用いるレジュメ・資料等はITC-LMSを通じて配布する予定である。授業及び試験の際には、破産法及び民事再生法の条文を全部掲載している六法が必要である。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択	

時間割 コード	0116111	講義名	刑事訴訟法	単位数	4	
担当教員	成瀬 剛 准教授			配当 学期	3A	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 刑事訴訟法は、犯罪事実の存否を認定し、刑罰法令を適用する一連の手続過程（刑事手続）を規律する法律である。授業では、我が国の刑事手続の実情を踏まえつつ、主として捜査から第一審の裁判に至る手続の過程で生起する法的問題点につき、分析・検討を加える。 ①刑事手続の基本的な流れを理解すること、②刑事手続を形作る個別の制度とその趣旨、それらの相互関係や全体を貫く基本原理を理解すること、③刑事手続の過程で生じる法的問題点について分析・検討することを通じ、法的思考力を高めること、をねらいとする。</p> <p>授業計画 授業は、以下の順序で進める。より詳細な授業計画は、初回の授業までに本授業専用のウェブページを開設し、そこに掲載する予定である。</p> <p>I 序論 II 捜査 III 公訴 IV 公判 V 証拠 VI 裁判</p> <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 学期末試験による。</p> <p>教科書 判例集として、三井誠編『判例教材刑事訴訟法〔第5版〕』（東京大学出版会 2015年）を用いる。</p> <p>参考書 酒巻匡『刑事訴訟法』（有斐閣 2015年） 川出敏裕『判例講座 刑事訴訟法〔捜査・証拠篇〕』（立花書房 2016年3月公刊予定）</p> <p>履修上の注意・その他 ウェブページを通じてレジュメを配布する予定である（初回については、掲示に留意すること。詳細は、初回の授業時に説明する）。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 必修	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0116121	講義名	行政法第1部	単位数	4
担当教員	太田 匡彦 教授			配当学期	3S
合併の有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 行政活動を担う組織と行政活動を、法学の見地から一般的に把握・分析し、問題を発見し、解決していくための枠組みを考察する。いわゆる行政法総論と呼ばれる部分が該当する。警察、税務、社会保障、都市計画等々の各個別行政分野を横断する形で行政に課される一般的な法的規律を考察すること、各個別行政分野における様々な活動を法により理解し統制していくために全分野に共通して用いることのできる様々な法学的概念を考察すること、が、主たる目的となる。 以上に鑑み、講義内容は抽象的かつ体系的なものとなる。ただし、行政法も実定法学として実践的な学問である以上、行政法を理解したと言えるためには、基礎となる抽象的・体系的思考を駆使して具体的な問題を解決できるようになることが求められる。そのため受講者は、講義を聴きながら、また自習の際に、例えば判例を読み、そこでの具体的な解釈論に一般的議論がどのように用いられているのか、逆に一般的議論はどのような具体的なケースを踏まえているのかを考えるなどして自らの思考を様々な次元へ展開させ、講義された内容を理解していくことが必要である。</p> <p>授業計画 概ね、以下の予定である。</p> <p>はじめに——行政法という存在 I. 行政法の基本原理 II. 行政組織と行政手段の基本構造 III. 行政作用の法的仕組み</p> <p>授業の方法 講義による。</p> <p>成績評価方法 定期試験のみによって評価する。</p> <p>教科書 講義順序と内容に完全に合致した教科書はない。講義レジュメ等を ITC-LMS にアップロードする（3月下旬以降）。また授業に際しては、判例集として大橋洋一ほか『行政法判例集 I——総論・組織法』（有斐閣、2013年）も持参すること。 もちろん、六法の持参も求められるが、講義で言及される法律は、ポケット六法に掲載されていないことも少なくない。その場合、法令データ提供システムにより確認することが便宜であろう。</p> <p>参考書 大橋洋一ほか『行政法判例集 II——救済法』（有斐閣、2012年）も講義に持参の方が便宜かもしれない。この判例集は、行政法第2部では持参を求めることになる。 また、講義レジュメと併せて教科書・体系書リストも掲げるので、自分に合うものを通読すること。</p> <p>履修上の注意・その他 ITC-LMS については履修登録以前に自己登録を行って、講義レジュメ等をダウンロードすること。 憲法第1部、民法第1部、刑法第1部は履修済みである、憲法第2部は履修中であるとみなして授業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ITC-LMS https://itc-lms.ecc.u-tokyo.ac.jp/portal/login ・ 法令データ提供システム http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi 					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 必修	2類 必修	3類 選択		

時間割 コード	0116122	講義名	行政法第2部	単位数	4	
担当教員	太田 匡彦 教授			配当 学期	3A	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 行政救済法と呼ばれる分野を講義する。行政活動により不利益を受けた者に対する救済に関わる法制度を検討することが、ここでの主たる任務となる。 講義は、違法な行政活動により不利益を受けた者が、その違法を是正するための手続に関わる仕組み（行政事件訴訟、行政上の不服申立て）、違法な行政活動により不利益を受けた者に対する金銭賠償に関わる仕組み（国家賠償）、適法な行政活動により受けた不利益の中で特別な犠牲と解される不利益に対する補償の仕組み（損失補償）を考察する部分を中心とする。</p> <p>授業計画 概ね以下の予定でいる。しかし、II→Iの順序で講義する可能性がある。</p> <p>I. 行政争訟 A. 行政事件訴訟 B. 行政上の不服申立てなど</p> <p>II. 国家補償 A. 国家賠償 B. 損失補償</p> <p>授業の方法 講義による。</p> <p>成績評価方法 定期試験のみによって評価する。</p> <p>教科書 講義順序と内容に完全に合致した教科書はない。講義レジュメ等をITC-LMSにアップロードする。また授業に際しては、判例集として大橋洋一ほか『行政法判例集 II——救済法』（有斐閣、2012年）も持参すること。もちろん、六法の持参も求められる。第2部の授業に関しては、講義で議論の中心となる法律は、ポケット六法に掲載されている。</p> <p>参考書 大橋洋一ほか『行政法判例集 I——総論・組織法』（有斐閣、2013年）も持参した方が望ましい。また、講義レジュメと併せて教科書・体系書リストも掲げるので、自分に合うものを通読すること。</p> <p>履修上の注意・その他 ITC-LMSについては履修登録以前に自己登録を行って、講義レジュメ等をダウンロードすること。行政法第1部、民法第2部、憲法第2部を履修済みである、民事訴訟法第1部を履修中であるとみなして講義を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ITC-LMS https://itc-lms.ecc.u-tokyo.ac.jp/portal/login ・ 法令データ提供システム http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi 						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 必修		3類 選択	

時間割 コード	0116141	講義名	国際法第1部	単位数	4
担当教員	岩澤 雄司 教授、 中谷 和弘 教授			配当 学期	2A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 国際法は国際社会において主として国家間の関係を規律する法である。その国際法の全体を第1部と第2部に分けて講義する。</p> <p>授業計画 第1部では、国際法の特徴、国際法の法源、条約法、国際法と国内法の関係、国家、国家機関、領域、海洋法、国際環境法を扱う予定である（若干の変更はありうる）。</p> <p>授業の方法 基本的に講義形式で行う。時事的な国際問題について国際法の観点から解説を行うこともある。</p> <p>成績評価方法 期末に行う筆記試験による。</p> <p>教科書 小寺彰＝岩澤雄司＝森田章夫（編）『講義国際法』（有斐閣、2版、2010） 岩澤雄司（編）『国際条約集 2016年版』（有斐閣、2016）</p> <p>参考書 小寺彰ほか（編）別冊ジュリスト 204号『国際法判例百選』（有斐閣、2版、2011）。本書は参考書とし、購入することは求めないが、講義の中で判例に頻繁に言及するので、購入しない場合は図書館を十分に活用してもらいたい。 詳しい参考文献目録を、講義の際に配布する。</p> <p>履修上の注意・その他 講義予定を後で配布するので、それを参考にしながら、教科書の該当箇所をあらかじめ読んでおくという方法で予習をしてほしい。むろん復習も必要である。 講義の際には、条約集も必ず持参し参照してほしい。期末試験には教科書やノートの持ち込みは認めないが、条約集に限って持ち込みを認めることがあるので、試験前の説明及び掲示に注意すること。その場合でも、持ち込みは書き込みのない条約集に限って認めることになるので、条約集に書き込みをするのは避けてもらいたい。</p> <p>担当教員のうちの岩澤は自由権規約委員会委員を務めており、10月から11月に3週間、委員会の用務で出張する。その間の2回は中谷が講義を行う。4回は休講とする。休講分については、学期末に補講を行う。</p> <p>9月26日に開講し、国際法の基本、国際法の歴史と講義を進めていく。</p> <p>関連ホームページ http://www.iwasawa.j.u-tokyo.ac.jp/lectures.html</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 必修	3類 選択		

時間割 コード	0116142	講義名	国際法第2部		単位数	4
担当教員	寺谷 広司 教授				配当 学期	3S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 国際法学は「世界」に対する自己の見解を深め、その探求を通じて「自己」を深めていく作業だと言える。国際法第1部に続いて意欲ある諸君の参加を望む。</p> <p>授業計画 国際法第1部で論じた内容に続き、第2部では、紛争の平和的処理、武力の行使、領域、人権、人道、刑事、軍縮、経済、環境などを扱う予定である。詳細は、初回の授業で伝える。</p> <p>授業の方法 授業は基本的に講義形式で行うが、適宜、インタラクティブな要素も加味する。 なお、ホームページを通じて、補助資料を配付する。</p> <p>成績評価方法 期末の筆記試験による。</p> <p>教科書 「国際法第1部」で用いたものと全く同じでよい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酒井啓亘ほか『国際法』（有斐閣、2011年） ・『国際条約集』（有斐閣、年度は問わない） ・小寺彰ほか編『国際法判例百選』（第2版、有斐閣、2011年） <p>参考書 授業の進行に応じて、適宜、紹介する。</p> <p>履修上の注意・その他 講義予定を参考にしながら教科書や配布物を通じて予習することは授業の前提である。 講義の際には、条約集と判例百選を必ず持参し、指示がなくても適宜参照のこと。</p> <p>なお、初回到国際法第1部定期試験の簡単な講評を行うので、試験問題を持参すること。</p> <p>関連ホームページ http://www.teraya.j.u-tokyo.ac.jp/</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 選択	2類 選必	3類 選択		

時間割 コード	0116201	講義名	政治学	単位数	4	
担当教員	加藤 淳子 教授			配当 学期	2A	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 政治学の基本概念と論理的思考の基礎を身につけることを目的とする。</p> <p>授業計画 講義は次の主題順に行う。</p> <p>基本概念と理論</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 政治学の方法 2 権力の概念 3 個人と組織 方法論的個人主義とゲーム理論 4 個人と決定、選択 5 政治的発展、民主化と政治文化 <p>制度と組織</p> <ol style="list-style-type: none"> 6 政党 7 政党制 8 投票行動と選挙制度 9 投票、政党支持、世論、政治参加 10 利益集団 11 議会 12 政党の連合と連立 13 官僚制 14 民主主義の制度 15 資本主義と民主主義 16 福祉国家 <p>変化と継続</p> <ol style="list-style-type: none"> 17 グローバリゼーションと国際関係 18 政党政治の変化 19 公共政策と政策対立 20 個人と制度 新制度論 21 実験の方法 <p>授業の方法 講義形式で行う。</p> <p>成績評価方法 年度末の試験による。</p> <p>教科書 適宜指示する。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 必修	2類 必修	3類 必修		

時間割 コード	0116211	講義名	日本政治	単位数	4		
担当教員	川人 貞史 教授			配当 学期	3S		
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 現代日本政治の諸現象を理解し説明するための理論的・実証的研究について講義する。理論的アプローチとして新制度論に重点を置き、制度とアクターの相互作用として政治を捉えて、さまざまな政治制度の形成、変容とその政治的帰結に関する分析を提示する。</p> <p>授業計画 政治と政治学、選挙制度と政党システム、日本の政治制度、議院内閣制、議会と内閣、政党と内閣、首相・内閣・大臣、内閣と行政官僚制などを予定しているが、変更する可能性もある。</p> <p>授業の方法 講義。 板書の代わりにパワーポイントを用いる</p> <p>成績評価方法 定期試験による。 学期中にミニテストを実施する。</p> <p>教科書 川人貞史『議院内閣制』（シリーズ日本の政治1）、東京大学出版会、2015年。 川人貞史・吉野孝・平野浩・加藤淳子『新版 現代の政党と選挙』有斐閣、2011年。</p> <p>参考書 川人貞史『日本の国会制度と政党政治』東京大学出版会、2005年。 上記以外の参考文献は開講時および講義の中で適宜紹介する。</p> <p>履修上の注意・その他 講義の各回後に、ITC-LMSの日本政治（法学部）にパワーポイント資料を、一定期間公開する。 他学部学生も、そちらを参照すること。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1類	選択	2類	選必	3類	必修

時間割 コード	0116221	講義名	日本政治外交史	単位数	4
担当教員	五百籬頭 薫 教授			配当 学期	3S
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 幕末から戦後に至る日本の歴史を、政党政治の発展と対外関係の連関に留意しつつ、総合的に把握する。事実の説明は最小限度として、なるべく長い時期をカバーして、日本の政治と外交を考える基盤を提供することを目的とする。</p> <p>授業計画 1.導入 2.民族形成 3.国家統一 4.市民代表 5.国会闘争 6.立憲帝国 7.政党支配 8.体制崩壊 9.戦時体制 10.戦後改革 11.経済成長 12.総括</p> <p>授業の方法 講義</p> <p>成績評価方法 試験による</p> <p>教科書 特になし</p> <p>参考書 北岡伸一『日本政治史：外交と権力』（有斐閣、2011年）</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目		1 類 選択	2 類 選択	3 類 必修	

時間割 コード	0116231	講義名	ヨーロッパ政治史	単位数	4
担当教員	中山 洋平 教授			配当 学期	2A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 主として18世紀末から20世紀前半にかけてのヨーロッパ諸国における政治構造の形成・変動のダイナミズムを比較の視座から描き出す。</p> <p>政治史は、歴史学の方法論を用いつつも、政治学の重要な一部門を構成する。この講義では、中でも、比較政治学的な思考の基礎を築くことを主たる使命と考える。</p> <p>近代国家の成立以来、同じヨーロッパの中でも、政党制や官僚制をはじめ、各国の政治のあり方には、常に大きな違いが見られた。こうした差異がどのような経緯で、いかなる要因によって生まれてきたのか。この点を具体的な歴史過程の中から解き明かすことを目指す。</p> <p>講義では、政治構造の展開に関わる史実の叙述と並行して、国や地域毎の差異の説明に有用な比較政治学の基礎的な概念や分析枠組が紹介されよう。こうした「道具」を使って、複雑かつ多様な現実を切り取り整理する、という社会科学の基本作業に馴染む機会となることが期待される。</p> <p>授業計画 国家機構形成、大衆動員と組織化、総力戦など、各々の時代に固有で、一回性の強い現象が各国の政治構造にいかなる刻印を残したかを辿りつつも、「国家社会関係」などの通時的な視点で構造変動を概観し、時間の制約の許す限りで、1世紀半にわたる変化の過程に見取り図を与えることを目指す。</p> <p>暫定的シラバス 第1章 絶対主義による国家機構形成と統治構造 第2章 自由化／民主化の始動 第3章 ナショナリズムの時代 第4章 世紀末の大衆動員・組織化と福祉国家の建設 第5章 第一次大戦と戦間期民主制の明暗</p> <p>授業の方法 通常の講義形式</p> <p>成績評価方法 期末試験による</p> <p>教科書 特に指定しない</p> <p>参考書 篠原一『ヨーロッパの政治』（東京大学出版会、1986年）は参考書として講義中に随時参照する。また、ヨーロッパ諸国の現代政治の便覧としては、馬場康雄・平島健司編『ヨーロッパ政治ハンドブック』（東京大学出版会、2010年：第二版）を強く推奨する。</p> <p>履修上の注意・その他 Webを通じてレジメを前日までに配布する。 高校世界史の基礎知識がやや心許なくても、レジメを見て、高校の教科書や用語集の関連箇所を見直して来れば足りる。いずれにせよ、受験世界史の出来合いの図式は、講義を聴き進むうちに溶けて意味を成さなくなるであろう。 レジメで紹介する参考文献などを手掛かりに、自分の関心に従って先に進もうとする学生には決して支援を惜しまない。質問にも時間の許す限り対応したい。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 選択	2類 選択	3類 必修	

時間割コード	0116241	講義名	行政学	単位数	4
担当教員	前田 健太郎 准教授			配当学期	3A
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要</p> <p>好むと好まざるとにかかわらず、我々は国家と共に生きている。国家は、犯罪を取り締まり、年金を支給し、保育所を運営する。こうした活動を担う中央省庁や地方自治体のような行政機関がなければ、多くの人は暮らしに困ってしまうだろう。その一方で、国家は薬害事件を引き起こし、必要のない道路を作り、原子力発電所のメルトダウンを防ぐことに失敗する。このため、国家は我々の生活に欠かすことができない存在でありながら、常に批判の対象となってきたのである。</p> <p>それでは、国家が今日のように様々な分野で活動するようになった理由は何なのか。また、国家が完全な存在ではないとすれば、その失敗はなぜ生じるのか。そして、今後の世界で国家はいかなる役割を果たすのか。</p> <p>以上のような関心に基づき、この授業では日本を含む先進諸国の行政活動を説明するための基本的な理論について解説する。また、行政学という分野の学際性に鑑み、組織社会学、産業組織論、文化人類学などの知見にも言及しながら議論を進める。</p> <p>授業計画</p> <p>1. はじめに</p> <p>第1部 近代国家</p> <p>2. 国家の役割①市場の失敗</p> <p>3. 国家の役割②不平等と貧困</p> <p>4. 国家の役割③差別と排除</p> <p>5. 国家建設①資本主義と国家</p> <p>6. 国家建設②近代国家の成立</p> <p>7. 国家権力①権力行使の手段</p> <p>8. 国家権力②権力の作用</p> <p>第2部 官僚制</p> <p>9. 官僚制の理論①官僚制の合理性</p> <p>10. 官僚制の理論②組織の経済学</p> <p>11. 職員の行動原理①個性</p> <p>12. 職員の行動原理②圧力</p> <p>13. 職員の行動原理③現場の状況</p> <p>14. 職員の行動原理④組織文化</p> <p>15. 行政組織①目標の設定</p> <p>16. 行政組織②組織の統制</p> <p>17. 行政組織③職員の採用と育成</p> <p>18. 政府①官僚制の裁量と自律性</p> <p>19. 政府②組織編制</p> <p>20. 政府③統治機構</p> <p>21. 政府④政策決定</p> <p>22. 行政改革①行政統制</p> <p>23. 行政改革②地方分権</p> <p>24. 行政改革③市場競争</p> <p>25. 行政改革④情報化</p> <p>26. おわりに</p> <p>授業の方法</p> <p>スライドを事前に配布し、講義を行う。</p> <p>成績評価方法</p> <p>筆記試験（100点）による評価を行う。コメント・ペーパーにより、最大10点を加点する。</p> <p>教科書</p> <p>なし。</p> <p>参考書</p> <p>以下の文献に随時言及する。</p> <ul style="list-style-type: none"> - Graham T. Allison and Philip Zelikow. 1999. <i>Essence of Decision: Explaining the Cuban Missile Crisis (Second Edition)</i>. New York: Longman. (第一版は邦訳あり) - James G. March and Herbert A. Simon. 1993. <i>Organizations (Second Edition)</i>. John Wiley & Sons. (高橋伸夫訳『オーガニゼーションズ』ダイヤモンド社、2014年) - Paul Milgrom and John Roberts. 1992. <i>Economics, Organization and Management</i>. Prentice-Hall International. (奥野正寛ほか訳『組織の経済学』NTT出版、1997年) - James Q. Wilson. 1989. <i>Bureaucracy: What Government Agencies Do and Why They Do It</i>. Basic Books. - 曾我謙吾 2013 『行政学』有斐閣. - 辻清明 1969 『新版 日本官僚制の研究』東京大学出版会. - 西尾勝 2001 『行政学 [新版]』有斐閣. - 真淵勝 2009 『行政学』有斐閣. 					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選必	3類 必修		

時間割コード	0116251	講義名	財政学	単位数	4
担当教員	國枝 繁樹 講師			配当学期	4S
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 課税、公共財・外部性・公共選択等、社会保障、地方財政、財政政策・財政再建等の我が国財政にとって重要な課題につき、標準的な経済学の枠組みを用いて、学習する。</p> <p>授業計画 次のトピックにつき、学習する予定である。 1. ミクロ経済学の簡単な復習 2. 租税理論 3. 公共財・外部性・公共選択等 4. 社会保障 5. 地方財政 6. マクロ経済学の簡単な復習と財政政策・財政再建</p> <p>授業の方法 教科書を用いながら、講義を行うが、トピックを取り上げる順番については、授業冒頭で説明する。日本の財政制度・社会保障制度についても補足する。財務省・総務省の担当者等の実務家・専門家からの講義も予定している。</p> <p>成績評価方法 学期末試験による。受講者数の規模によっては、レポートによる評価も追加的に検討する可能性がある。</p> <p>教科書 J. Stiglitz and J. Rosengard (2015), <i>Economics of the Public Sector</i> (4th edition), International student 版, W.W.Norton ※日本でも有名なスティグリッツ教授執筆の公共経済学の教科書のグローバルスタンダードの最新版(第4版)です。(古い版と間違わないように。) International student 版は、米国版と内容はほぼ同じですが、安価です。</p> <p>参考書 西村幸浩(2013)、「財政学入門」、新世社 江島一彦(2015)、「図説 日本の税制(平成 27 年版)」、財経詳報社 大矢俊雄(2015)、「図説 日本の財政(平成 27 年版)」、東洋経済新報社 その他の参考文献は、授業中に指示する。</p> <p>履修上の注意・その他 教科書は英語だが、授業は日本語で行う。授業時間は限られているため、講義前に教科書の関連する章を読んでおくことが望ましい。 経済学に基づく説明になるが、法律・政治等を専門的に学ぶ学生にとって有用と考えられるポイントについては詳しく説明することとしたい。</p> <p>非常勤のため、質問等は、できるだけ授業中やその前後、それが難しければ下記メール等でお願ひしたい。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選必	3 類 選必		

時間割コード	0116261	講義名	現代政治理論	単位数	2
担当教員	川出 良枝 教授			配当学期	3A
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 本講義における課題は大別して2つある。第1に、20世紀の歴史的経験のなかで、政治思想がどのような展開をへて今日にいたったのかを理解すること、第2に、経済的格差、民主的意思決定の空洞化、社会統合をめぐる諸問題など、現代社会が直面する諸問題に対して政治思想、ないしは規範的な政治理論がどのような観点やアイデアを提供しうるかを示すことである。2つの課題は当然ながら深いレベルで連動する。講義にあたっては、いわゆる基本的な政治イデオロギー（民主主義、自由主義、社会主義など）や観念（自由、平等、正義など）についての一定の理解を前提として議論を進める。下記にあげる教科書などを通して、ごく基本的な知識は事前に身につけておいてほしい。</p> <p>授業計画 イントロダクション (1) 政治科学と規範的政治理論 (2) 政策の対立軸―「右」と「左」？</p> <p>I 20世紀初頭の政治的課題 (1) 自由民主主義（立憲民主主義）・社会主義・社会民主主義 (2) 福祉国家（3）ウェーバーとシュミット</p> <p>II 冷戦期の政治思想 (1) 全体主義批判 ポパー、ハイエク、バーリン、アレント (2) ヨーロッパの戦後思想 西欧マルクス主義、フーコー、ハバーマス</p> <p>III 規範的政治理論の展開 (1) 民主的意思決定とは何か エリート民主主義（シュンペーター）、ポリアーキー（ダール）、参加民主主義、討議（熟議）民主主義 (2) 分配の正義をめぐる議論―ロールズとその批判者 (3) 多様性をどこまで認めるか ジェンダー、エスニシティ・民族、国民国家</p> <p>授業の方法 通常講義形式による。パワーポイントを使用。</p> <p>成績評価方法 学期末に筆記試験を行う。</p> <p>教科書 講義の際に直接用いることはないが、久米・川出・古城・田中・真淵『政治学』（補訂版）（有斐閣、2011）を教科書に相当するものとする。</p> <p>参考書 授業中に適宜指示する</p> <p>履修上の注意・その他 同じく法学部で開講する「政治学史」は古代から19世紀までの政治理論を扱うもので、本講義との関連は深い。興味のある学生は両方あわせて受講してほしい。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 必修		

時間割コード	0116301	講義名	英米法	単位数	4
担当教員	柿嶋 美子 教授			配当学期	4S
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 アメリカ法を中心に、英米法を理解するに当って基礎となる英米法の諸特徴を学び、将来特定の分野やテーマについて英米法についての知見が必要となった場合、その理解の前提となる基礎を構築することを目的とする。また、わが国と様々な点で異なる英米法についての知見を得ることで、わが国法制を相対化する視座を獲得することを目標とする。 英米法系とわが国の法制度が属する大陸法系の違いの基礎となっている判例法主義とは何かを理解することを試みるとともに、その背景となっている歴史、法曹一元制度、裁判所の役割、法思想や法律家たちの考え方の特徴なども合わせて学習する。判例法主義を理解するための教材として、製造物責任についての判例法の発展を扱う。 アメリカ法を理解する上で重要な、連邦制度、司法制度、違憲立法審査制度、憲法などを学習する。また、英米法の大きな特徴である陪審制度についても扱う。さらに、アメリカ社会において、なぜ法が大きな役割を果たしているかについて考えることを通じて、法とは何か、アメリカ社会とは何かといったテーマについても、諸君のそれぞれの人生に何らかのかたちで繋がる疑念(=知への渇き)を覚えてもらえるような授業を展開することを目指したい。</p> <p>授業計画 第三回目の授業の際に配布する。</p> <p>授業の方法 講義が中心となるが、判例法主義の理解のために、判例(英文)を読んでくることを前提に、質疑を通じた双方向授業も取り入れる。(その場合はボランティアを中心とする。)</p> <p>成績評価方法 基本的に定期試験によるが、双方向授業への寄与を加算する。</p> <p>教科書 田中英夫『英米法総論(上)(下)』(東大出版会 1980)</p> <p>参考書 『BASIC 英米法辞典』(東大出版会 1993)</p> <p>関連ホームページ www.yoshikodory.j.u-tokyo.ac.jp</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選必	2類 選必	3類 選択		

時間割コード	0116321	講義名	フランス法	単位数	4
担当教員	伊藤 洋一 教授、齋藤 哲志 講師			配当学期	4S
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 フランス法の基本的な考え方・法制度の特徴を、歴史的・社会的背景に留意しつつ理解することにより、比較法・比較政治的な広い視野を獲得することを目標としている。</p> <p>授業計画 全体を3つのパートに分けて行う。</p> <p>1 序論（フランス法史・裁判制度）フランス法史に関するいくつかのトピックを採り上げる。現在のところ、①「フランス法」の生成、②大革命と私法（主として土地所有）、③大革命と公法（主として1789年人権宣言の社会像）を予定している。続いて、裁判制度について、史的脈略に配慮しながら概説する。なお、行政系統の裁判所、憲法院については公法パートで扱われる。</p> <p>2 公法（憲法・行政法） フランス公法の基本的特徴を、歴史的展開、近年のヨーロッパ法の影響等をも視野に入れつつ概観する。</p> <p>3 私法（民法） 第1パートとの連続性を意識しながら1804年民法典の意義を確認した上で、第3共和政期における法制度・法学の変容を検討する。最後に、残された時間に応じて、契約法、家族法など、民法の個別分野を掘り下げる予定である。</p> <p>授業の方法 通常の講義の方法で行う。</p> <p>成績評価方法 試験を行う。</p> <p>教科書 特に定めない。</p> <p>参考書 必要に応じて文献を指示する。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選必	2類 選必	3類 選択		

時間割コード	0116341	講義名	ドイツ法	単位数	4
担当教員	海老原 明夫 教授			配当学期	4S
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 日本法は、その形成期にドイツ法・ドイツ法学の強う影響を受けており、その意味でドイツ法は日本法の一つの重要や基礎をなしている。しかしながら、歴史的・社会的背景と照らし合わせながら仔細に比較してみると、日本法とドイツ法との間には、数々の根本的な差異を見いだすことができる。この講義は、日本法をより良く理解するための手がかりとして、ローマ法継受から現代に至るドイツ法の発展を概観しながら、基本的法制度・法概念のドイツにおける存在様式と社会的機能を析出することを試みる。</p> <p>授業計画 授業の構成は、概ね次のとおりである。 1.はじめに、2.ローマ法の継受、3.ゲルマン法学、4.近世自然法論、5.カントの法理論、6.ヘーゲルの法哲学、7.自然法的法典編纂、8.ティボーとサヴィニーの法典論争、9.ローマ法学とゲルマン法学、10.「生産的」法学の展開、11.ドイツ民法典の編纂、12.ドイツの物権移転理論、13.20世紀の私法学、14.帝国国制、15.ドイツ同盟時代の国法学、16.ドイツ帝国の成立と国法学の「法学的」方法、17.公法と私法、18.公権論、19.ヴァイマル時代の国法学、20.ドイツ連邦共和国の成立、21.現代ドイツの統治機構概要、22.現代ドイツの裁判所制度</p> <p>授業の方法 ドイツの法学・法思想などに直接触れてもらうために、資料(主として学説・立法・判例等の翻訳)を随時配布する</p> <p>成績評価方法 筆記試験による</p> <p>教科書 教科書は指定しない</p> <p>参考書 理解をさらに深めたい人のための参考文献は、資料に随時掲げる。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選必	2類 選必	3類 選択		

時間割 コード	0116381	講義名	経済学基礎		単位数	4
担当教員	柳川 範之 講師				配当 学期	2A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 経済の諸問題を事例として利用することを通じて、経済学の基本的な考え方を習得する (to learn various cases of economic issues, and to master basic concepts of economics)</p> <p>授業計画 ミクロ経済学およびマクロ経済学の基礎を説明する。できるだけ現実の事例や法律問題との関連も説明する予定である。 (Basics of micro and macro economics will be explained, Applications to actual economic problems and legal aspects will be presented.)</p> <p>授業の方法 通常の講義形式 (lecture style)</p> <p>成績評価方法 主に最終試験の成績による (mainly based on the result of the final examination)</p> <p>教科書 なし</p> <p>参考書 『ミクロ経済学』伊藤元重著、日本評論社 『マクロ経済学 1 入門篇』N. グレゴリー・マンキュー (著)、足立・地主・中谷訳、東洋経済新報社 ・『マクロ経済学』伊藤元重著、日本評論社 ・『マクロ経済学の基礎理論』武隈 慎一著、新世社</p> <p>履修上の注意・その他 特になし</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目			1 類 選択	2 類 選必	3 類 選必	

時間割コード	0116401	講義名	知的財産法	単位数	4
担当教員	大淵 哲也 教授			配当学期	4A
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 情報化社会の基盤となる法的インフラというべき知的財産法の十分な理解は、現代社会において活躍しようとするすべての法律関係者にとって不可欠なものとなっている。 知的財産法の二本の柱は、工業所有権法（産業財産権法）と著作権法であるが、本講義では、工業所有権法の代表格である特許法と、著作権法を中心として扱う。 基本的な面を中心に講義するが、研究・実務の最先端の論点を含めて、今日的なテーマに重点を置く。また、知識の習得よりも、関連する一般法等も総合的に視野に入れた上で、知的財産法的な思考方法の涵養に力点を置く。また、知識の習得よりも、関連する一般法等も総合的に視野に入れた上で、知的財産法的な思考方法の涵養に力点を置く。理論面を中心とするが、適宜、実務面も加味する。</p> <p>授業計画 知的財産法総論の後、特許法、著作権法等の順で講義する。</p> <p>授業の方法 講義形式（ただし、受講者からの質問等の機会を充実させる）</p> <p>成績評価方法 定期試験によって成績評価する。</p> <p>教科書 大淵哲也ほか『知的財産法判例集 [第2版]』（有斐閣・2015年）</p> <p>参考書 授業で使用する予定はないが、自習用の参考文献として、 中山信弘『特許法 [第3版]』（弘文堂・2016年） 高林龍『標準特許法 [第5版]』（有斐閣・2014年） 中山信弘『著作権法 [第2版]』（有斐閣・2014年） 高林龍『標準著作権法 [第2版]』（有斐閣・2013年）島並良=上野達弘=横山久芳『著作権法入門』（有斐閣・2009年）等を挙げておく。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0116441	講義名	国際私法		単位数	4
担当教員	原田 央 准教授				配当学期	4S
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無			
<p>授業の目標・概要 国際私法（抵触法）と呼ばれる法分野の存在意義に関する理論的説明は、今日世界の何処においても殆ど試みられすらしい状況にある。前提的な理論的見通しを欠いたまま、特に 20 世紀後半以降、国際私法に関する各国立法や国際条約が次々に成立した（日本の「法の適用に関する通則法」平成 18 年法律 78 号はこうした流れの最末端に位置する）。</p> <p>本講義では、19 世紀以降の国際私法に関する学説・立法・条約の対立・変化を捉え直し、その上で今日の国際私法の状況を批判的に検討することを目的とする。</p> <p>今年度の講義では、19 世紀末以降の社会構造の諸特徴（領域主権国民国家併存体制、団体主義、civilization 問題、領事裁判権、外交保護権）と国際私法の変化との関連を確認したうえで、20 世紀以降に広くみられる、当事者自治（私人による国家規制回避を含む）と国家規制の拡張・競合・調整について検討する予定である。（変更の可能性あり）</p> <p>授業計画 授業初回に計画表を配布し説明する。</p> <p>授業の方法 講義形式 予め配布した資料（論文等のコピー）を読んできてもらい、授業内で質疑応答・議論をすることもありうる。 十分な予習と主体的な授業参加が求められる。</p> <p>成績評価方法 定期試験による</p> <p>教科書 講義内容に完全に対応する文献（教科書）は存在しない。各トピック毎に参考文献を講義内で指示する。</p> <p>参考書 参考文献については、講義内で適宜指示する。</p> <p>履修上の注意・その他 授業で扱う教材には、英語文献・資料が多く含まれる。「国際的」な事象の法的問題を扱う以上は避けがたい。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択			

時間割 コード	0116451	講義名	労働法	単位数	4	
担当教員	荒木 尚志 教授			配当 学期	3A	
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 本講義では、報道等でもしばしば目にする雇用・労働をめぐる身近な事象（例えば、採用内定・内々定、セクハラ、パワハラ、ワーク・ライフ・バランス、ホワイトカラー・エグゼンプション、過労死・過労自殺、非正規雇用、同一労働同一賃金、解雇の金銭解決、企業別組合など）が日本の雇用システムの中でどのように位置づけられ、そして法的にどのような問題として把握されるのかの検討を通じて、労働法の体系的な理解へと誘う。また、雇用システムが大きく変化しつつある現在、労働法がいかなる役割を果たすべきかという立法政策上の課題についても、諸外国との比較を交えて考察する。</p> <p>授業計画 この講義では、以下のような内容を取り扱うが、より詳細な講義レジュメは ITC-LMS 上にアップし、各自がダウンロードして授業に臨めるようにする。</p> <p>I 労働法総論</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 労働法の形成と展開 2. 労働関係の特色・労働法の体系・労働条件規制システム <p>II 個別的労働関係法</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. 個別的労働関係法総論 4. 労働者の人権保障（労働憲章） 5. 雇用平等、ワーク・ライフ・バランス 6. 賃金 7. 労働時間 8. 年次有給休暇 9. 年少者・妊産婦等 10. 安全衛生・労働災害 11. 労働契約の基本原則 12. 雇用保障（労働契約終了の法規制）と雇用システム 13. 労働関係の成立・開始 14. 就業規則と労働条件設定・変更 15. 人事 16. 企業組織の変動と労働関係 17. 懲戒 18. 非典型雇用 19. 個別的労働紛争処理システム <p>III 集団的労働関係法</p> <ol style="list-style-type: none"> 20. 労働組合 21. 団体交渉 22. 労働協約 23. 団体行動 24. 不当労働行為 <p>IV 労働市場と法政策</p> <ol style="list-style-type: none"> 25. 雇用システムの変化と雇用・労働政策の課題 <p>授業の方法 講義形式で行う。</p> <p>成績評価方法 学期末に筆記試験を行う。</p> <p>教科書 荒木尚志『労働法（第3版）』（有斐閣、2016年秋刊）、村中孝史・荒木尚志編『労働判例百選（第8版）』（有斐閣、2009年）</p> <p>履修上の注意・その他 ITC-LMS 上に講義レジュメ・資料を掲載するので、各自ダウンロードして授業に持参すること。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択		2 類 選択		3 類 選択	

時間割 コード	0116461	講義名	国法学	単位数	4	
担当教員	石川 健治 教授			配当 学期	4A	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 国家と法の主要問題を講述する。本講義科目の来歴と存在理由については、講義の冒頭で説明されるだろう。伝統的に卒業直前に配当されてきた科目であるから、法学とりわけ公法学の履修の総まとめになるような講義を心がけたい。しかし、次に国法学を担当する機会がいつになるかは未定であるため、ご関心の向きは学年にかかわらず歓迎する。</p> <p>授業計画 講義とは、元来、筋書きのないドラマであり、転調に転調を重ねながら進められてゆくべきものである。とりわけ、講義科目としての国法学には、社会的に期待されるコア・カリキュラムといったものは、存在しない（その理由についても講義の冒頭で説明する）。憲法の教科書には何故、些か難解な「憲法総論」が必要とされてきたのか、という素朴な疑問に対して、あるいは、統治機構論や人権論の、ごくごく普通の論点の背後に見え隠れする、歴史的・思想的な鉅脈への関心に対して、1つ1つ丁寧に答えてゆきたい。</p> <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 特になし。</p> <p>参考書 樋口陽一『国法学 補訂版一人権原論（法律学大系）』（有斐閣、2007年）は、かつて本講義科目を講じた先達の著作であり、今年の講義内容とはあまり重ならないかもしれないが、参照に値する。</p> <p>石川健治『自由と特権の距離（増補版）』（日本評論社、2007年）は、講義内容に相対的には近い、単行著書である。</p> <p>履修上の注意・その他 特になし。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択	

時間割コード	0116471	講義名	租税法	単位数	4
担当教員	中里 実 教授			配当学期	4S
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 租税制度をめぐる課税の概要と、その背後にある法理論・財政理論について、公共経済学やファイナンスの知見を生かしながら検討する。租税制度の概要の説明を最小限にとどめて、実務が理論によってどのように主導されているかという点を中心に解説したい。より具体的には、最新の租税判例や節税商品を例にとりあげながら、単なる条文解釈にとどまらないところの、公法、私法、国際法、経済学、会計学等が渾然一体となって結論へと到達する総合科目としての租税法のダイナミズムについてお伝えしたい。ローマ法以来の法の歴史と最新のファイナンス理論がごく自然なかたちで融合し、実務に影響を及ぼしているという点の不思議さを具体例を通じて説明することがテーマである。</p> <p>授業計画 法の歴史と租税法の解釈、 租税制度の概要、 租税法と経済理論、 タックスプランニング、 租税訴訟の具体的事例、 国際課税</p> <p>授業の方法 租税法について、私法との関係に力点をおいた法学的検討と、経済学的視点に基づく政策論的な制度分析の二つを織り交ぜ、両者が実務においてどのように融合しているかという点から授業を行う。</p> <p>成績評価方法 試験による。</p> <p>教科書 中里実他編「租税法概説」（有斐閣） 中里実「タックスシェルター」（有斐閣）</p> <p>参考書 金子宏「租税法[第17版]」（弘文堂） 中里実「デフレ下の法人課税改革」（有斐閣） 租税判例百選[第5版]（有斐閣） 租税法判例六法（有斐閣）</p> <p>履修上の注意・その他 経済学やファイナンス理論や会計学の予備知識は特に必要としない。 講義の資料は、ITC-LMSにて配布する。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0116481	講義名	経済法	単位数	4
担当教員	白石 忠志 教授			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策
<p>授業の目標・概要 競争法（独禁法）の基本的な枠組みと考え方を、体系的講義と事例等で理解する。</p> <p>「競争法」は、この分野の世界的通称（competition law）に相当する日本語であり、「独禁法」は、日本の競争法の呼称として従来から定着している言葉である。</p> <p>法科大学院の講義よりは、米国・EUなどへの言及を増やし、国際的な共通点・相違点にも力を入れる。</p> <p>競争法（独禁法）以外のうちいくつかの重要分野も、全体の何割かを使って取り上げる予定。2015年度は景表法を取り上げた。</p> <p>授業計画 計画は柔軟に変更するが、概ね以下のように進める予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼導入 ▼エンフォースメント（2回程度） ▼違反要件総論（4回程度） ▼不当な取引制限（3回程度） ▼私的独占・不公正な取引方法（5回程度） ▼企業結合規制（2回程度） ▼国際事件（1回程度） ▼応用編 ▼競争法（独禁法）以外の分野 <p>第1回前後の連絡や資料配布等は、個人ウェブサイト(http://shiraishitadashi.jp/)の「授業」欄で行う。</p> <p>授業の方法 講義形式を基本としつつ、自発的発言があれば双方向的なやり取りをする。</p> <p>成績評価方法 期末試験のみで評価する。</p> <p>教科書 白石忠志『独禁法講義〔第7版〕』（有斐閣、平成26年） ウェブ上で指定し電子的または印刷による持参が必要な資料が少なからずある。</p> <p>参考書 教室で紹介する。</p> <p>履修上の注意・その他 特になし。</p> <p>関連ホームページ http://shiraishitadashi.jp/</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類
					選択

時間割 コード	0116551	講義名	比較政治 I (旧社会主義諸国の政治)	単位数	4
担当教員	松里 公孝 教授			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 旧社会主義諸国を主な素材として比較政治学の基礎を学ぶ。ロシア帝国からソ連までの歴史のウェイトが3分の1、社会主義体制崩壊後の現代史が3分の2である。ロシア帝国の辺境統治制度とスラブ・ユーラシア地域の成立、社会主義時代の民族領域連邦制、社会主義崩壊後の人脈政治、サブ・ナショナル政治、準大統領制、議会制、競争的権威主義体制と体制動態、トランスナショナリズムをテーマとする。</p> <p>授業計画 第1週 ロシア帝国の総督制とスラブ・ユーラシア地域の成立 (I) 第2週 ロシア帝国の総督制とスラブ・ユーラシア地域の成立 (II)、社会主義と民族領域連邦制 (I) 第4週 社会主義と民族領域連邦制 (II) 第5週 社会主義体制の崩壊と人脈政治</p> <p>第2週 競争的権威主義と体制循環論 第3週 ペレストロイカからプーチンまでのロシア政治史 (サブナショナル政治を中心に) 第4週 ウクライナ現代政治史 (サブナショナル政治を中心に) 第5週 リトアニア現代政治史 (サブナショナル政治を中心に) 第6週 準大統領制と脱共産主義の政治史 I 第7週 準大統領制と脱共産主義の政治史 II 第8週 準大統領制と脱共産主義の政治史 III 第9週 地方自治の中露比較 第10週 トランスナショナリズムと宗教 第11週 トランスナショナリズムと非承認国家の政治 第12週 旧社会主義諸国の議会 I 第13週 旧社会主義諸国の議会 II</p> <p>授業の方法 講義による。パワーポイント使用。</p> <p>成績評価方法 学期末試験による。</p> <p>教科書 松里公孝編『講座スラブ・ユーラシア学、第3巻、ユーラシア—帝国の大陸』(講談社、2008年) 唐亮・松里公孝編『ユーラシア地域大国の統治モデル』(ミネルヴァ書房、2013年) Henry E. Hale, <i>Patronal Politics: Eurasian Regime Dynamics in Comparative Perspective</i> (Cambridge UP, 2014, Paperback)</p> <p>いずれも購入は義務ではないが、授業で扱った部分は読むことが望ましい。</p> <p>参考書 授業中に適宜紹介する。</p> <p>履修上の注意・その他 授業中にノートをまめにとること。少なくとも日本語については参考文献をできるだけ読むこと。積極的に質問すること。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0116552	講義名	比較政治 II (発展途上国の政治)	単位数	2
担当教員	大串 和雄 教授			配当学期	4S
合併の有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 発展途上国の国内政治に関連する基本的概念と理論を習得し、発展途上国の政治の構造と力学を広い意味で理論的に理解する。また、政治における暴力の問題を分析する。</p> <p>授業計画 以下の内容を扱う予定である。比較政治とは何か、近代化理論とその批判、国家 (State) とは何か、市民社会、「強い国家」と「弱い国家」、Nation とは何か、ナショナリズムの形成・性質・機能、エスニシティ、自由民主主義体制、全体主義体制、権威主義体制、「開発独裁」、「民主化」の意味とその原因、人権侵害のパターン、普通の人びとはいかに拷問・虐殺を行なうに至るか、人権侵害の正当化、民族紛争・内戦の原因と力学。</p> <p>授業の方法 講義形式による。時間が許せば DVD のドキュメンタリーを見る。</p> <p>成績評価方法 期末試験が 76%、毎回の授業後に提出するコメント・シートが 20%、作問課題が 4%。希望者は中間レポートを提出して期末試験の一部に代えることができる。また、コメント・シートの内容が優れている場合、作問課題の作問が特に優れている場合、授業中の発言が特に優れている場合には、別途加点する。</p> <p>教科書 テキストは使用しない。</p> <p>参考書 授業中に指示する。</p> <p>履修上の注意・その他 本講義を受講するにあたっては、いずれかの発展途上地域の政治に関して、背景知識があることが望ましい。発展途上国の政治の実態を知らずに理論的な講義を聴いても理解は困難である。背景知識のない人は、いずれかの発展途上地域の政治に関して 1、2 冊概説書を読んでおくことを強く勧める。 講義レジュメは初回分を除き、情報基盤センターの ITC-LMS に掲載する予定なので、ITC-LMS でこのコースを登録し、各自でレジュメをダウンロードすること。また、ITC-LMS の「個人設定」で、よくチェックするメールアドレスに更新情報が転送されるように設定すること。</p> <p>講義の詳しい内容を履修登録前にあらかじめ知りたい人は、Eメールでリクエストしてもらえれば、原則として前年度のレジュメを添付ファイルで送付する。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0116553	講義名	比較政治 III (先進国の政治)	単位数	2
担当教員	小川 有美 講師			配当学期	4A
合併の有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 「政治学と歴史が会う」歴史政治学の視点を通し、ヨーロッパの歴史的経験から EU 統合・グローバル化への対応までを分析的に理解し、比較政治学の重要な概念や学問的思考を修得する。</p> <p>授業計画 以下の授業計画を予定しているが、最新の学問的動向や政治情勢により若干の順序・内容変更がありうる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクションーヨーロッパからの比較政治 2. 国民と別の選択肢 3. 主権国家と別の選択肢 4. 政党とデモクラシー 5. 自由主義の政治学 6. 伝統的民主主義の政治学 7. 社会民主主義の政治学 8. 新しい政治と社会運動 9. 福祉国家の政治学 10 国際統合の政治学 11.人の移動と右翼ポピュリズム 12.民主化とその後 13.信頼・腐敗・暴力 1 4.グローバル・リスク社会のガバナンス 15.まとめ <p>授業の方法 講義による。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。ただしコメント・ペーパーの内容を加味することがある。</p> <p>教科書 馬場康雄・平島健司編『ヨーロッパ政治ハンドブック』（東京大学出版会）</p> <p>参考書 マーク・マゾワー『暗黒の大陸ーヨーロッパの 20 世紀』（未来社 2015 年） 網谷龍介・伊藤武・成廣孝編『ヨーロッパのデモクラシー』（ナカニシヤ出版 2009 年） 津田由美子・吉武信彦編『北欧・南欧・ベネルクス』（ミネルヴァ書房 2011 年） 『生活経済政策』（生活経済政策研究所月刊誌）</p> <p>履修上の注意・その他 事例としてヨーロッパ全体の多様な国・地域・EUを扱うが、担当者はデンマーク、ノルウェー、スウェーデンなどの北欧の政治を主な専門としていることに留意されたい。</p> <p>オフィスアワーについては、授業の前後に個別にアポイントメントをとること。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0116561	講義名	国際政治	単位数	4	
担当教員	藤原 帰一 教授			配当 学期	2A	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要</p> <p>国際政治分野の入門講義。国際政治において議論されてきた諸問題を、できるだけ幅広く網羅的に紹介することが目的である。学部二年次生を主な対象として行う講義であり、専門的な内容については三年次・四年次生向けに展開される他の科目に譲るものとする。大学入試において受験科目に世界史を選択したことは条件ではないが、17世紀から20世紀にかけての西洋史・東洋史に関する基礎知識が求められることはある。</p> <p>授業計画</p> <p>序章 国際政治へのアプローチ</p> <p>第1部 基礎</p> <p>第1章 国際政治の起源 (1) 国際政治とは何か (2) 三十年戦争とその時代 (3) 国家の体系・戦争の体系 (4) 近代国際政治の始まり</p> <p>第2章 国際政治の主体 (1) 主体としての国家 (2) 実体としての国家 (3) 国家から社会へ (4) 国際政治における分析レベル</p> <p>第3章 国際秩序の構想 (1) 自然状態としての国際関係 (2) 国家間の法と協調 (3) 市民の政府と平和 (4) 社会内部の闘争と国際関係</p> <p>第2部 外交</p> <p>第4章 権力とは何か (1) 権力とは何か (2) 権力の構成要素 (3) 権力の多元性とソフトパワー (4) 相対利得と絶対利得</p> <p>第5章 外交政策の類型 (1) 外交とはなにか (2) 外交政策の領域 (3) 外交政策の類型 (4) 外交政策の選択</p> <p>第6章 外交政策の決定 (1) 危機管理における政策決定 (2) 官僚政治モデルと認知モデル (3) 2レベルゲーム (4) 国内世論と外交政策</p> <p>第3部 均衡と抑止</p> <p>第7章 力の均衡 (1) 力の均衡 (2) 力の均衡の限界 (3) ウィーン体制の意味 (4) 力の均衡と戦争</p> <p>第8章 抑止 (1) 力の均衡と抑止 (2) 抑止の限界 (3) 抑止されない脅威 (4) 抑止に依存しない安定</p> <p>第9章 同盟 (1) 同盟とは何か (2) 古典外交における同盟 (3) 同盟と戦争 (4) 集団的安全保障と同盟</p> <p>第4部 帝国と覇権</p> <p>第10章 国際政治の地理的拡大 (1) 欧米世界と非西欧世界 (2) 非西欧諸国の統合 (3) 植民地独立の意味 (4) 国際政治における中心と周縁</p> <p>第11章 帝国と覇権 (1) 国際関係における階層性 (2) 帝国概念と国際政治 (3) 植民地支配と資本主義 (4) 戦後世界と帝国</p> <p>第12章 中心と周辺 (1) 非公式の帝国 (2) 地域介入のジレンマ (3) 権力移行と覇権戦争 (4) 国際関係における中心と周辺</p> <p>第5部 理念とイデオロギー</p> <p>第13章 価値観と国際政治 (1) 脅威における認識と実体 (2) コンストラクティヴィズム (3) 内政と外交の連動 (4) 友敵の選択と安全保障化</p> <p>第14章 デモクラシーと国際政治 (1) アメリカの世紀 (2) 民主主義の意味 (3) デモクラシーの平和 (4) 民主化過程と国際関係</p> <p>第15章 ナショナリズムと国際政治 (1) 民族とその起源 (2) 市民の政府・民族の国家 (3) 民族自決 (4) 冷戦終結と民族紛争</p> <p>第6部 戦争</p> <p>第16章 戦争の起源と変容 (1) 正戦論の系譜 (2) 近代戦略思想の成立 (3) 二つの世界大戦とその遺制 (4) 地域紛争と軍事戦略</p> <p>第17章 冷戦とは何だったのか (1) 冷戦の重層性 (2) 冷戦の起源 (3) 冷戦の展開 (4) 冷戦の終結</p> <p>第18章 冷戦終結後の戦争 (1) 冷戦後の戦争 (2) 文化的多元性と戦争 (3) 地域介入の主体と態様 (4) 平和構築の過程</p> <p>第7部 制度化と統合</p> <p>第19章 相互依存 (1) 相互依存とはなにか (2) リアリズムと複合的相互依存 (3) 相互依存の限界 (4) 相互依存とグローバリゼーション</p> <p>第20章 地域統合 (1) ヨーロッパ統合の始まり (2) 統合の波及・統合の限界 (3) アジアにおける地域機構 (4) グローバル化のなかの地域統合</p> <p>第21章 国際政治の制度化 (1) 空間としての国際機構 (2) 国際貿易体制 (3) 国際通貨体制 (4) 国際制度の限界</p> <p>終章 現代国際政治の選択 - 自由世界と国民国家</p> <p>授業の方法</p> <p>大教室講義。学生との双方向のコミュニケーションを行うことは難しいが、機会の許す限り電子メールや面談などによって補う。</p> <p>成績評価方法</p> <p>学年末に筆記試験を行う。</p> <p>教科書</p> <p>藤原帰一『国際政治』（放送大学テキスト。改訂増補したものが2016年末に有斐閣から出版される予定である）</p> <p>参考書</p> <p>J. ナイ『国際紛争』有斐閣 大芝亮・藤原帰一・山田哲也編『平和政策』有斐閣</p> <p>履修上の注意・その他</p> <p>第4学期（冬学期）専門科目。本科目は、法学部第1類（私法コース）の選択科目、第2類（公法コース）の選択必修科目、第3類（政治コース）の必修科目である。</p> <p>公務による休講があった場合にはその回数に応じて補講を行う。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 選択	2類 選必	3類 必修		

時間割 コード	0116571	講義名	政治学史	単位数	4
担当教員	川出 良枝 教授			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策
<p>授業の目標・概要 政治とは何か、政治が実現しようとする価値は何か、いかなる政治が求められ、いかなる政治が退けられるのか。本講義では、政治をめぐる蓄積されてきた様々な思想を、古代のギリシアから今日にいたる西洋文化圏の歴史の中に位置づけ、原理的な考察を加える。講義の力点は、日本も含めて多くの国が体制原理とするにいたったリベラル・デモクラシーの成立過程の分析におかれる。ただし、そのことは、リベラル・デモクラシーに対抗し、その乗り越えをはかる諸原理や、そもそもリベラル・デモクラシーとは本質的に異質な発想を軽視することを意味しない。自由で批判的な思考を通して、政治についての理解を深めることが講義の目的である。</p> <p>授業計画 イントロダクション 第1部 古典古代と中世の政治思想 1 プラトン 2 アリストテレス 3 キケロ 4 アウグスティヌスとトマス・アクィナス 第2部 近代国家形成期の政治思想（15世紀－17世紀初頭） 1 マキアヴェッリ 2 宗教戦争期の政治思想（抵抗権・寛容・主権・国家理性） 3 近代自然法論 第3部 17世紀の政治思想 1 ホッブズ 2 ロック 3 初期近代の共和主義思想 第4部 18世紀の政治思想 1 モンテスキュー 2 ジャン=ジャック・ルソーとフランス啓蒙 3 ヒュームとスコットランド啓蒙 4 アメリカ建国期の政治思想 第5部 19世紀の政治思想 1 保守主義と功利主義（バーク・ベンサム） 2 19世紀の自由主義（トクヴィル・J.S.ミル） 3 近代社会批判（ヘーゲル・マルクス） 総括と展望</p> <p>授業の方法 通常の講義形式による。パワーポイントを使用。</p> <p>成績評価方法 学期末に筆記試験を行う。</p> <p>教科書 川出良枝・山岡龍一『西洋政治思想史—視座と論点』（岩波書店,2012）。</p> <p>参考書 授業中に詳細な文献リストを配布するが、川出も編集に加わった岩波講座『政治哲学』の第1巻から第3巻が特に授業に密接に関係すると言える。</p> <p>履修上の注意・その他 授業中に映写したスライドはITC-LMSにアップロードする予定である。 講義に出て知識を得るだけでなく、興味を引かれた思想家の作品を実際に自分で読んでみる事が望ましい。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択

時間割 コード	0116581	講義名	日本政治思想史	単位数	4
担当教員	荏部 直 教授			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 東アジアの一地域、日本列島において人々は、いわゆる「政治」をめぐる、いかなる思想の営みをくりひろげてきたのか。この問いを、遠い過去から現在までの長い持続と断続のうちで考察する。</p> <p>授業計画 主として、中世から明治期までの諸思想を題材にしながら、さまざまな話題をほぼ時代順にとりあげたい。同時に、「日本の思想」が近代においてどのように論じられてきたのかをふりかえりながら、話を進める予定。</p> <p>授業の方法 通常の講義方式。人数によっては、こちらから受講者に質問し、議論するような方式もとりいれたい。懇切丁寧なレジュメや板書は一切ないので、各自ノートをしっかりとること。</p> <p>成績評価方法 期末試験による。講義の内容を正確に暗記しているか否かを問うのではなく、内容をきちんと咀嚼した上で、自分の見解をいかに説得的に展開できるかを問う、応用問題である。講義の内容をそのまま書きつづった答案や、授業に出ていないことが明かな答案は0点とし、単位を与えない。(もちろん、卒業を控えた受講者の場合でも同様である。)</p> <p>教科書 特定の教科書は用いない。参考書については、教室で随時紹介する。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0116591	講義名	国際政治史		単位数	4
担当教員	石田 憲 講師				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 冷戦構造の崩壊、新たな国際秩序形成の時代を迎え、私たちは国際政治の新たな見方を模索している。この講義では、主として歴史的な観点から、国際政治における主要な概念を分析しながら、歴史と現代の対話がどのように方法論的に可能かを考察していく。このため、授業の内容は国際政治史を編年的に解説するものではなく、様々な視点の可能性を紹介することになる。</p> <p>授業計画 前半は、これまで当然のものとして使用されてきた、国際、政治、歴史、権力、国家、国民などの概念をめぐる意味と内容について、歴史的に再検証した上で、国際政治の重要単位と理解されてきた国民国家に関する分析を深めていく。後半は、戦争は何故起こるか、を大きなテーマとしながら、紛争解決の可能性についても、外交の歴史的素材を取り上げつつ、現在と過去の対話を繰り返しながら検討していく。</p> <p>授業の方法 受講生は、毎時限授業の最初に質問(特に正答が存在する訳ではない)され、自らの意見を述べることが求められる。これは各テーマのまくらになる議論であるため、質問に答えることは成績と無関係かつ義務ではない。</p> <p>成績評価方法 予めいくつかの問題が授業中に提示され、受講者は事前に自ら準備をして、定期試験に臨むことになる。受講者は、提示していた質問のうち、試験当日指定された問題について、持込を許されない形で、論述式の回答を行なう。</p> <p>教科書 特に指定しないが、通史的な著述は予め読んでおく授業の理解に資すると思われる。たとえば、ジョル『ヨーロッパ百年史』、ホブスボームの『資本の時代』に始まる一連の「時代」シリーズ、ウォラーステイン『近代世界システムⅠ、Ⅱ』。</p> <p>参考書 参考文献リストを配布する。</p> <p>履修上の注意・その他 講義は、あくまで考えるきっかけを提供するものなので、本来学問はそこから出発して、自らの関心に即して更に考察を進めていくものと言えよう。定期試験についても、複数の本を読んで、それらを比較検討するような作業を前提とする問題が出される。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目			1類 選択	2類 選択	3類 選択	

時間割 コード	0116601	講義名	アメリカ政治外交史	単位数	4																												
担当教員	久保 文明 教授			配当 学期	3A																												
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無																											
<p>授業の目標・概要 アメリカ合衆国の政治・外交の歴史を、主として 20 世紀以降こんにちに至るまでの期間に焦点をあてて概説する。歴史的展開の中でアメリカの内政と外交の特質を、比較的観点も交えながら理解できるようにしたい。</p> <p>授業計画</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 共和国の成立: 独立と建国</td> <td>15. FDRの個人外交と戦争の終結</td> </tr> <tr> <td>2. 19世紀アメリカの「国家」と「国民」</td> <td>16. 冷戦の開幕:米外交と共産主義問題</td> </tr> <tr> <td>3. 「堅固なる南部」: 一党支配の成立</td> <td>17. 冷戦期のアメリカ社会</td> </tr> <tr> <td>4. 19世紀アメリカの政党と国家</td> <td>18. Ikeと50年代のアメリカ社会</td> </tr> <tr> <td>5. 現代アメリカの開幕:人民党</td> <td>19. 第三世界問題とニューフロンティア</td> </tr> <tr> <td>6. 「改革の時代」:革新主義</td> <td>20. 「偉大な社会」とベトナム戦争</td> </tr> <tr> <td>7. 革新主義の外交政策:権力/ドル/使命</td> <td>21. 「運動の時代」:1960年代の政治変動</td> </tr> <tr> <td>8. ウィルソンと第1次世界大戦</td> <td>22. 「帝王的大統領制」:ニクソン</td> </tr> <tr> <td>9. 「平常への復帰」:共和党政権の時代</td> <td>23. ベトナム後:カーター政権の挫折</td> </tr> <tr> <td>10. 大恐慌とニューディール</td> <td>24. 「レーガン革命」とその遺産</td> </tr> <tr> <td>11. グラスルーツの反乱と急進主義</td> <td>25. 冷戦の終結・「第三の道」・「保守革命」</td> </tr> <tr> <td>12. ニューディール体制の形成</td> <td>26. クリントンから G.W.ブッシュへ</td> </tr> <tr> <td>13. 戦争への道:孤立と介入の間</td> <td>27. 保守政治の展開:イラクと金融危機</td> </tr> <tr> <td>14. 戦時体制下の政治過程</td> <td>28. オバマ政権の評価と16年大統領選挙</td> </tr> </table> <p>授業の方法 基本的には講義であるが、授業中の質問・発言を奨励する。英文資料集を参考にしながら授業を進める。また、アメリカ人政治家の過去の演説を集めたビデオを数回に分けて紹介する。</p> <p>成績評価方法 基本的には期末試験による。ただし、希望者には課題レポートの提出を認める。質問・発言を通じた授業参加に対しても一定の評価点(20%)を与える。</p> <p>教科書 1. 斎藤眞・古矢旬『アメリカ政治外交史・第2版』東大出版会、2012年 2. 斎藤眞・久保文明編『アメリカ政治外交史教材- 英文資料選:第2版』東大出版会、2008年</p> <p>参考書 3. 大下尚一他編『資料が語るアメリカ』有斐閣 4. 阿部斉・五十嵐武士編『アメリカ研究案内』東大出版会 5. 五十嵐武士・油井大三郎編『アメリカ研究入門 第3版』東大出版会 6. 阿部斉・久保文明他『北アメリカ・第2版』自由国民社 7. 阿部斉・久保文明『国際社会研究Ⅰ 現代アメリカの政治』放送大学教育振興会 8. 紀平英作編『世界各国史 24 アメリカ史』山川出版社</p> <p>関連ホームページ http://www.kubo.j.u-tokyo.ac.jp/ (アメリカ政治外交史文献目録、更新予定)</p>						1. 共和国の成立: 独立と建国	15. FDRの個人外交と戦争の終結	2. 19世紀アメリカの「国家」と「国民」	16. 冷戦の開幕:米外交と共産主義問題	3. 「堅固なる南部」: 一党支配の成立	17. 冷戦期のアメリカ社会	4. 19世紀アメリカの政党と国家	18. Ikeと50年代のアメリカ社会	5. 現代アメリカの開幕:人民党	19. 第三世界問題とニューフロンティア	6. 「改革の時代」:革新主義	20. 「偉大な社会」とベトナム戦争	7. 革新主義の外交政策:権力/ドル/使命	21. 「運動の時代」:1960年代の政治変動	8. ウィルソンと第1次世界大戦	22. 「帝王的大統領制」:ニクソン	9. 「平常への復帰」:共和党政権の時代	23. ベトナム後:カーター政権の挫折	10. 大恐慌とニューディール	24. 「レーガン革命」とその遺産	11. グラスルーツの反乱と急進主義	25. 冷戦の終結・「第三の道」・「保守革命」	12. ニューディール体制の形成	26. クリントンから G.W.ブッシュへ	13. 戦争への道:孤立と介入の間	27. 保守政治の展開:イラクと金融危機	14. 戦時体制下の政治過程	28. オバマ政権の評価と16年大統領選挙
1. 共和国の成立: 独立と建国	15. FDRの個人外交と戦争の終結																																
2. 19世紀アメリカの「国家」と「国民」	16. 冷戦の開幕:米外交と共産主義問題																																
3. 「堅固なる南部」: 一党支配の成立	17. 冷戦期のアメリカ社会																																
4. 19世紀アメリカの政党と国家	18. Ikeと50年代のアメリカ社会																																
5. 現代アメリカの開幕:人民党	19. 第三世界問題とニューフロンティア																																
6. 「改革の時代」:革新主義	20. 「偉大な社会」とベトナム戦争																																
7. 革新主義の外交政策:権力/ドル/使命	21. 「運動の時代」:1960年代の政治変動																																
8. ウィルソンと第1次世界大戦	22. 「帝王的大統領制」:ニクソン																																
9. 「平常への復帰」:共和党政権の時代	23. ベトナム後:カーター政権の挫折																																
10. 大恐慌とニューディール	24. 「レーガン革命」とその遺産																																
11. グラスルーツの反乱と急進主義	25. 冷戦の終結・「第三の道」・「保守革命」																																
12. ニューディール体制の形成	26. クリントンから G.W.ブッシュへ																																
13. 戦争への道:孤立と介入の間	27. 保守政治の展開:イラクと金融危機																																
14. 戦時体制下の政治過程	28. オバマ政権の評価と16年大統領選挙																																
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択																														

時間割 コード	0116611	講義名	アジア政治外交史		単位数	4
担当教員	平野 聡 教授				配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要</p> <p>この講義では、今日「東アジア」と呼ばれる地域の政治社会の成り立ちや国際関係の曲折、そしてナショナリズムの成立を扱う。とりわけ、近現代史の複雑極まりない諸相を理解するためにも、前近代からの歴史的過程を社会的・思想的変動と関連させながら丁寧に説明する。また、世界の他地域との比較の視座を考慮しながら、政治学的思考とともに歴史を把握することを目指す。</p> <p>このうち、特に重点を置くのは、近代国家としての中国とそのナショナリズムの形成史、及びその中にある諸矛盾である。中国はGDP規模で世界第2位を達成し、米国と並び立つ超大国の座を手にしつつあるが、その一方で日中関係の緊張に象徴されるように、経済を中心とした相互依存を敢えて崩すような行動を辞さないのは何故か。その背景を捉える際には、中国自身が抱える諸難問について、現状と歴史を往復しながら多面的に考えることが欠かせない。一方この地域では歴史的に、日本、韓国、北朝鮮、台湾、あるいは中国からの自立を目指す少数民族のナショナリズムが複雑に絡み合っている。</p> <p>したがって、矛盾の大きさゆえに「共同性」を構築することの難しさこそ強く痛感されるかも知れないが、それすらも直視しなければならないのは今日「東アジア」に生きる者に共通の課題である。このような立場に基づいて学生の皆さんの理解を促進したい。また、比較の観点から、仏教やイスラーム、ヒンドゥーなど諸宗教・文化と近代化の論理が交錯した東南アジア諸国の近代史についても触れる予定である。</p> <p>授業計画</p> <p>本講義では上記の問題意識に照らし、大略以下の内容を扱う予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 「中国」「中華」概念をめぐる諸問題……比較の視座からみた東アジア華夷思想 * 「周辺」への視点……華夷思想と朝鮮・日本・琉球・ベトナムの自意識形成 * ナショナリズム形成と社会文化的伝統……東南アジアとの比較 (例：上座仏教国→タイ・ビルマ[ミャンマー]、脱植民地国民国家インドネシア) * 多文化帝国・清の体制とその変容……満洲人皇帝による支配の歴史の意味 * 西洋・日本の脅威と19世紀清国の他者認識……帝国主義への「抵抗」か？「共鳴」か？ * 帝国主義の時代における近代東アジア地域と「国民国家・中国」の創出 ……清末民初エリートにおける「忘れ得ぬ他者」明治日本の影響を中心に * 中国ナショナリズムと少数民族問題の起源……「五族」体制から「中華民族」国家への変質 * 台湾の近現代……「棄民の島」「南進の拠点」「大陸奪還の基地」から「海洋文明の中心」へ * 香港の近現代……英国支配下の「自由」・中国主導の「愛国民主」から、香港自身の自由と民主へ * 朝鮮半島の近現代と「文明」模索……中国・西洋・日本・朝鮮式「主体」？ * 双子の兄弟・中国国民党と中国共産党……青年主義の挫折と開明専制の絶対化 * 中国共産党における共産主義思想とナショナリズムの葛藤 ……「国家を廃絶する」マルクス・レーニン主義の国家主義的変質と深刻な後遺症 <p>授業の方法 一般的な講義である。終了後の質疑応答は《大いに》歓迎するので、奮って問題関心をぶつけられたい。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。(白紙のノート・紙類に肉筆で書き込んだものの持ち込み可の予定。そのコピーや、PCに入力した内容をプリントアウトしたもの、配付資料に書き込みをしたものは持ち込み不可)。</p> <p>教科書 毎回の講義でレジュメ・史料和訳・参考文献リストを配布する。</p> <p>参考書</p> <p>担当者が一般向けに刊行した以下の書籍を参考にして頂いても良い(本書に沿って講義することを意味しない)。</p> <p>『大清帝国と中華の混迷(興亡の歴史17)』講談社、2007年。</p> <p>『「反日」中国の文明史』ちくま新書、2014年。</p> <p>また例えば(シラバスの都合上ごく僅かだが……)以下のような本を各自の関心に沿って事前に目を通しておくと、講義の理解も促進されるであろう。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 伝統的な外交秩序が近代外交によってどう変質し、20世紀を通じた外交関係につながるのか？ 川島真・服部龍二『東アジア国際政治史』名古屋大学出版会 * ナショナリズムとはそもそもどのような原理なのか？ ベネディクト・アンダーソン『想像の共同体』リポレポート、1987年。 * 日本と東アジアの伝統と近代の関係をどう考えれば良いのか？ 渡辺浩『日本政治思想史 [十七～十九世紀]』東京大学出版会、2010年。 * 中国ナショナリズムの中に内包された他者への強い態度をどう考えれば良いのか？ 坂元ひろ子『中国民族主義の神話 人種・身体・ジェンダー』岩波書店、2004年。 吉澤誠一郎『愛国主義の創成 ナショナリズムから近代中国をみる』岩波書店、2003年。 現代中国において伝統と近代の関係はどのように考えられているのか？ 蘇曉康・王魯湘『河殤 中華文明の悲壮な衰退と困難な再建』弘文堂、1989年。 * 中国近代の歴史意識をうけて現実の中国政治はどう組み立てられているのか？ 毛里和子『現代中国政治』2004年。 * 外交やビジネスの実務的な視点から、曲折の日中関係をどう考えれば良いのか？ 杉本信行『大地の咆哮 元上海総領事が見た中国』PHP、2006年。 * 中国の日本に対する微妙な感情のあり方とは、正直なところ一体どのようなものなのか？ 毛丹青・蘇青編『知日 なぜ中国人は、日本が好きなのか!』潮出版社、2015年。 * 同じ漢語(Chinese)を話しているのに、何故台湾のアイデンティティは中国と全く異なるのか？ 周婉窈『増補版 図説台湾の歴史』平凡社、2013年。 						
類別の必修・選択必修・選択科目		1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0116651	講義名	日本法制史	単位数	4
担当教員	新田 一郎 教授			配当 学期	3A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 ヨーロッパ法を継受する以前の日本における「法」の作用構造について検討し、以て近現代の「法」の存立の特徴を側面から照らし出すための視座を獲得することをを目指す。今年度の講義は古代から中世中期に重点を置き、「法」の作用構造の展開を見通すことによって、日本社会に構造を与える仕組みの特質の一端に光をあてる。</p> <p>授業計画 仮目次 【1】導入（2回程度） 【2】モデルとしての律令（5回程度） 【3】中世国家の祖型（5回程度） 【4】武士と武家法（5回程度） 【5】中世社会の相転移（5回程度） 【6】近世国家への見通し（5回程度）</p> <p>授業の方法 通常講義形式による。</p> <p>成績評価方法 学期末定期試験による。</p> <p>教科書 特定の教科書は用いない。</p> <p>参考書 開講時、及び講義の展開に沿って適宜指示する。</p> <p>履修上の注意・その他 「受講者は日本史一般について高校教科書程度の水準の知識を有する」ことを前提として講義を進めるので、不足は日本史の概説書等によって適宜補うこと。受講にあたっては、簡単な日本史用語辞典・年表の類を用意しておくことを勧める。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0116661	講義名	日本近代法史	単位数	2
担当教員	和仁 陽 准教授			配当学期	2A
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 明治維新以降の日本は、植民地化を免れつつ、大陸ヨーロッパ法を中心とする西洋法システムを、急速かつ包括的に受容しようとした。このような法の「継受(Rezeption)」のあり方は比較法史的に見て唯一とっていいほど稀有であるが、これが日本近代の法体系にとって根源的の事象であり、今日、法システムが、グローバル化と称するイデオロギーの下、深刻かつ無原則な変容にさらされているとはいえ、否その故に、現下の法のあり方を反省するためにもクルーシャルな意味をもつ。 この継受過程を、法規範のみならず、法思想、法システムの担い手としての法曹、法学およびそれと密接不可分に結びついた大学制度、といった、さまざまな側面から考察することが、本講義の目的である。</p> <p>授業計画 おおまかな柱としては、明治前期の「西洋的」民刑事裁判制度形成の過程と訴訟実務の史的考察、明治初期の刑事立法とその運用、旧民法・明治民法編纂作業とその後の私法学史、大日本帝国憲法の起草過程とそれを規定した国家思想の分析、帝国憲法下の公法学史、を叙述の中心としたい。</p> <p>授業の方法 平板な概説を意図せず、具体的な歴史的問題状況を尖鋭に示すような史料に触れながら議論を進める。日本近代法史が講義として、研究領域としての日本近代法史と連動していることは自明だが、後者は、全体としてみた場合、見通しを欠く無節操な量的拡大の結果、ディシプリン(このことばの全ての意味において)として自壊しているという印象が刻々と強まるばかりなのでなおさらである。</p> <p>成績評価方法 学期末定期試験による。試験は、紙であれば、あらゆるものを持ち込み可とする予定。</p> <p>教科書 講義がそれに沿って進むという意味での教科書は使用しない。持参していただきたいのは ・我妻栄編集代表『旧法令集』(有斐閣 1968) ・『旧法令集 平成改正版』(有斐閣 2012) ・林屋礼二/石井紫郎/青山善充編『図説・判決原本の遺産』(信山社 1998)</p> <p>参考書 必要に応じて挙示するが、「授業の方法」欄に書いたような事情から、一般に、今世紀に入っているものは情熱的にはおすすめする気がなかなかおきない。昨今を読む前提としても: ・福島正夫の著作(精華集として『日本資本主義の発達と私法』[東京大学出版会]) ・『講座日本近代法発達史』(勁草書房 1958-) ・石井紫郎編『日本近代法史講義』(青林書院 1972) ・碧海純一他『法学史』(東京大学出版会 1976) ・牧英正/藤原明久編『日本法制史』(青林書院 1993)[2010年の後継版は不可] ・川口由彦『日本近代法制史』(新世社 1998)[新版はあるができればこの20世紀版を]</p> <p>日頃から徘徊渉猟していただきたい web サイトとして: ・近代デジタルライブラリー(国立国会図書館) http://kindai.ndl.go.jp/ ・日本法令索引 明治前期編(同) http://dajokan.ndl.go.jp/SearchSys/index.pl ・日本法令索引 (同) http://hourei.ndl.go.jp/SearchSys/ ・国立公文書館 http://www.archives.go.jp/</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0116671	講義名	西洋法制史		単位数	4
担当教員	西川 洋一 教授				配当学期	3S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要</p> <p>「紛争とその解決」という視点から、中世ヨーロッパの法と権力構造の歴史を検討する。紛争解決のシステムは、「法」の最も原初的・根源的な発現形態であり、ある社会において、いかなる紛争が、どのように解決されたかは、その社会と法のあり方を直接的に反映する。</p> <p>この講義では、ローマ帝政末期から中世末までのヨーロッパを対象に、それぞれの時代や領域にとって特徴的な紛争解決や裁判のあり方を分析する。これによって、例えば中国や日本の伝統的な法との比較において西洋近代法が示す特殊な構造原理が、長い歴史の中で形成されてきたものであることが明らかになるであろう。それが、西洋法を継受した近代の日本法を理解するためにも本質的な重要性を持つ作業であることは言うまでもない。さらにそれを通して、法について、深く多面的に学ぶ態度を身につけてもらいたいと思う。</p> <p>授業計画</p> <p>以下はあくまでも予定であって、実際の授業の際には変更があり得る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 導入 2 時代区分論 3 古代末期の法と裁判 4 中世初期の法と裁判 5 法構造の転換 6 学識的訴訟法の形成と特徴 7 中世後期における法と裁判 <p>授業の方法</p> <p>講義形式による。</p> <p>成績評価方法</p> <p>定期試験による。</p> <p>教科書</p> <p>残念ながら適切な教科書はない。講義資料を随時配布し、その中に参考文献も挙げる。しかし指示されたものにとどまらず、様々な研究文献を自ら探索し、批判的に読むことによって、自立的な勉学の姿勢を養ってほしい。むしろそれこそが、学部における学修の究極的な目的だと言っても過言ではない。それゆえ、文献・資料の基本的な調査法についても、授業の中で触れる予定である。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0116681	講義名	ローマ法	単位数	2		
担当教員	源河 達史 准教授			配当 学期	4A		
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 古典古代の文物が3・4世紀の社会の中でどのように受容・変容されたのか、あるいはされなかったのか、という観点から、古代末期の幾つかのテキストを読み解くことを試みる。</p> <p>授業計画 ITC-LMS で詳細なシラバスを公表する予定である。</p> <p>授業の方法 講義。配布資料を音読し、解釈する。ソクラテック・メソッドは採用しない。</p> <p>成績評価方法 試験による。</p> <p>教科書 ITC-LMS にて資料を配布する。</p> <p>履修上の注意・その他 配布資料は基本的に全て音読するので、これに耐えられない方には向かない。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割 コード	0116691	講義名	東洋法制史		単位数	2
担当教員	松原 健太郎 教授				配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 先秦以来清末に至る、所謂「伝統中国」における「法」的諸現象についての基礎的な見通しを与えることを目的とする。一方でこの「伝統中国」なる巨大な時空間においては、その中に様々な局面での時代的変遷が存したにせよ、巨視的に見て体制の基本的な「型」が持続したとされる。他方、「伝統中国」内部の各時代においても、その時代から見た「伝統」が再解釈・再利用されて社会編成上の貴重な資源となり、(特定の時代において特定の利害関心を抱く)多種多様な主体によるこうした再解釈・再利用の過程を通じて、上に触れた一定の「型」の持続が担われた、こともまた知られていると言える。そして「伝統」をめぐるこのような動態は、現代においても中国社会を形づくる有力な動因の一つである。</p> <p>以上の如き歴史的動態を前提として、本講義は伝統中国における「家族」「団体」をめぐる諸問題、民間の地域社会編成と国家官僚機構による裁判・徴税活動との関係、財産保有・取引の在り方、刑事裁判制度の存立基盤、といった諸側面を扱う。手順としては、これらの分野に関する現行の学問的知見について基礎的な概説を行った後に、個別具体的な事例研究等を通じて、「法」的諸現象の背後に存する社会構造及び巨視的な社会変動、更にはそこに見られる「伝統」及びその再解釈・再利用過程がもち得る現代的意義、等に論及することが目指される。そしてこうした議論の過程において、法制史学において対象とされる「法」が如何なるものであり得るか、またそうした「法」とそれを「支える」社会構造との間に如何なる関係が成立するか、更には「比較法学・比較法文化」的な関心と歴史的な認識との間の関係について如何なる見通しが可能か、といった諸問題にも、特に関心が払われることとなる。</p>						
<p>授業計画 初回に導入的な概論を行った後、1. 個人・家・宗族 2. 国家統合と地域社会編成 3. 財産保有・取引諸制度の社会的基層 4. 刑事裁判制度の再定位 5. 法と社会構造の歴史学的対象化、の順に講義する。</p>						
<p>授業の方法 主として講義による。一部討論形式を含む予定。</p>						
<p>成績評価方法 学期末試験による。</p>						
<p>教科書 教科書は存在しない。参考文献については講義の過程で適宜指示するが、本講義の出発点に存する見通しを示す著作として、滋賀秀三『中国家族法の原理』(創文社, 1967)及び同『清代中国の法と裁判』(創文社, 1984)『続・清代中国の法と裁判』(創文社, 2009)を挙げる。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0116701	講義名	比較法原論	単位数	2
担当教員	海老原 明夫 教授			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 現代の日本法の学習・研究・実務にとって、外国法の参照が不可欠であることは言うまでもなく、法科大学院でも外国法を扱う授業は幾つも提供されている。しかしながら、そもそも外国法を学ぶ、そして外国法と自国法とを、あるいはそもそも複数の国の法を相互に比較するとは、一体どういうことなのだろうか。この授業では、個別の外国法を学ぶ前提として、そもそも比較法とはどういうものなのかを検討する。その意味で、比較法の基礎理論ないし原論が主題である。前半は、いわば総論であり、先ず比較法の歴史、次いで比較法の方法、そしてとりわけ諸国法の分類の試み、すなわち法圏論を扱う。後半は各論として、日本の法律家にとって比較法原論の守備範囲内で最も重要な基礎知識としての、大陸法と英米法の区別・比較を取り上げる。そこでは、具体的な、しかし基本的な問題に即して、大陸法と英米法との比較を行いたい。その際には、単に現代法の表面的な比較ではなくて、比較法史的な視座からの考察を行い、大陸法と英米法との顕著な対比がどのようにして成立してきたかを明らかにすることを試みたい。</p> <p>授業計画 第1回 比較法「原論」の守備範囲 第2回 比較法の歴史－自然法論と歴史法学 第3回 比較法の歴史－普遍法史の構想 第4回 比較法の歴史－普遍法史の系譜 第5回 現代比較法の方法－機能的比較 第6回 現代比較法の方法－マクロの比較法とミクロの比較法 第7回 法圏論の展開 第8回 法圏論の現代的意義 第9回 大陸法と英米法－契約の拘束力の根拠をめぐって 第10回 同上 第11回 同上 第12回 大陸法と英米法における契約法理の発展と対比 第13回 大陸法と英米法の比較法史的再定位</p> <p>授業の方法 比較法について論ずるさまざまな文章を資料として配付し、それをもとに講義を行う。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による</p> <p>教科書 教科書はとくに指定しないが、ツヴァイゲルト／ケッツ（大木雅夫訳）『比較法概論 原論』上下（東京大学出版会）は、今日なお推薦に値する参考書である。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0116702	講義名	中国法	単位数	2
担当教員	松原 健太郎 教授			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 現代中国における法的諸現象について、現代中国社会及び中国をめぐる国際社会の動態との関係において論ずる。一方において「中国法」という分野は、政治・経済の諸方面において世界的に益々重要性を増しつつある中国という存在を法的な枠組みの中で理解し、またそうした文脈で中国社会に働きかける上で有用な「実践的」学問分野として、その意義を強調されることが少なくない。他方、近年は「西洋近代」の自己規定のために設定・捏造される「東洋的な他者」なり「ネガ」として「中国法」が担わされてきた役割についての議論も、一定の注目を集めていると言える。「他者」として設定・捏造される「中国法」像は言うまでもなく虚像としての性格をもつが、こうした虚像を一部の中国の論者が積極的に引き受けて中国側の自己規定に利用し、それが中国における法制度の運用自体に影響を及ぼす、という事態も見られる。本講義においては、様々な政治的・学問的文脈で生成される様々な「中国法」像を吟味しつつ、こうした像と様々に関係しながら展開する現代中国社会の法的な諸現象について、学問的批判に耐える見通しを立てることを試みる。</p> <p>授業計画 以下のテーマを扱う予定である。方法論的諸前提：歴史学・人類学・比較学／一党独裁と法治・法の支配／党・国家と企業活動・資本市場／中国の社会主義と財産制度／対外政策と「法」化の諸相</p> <p>授業の方法 主として講義形式によるが討論形式を含む予定である。</p> <p>成績評価方法 試験による。</p> <p>教科書 なし。</p> <p>参考書 授業初回に指示する。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0116711	講義名	ロシア・旧ソ連法	単位数	2
担当教員	渋谷 謙次郎 講師			配当学期	4A
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要</p> <p>近くて遠い隣国ロシアは、今や国際社会における重要なポジションを占めるに至った。近時のロシアの動向については、新聞や他のメディアで、主として国際関係の視点から様々な報道がなされているにしても、本講義では、普段あまり知られることのない現代ロシア法の諸問題を通じて、ロシアの「法治国家」や「立憲主義」の実情にせまることを目的とする。</p> <p>すなわち、まず憲法を始めとして国家制度の基本知識を習得し、各種法制度の特徴とその機能の両側面から、現代ロシアの歩みについて理解かつ説明できることを基本目標とする。さらにはクリミア編入問題のような国際社会を揺るがせた事件についても、それがロシアの国内法とどのように関連してくるのかを把握しつつ、ロシアについてより内在的に理解することを目標とする。</p> <p>授業計画</p> <p>ソ連解体以降の現代ロシアは、今日にいたるまで25年程度が経過したに過ぎないが、その間、未曾有の（社会主義から資本主義への）体制転換が行われ、それにあわせて法制度も大々的な変化を遂げてきた。にもかかわらず、法治国家や立憲主義といった点で、ロシアは種々の問題を抱えている。なぜそのような問題を抱えているのかについて、以下のテーマを通じて、手がかりを得て、ロシアの実像にせまる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ペレストロイカと法 2. 体制転換と法（総論） 3. 権力分立の発生と二重権力化（過渡期の議会と大統領制） 4. 新ロシア連邦憲法の制定 5. 議会選挙と大統領選挙の歩み 6. 司法制度改革 7. 私有化の諸問題 8. 体制転換と労働 9. 欧州人権裁判所とロシア憲法裁判所 10. プーチン法治国家の近況：非リベラル国家への転回？ 11. ウクライナ政変とクリミア問題 12. 歴史の中のロシアの立憲主義と法治国家 13. 法文化の視点からみたロシア法 14. まとめ 15. 予備 <p>授業の方法</p> <p>講義形式による。</p> <p>成績評価方法</p> <p>期末試験による。</p> <p>教科書</p> <p>特定の教科書は指定しないが、講義用のシラバス・資料集を教室で配布する。</p> <p>参考書</p> <p>参考書・副読本としては、渋谷謙次郎『法を通してみたロシア国家：ロシアは法治国家なのか』（ウェッジ、2015年）。その他、体系的もった概説書として、ソ連時代については藤田勇『概説ソビエト法』（1987年）、体制転換期については小森田秋夫編『現代ロシア法』（2002年）、近年のロシア法については小田博『ロシア法』（2015年）がある（出版社はいずれも東京大学出版会）ので、関心のある方は図書館等でアクセスして欲しい。</p> <p>履修上の注意・その他</p> <p>あらかじめ専門知識は必要としないが、ロシア、ソ連について高校時代の世界史程度の知識があれば、現代ロシア法の背景についての理解はより進むと思われるので、ロシアの歴史についてのおおまかな把握をしておくことが望ましい。また、今まで特にロシアに関心を抱かずとも、これを機会に、ロシアに対する関心の手がかりを得たいと思う人をも歓迎する。なお、近時、ロシアに関する各種メディアの報道などでは、かなり固定観念化したロシア・イメージが目立ち、一昔前と比べても、ロシア分析に関する基礎体力が各分野で弱まっていることをうかがわまっていることをうかがわせる。その理由のひとつとしては、大学等でロシアに関する情報や分析に接する機会が少なくなっていることがあげられるだろう。</p> <p>その点に関しても、本講義を通じて、ロシア・旧ソ連関係の研究者、外交関係の実務家志望の方はもちろんのこと、報道機関や新聞社、雑誌社、出版社、また貿易や商社などの職種に進む方なども、ロシアについての基本知識や分析視点を養うことができれば幸いである。</p> <p>関連ホームページ</p> <p>http://ruseel.world.cocan.jp/（小森田秋夫・元東大社研所長によるロシア・東欧法研究のページ）</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0116712	講義名	イスラーム法	単位数	2
担当教員	両角 吉晃 教授			配当学期	4A
合併の有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 イスラームにはシャリーアないしフィクフという名称で呼ばれている規範の体系があり、これは通常、イスラーム法と理解されている。イスラーム法はイスラームの中で重要な役割を果たしており、その知識はイスラーム理解に不可欠ともいわれる。本講義は、イスラーム法の特徴や成立過程、具体的な準則の内容を概観することにより、イスラーム法に関連する諸事象を理解するために最小限必要な視点を提供することを目標とする。</p> <p>授業計画 講義の前半においては、イスラーム法が成立するに至った経緯とその後の発展について概観する。具体的には、法源、法学派の成立、法解釈方法論、近現代の中東地域における西洋法継受等、イスラーム法の歴史に関する主要な論点をめぐるこれまでの学説を紹介する。後半では、主に「売買」をはじめとする財産取引に関する諸準則を取り上げ、その内容について解説を行い、イスラーム法が持つ特徴について検討を行う。</p> <p>授業の方法 講義形式で行う。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。</p> <p>教科書 教科書に該当する文献はない。 参考文献の詳細については講義の際に指示する。 前半部分での講義内容の概略については、両角吉晃「イスラーム法とはいかなる法か (1) —アッラー—預言者／法学者—信徒」（「法学教室」第 334 号（2008 年 7 月）所収）および両角吉晃「イスラーム法とはいかなる法か (2) —イスラーム法と国家法」（「法学教室」第 335 号（2008 年 8 月）所収）を参照されたい。また、近現代における西洋法継受およびイスラーム法に関連する文献として、両角吉晃「エジプト民法典小史」（http://www.sllr.j.u-tokyo.ac.jp/02/papers/v02part11.pdf）を参照。 後半の各論についての参考文献としては、両角吉晃『イスラーム法における信用と「利息」禁止』（羽鳥書店、2011 年）がある。</p> <p>履修上の注意・その他 次年度も開講（当年度とほぼ同じ内容）。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0116721	講義名	法哲学	単位数	4
担当教員	井上 達夫 教授			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策
<p>授業の目標・概要 法哲学者を「気楽な方法論屋さん」とみなす人々が少なくないが、私見によれば、これは偏見である。法哲学は法学の他の諸分野のための「方法論」ではなく、法現象の根底にある本物の問題との格闘であることを示すのが、この講義の目的である。従って、所謂法学方法論は扱わず、法曹であれ素人であれ、法に関わる（あるいは、巻き込まれる）人々すべてを悩ませ続けてきたアポリアの解明を試みる。</p> <p>授業計画 法哲学の次の二大問題領域にまたがった講義を行う。 I 正義論 法の正当化や批判の根拠にしてその内在的理念でもある正義という価値理念について、理解の深化をめざす。独善的な絶対主義と白けた相対主義との、不毛な二項対立を超えたりベラルな正義論の可能性を模索するとともに、正義の諸構想の対立に通底する共通の正義概念の意義の解明に重点を置き、それに基づいて対立競合する正義諸構想の比較査定を行う。 II 法概念論 「法とは一体何だろうか」という哲学的な問いを、哲学などとは一生無関係でありたいと願う人々にさえ「強いる」ような問題複合を、共に考えたい。 「正義への企てとしての法」という法概念に立脚して、法の規範性、法と道徳、法の支配、遵法義務の根拠など古典的な問題に新たな視角から照明を当てる。</p> <p>授業の方法 授業進行の仕方としては、I「正義論」とII「法概念論」は別立てでは論ぜず、Iの諸問題の説明の中にIIの諸問題の考察が織り込まれる形で講義を展開する。具体的な授業展開の順序は開講時に配布する資料で示す。 一つのトピックを説明した後で、適宜質疑応答時間を設ける。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 井上達夫『法という企て』東京大学出版会 2003年</p> <p>参考書 井上達夫『共生の作法』創文社 1986年 その他、参考文献表を開講時配布資料に掲げる。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類
					選択

時間割 コード	0116722	講義名	法と経済学	単位数	2
担当教員	太田 勝造 教授、藤谷 武史 講師、南 繁樹 講師			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要</p> <p>法規範・法制度・法現象の分析と評価のために、理論構築・仮説導出・仮説検証をミクロ経済学やゲーム論、統計学などを応用して行う学際的研究方法が「法と経済学(law & economics)」である。このように法と経済学は研究パラダイム（方法論）であり、特定の価値判断に立脚する「もう一つの法解釈学説」であるというような誤解をしてはならない。また、経済学やゲーム論を「合理人の経済活動を探求する学問」であるというような誤解をしてはならない。</p> <p>法と経済学が準拠する経済学自体の発展にともなう分析道具の進化の影響を受けて、法と経済学の対象領域も、不法行為法や契約法、所有権法、会社法、競争法などから、家族法、消費者法、知的財産権法、情報法、訴訟法、紛争処理法、国際私法、国際法、刑事法などへと広がって来ている。また、エイジェントについても不完備情報や限定合理性、バイアスなどを組み込んだ集団現象を分析できるようになっている。</p> <p>参加者には、法を用いて社会をよりよくしたいという法政策的認識関心と、事実と証拠に基づいて(evidence-based)議論しようとする着実性と、法解釈学から見れば新奇な分析方法や結論をも理解する柔軟な分析力だけがあればよい。</p> <p>授業計画</p> <p>担当教員三名が、役割分担をして、講義形式で授業を進める。本講義では、法の分野の学際的研究パラダイムである法と経済学の方法論的基礎と、各法領域におけるその基礎的な成果とを参加者に理解してもらうことを目的とする。</p> <p>まず導入部として、分析ツールとしてのミクロ経済学とゲーム論の簡略な導入的説明を行う（太田）。次いで、会社法などの民事法の経済分析を説明する（南）。最後に、行政法などの広報分野の経済分析を説明する（藤谷）。</p> <p>授業の方法</p> <p>講義（パワーポイント等を使用する場合がある）</p> <p>成績評価方法</p> <p>筆記試験による。</p> <p>教科書</p> <p>ジャクソン他著（神田・草野訳）『数理法務概論』有斐閣、2014年を予定しているが変更の可能性もある。</p> <p>他の教材・参考資料は、PDFファイル等にしてホームページ（http://www.sota.j.u-tokyo.ac.jp/）で配布する。</p> <p>参考書</p> <p>シャベル（田中・飯田訳）『法と経済学』（日本経済新聞社2010年）、中林・石黒『比較制度分析・入門』（有斐閣、2010年）、草野（他）『M&A法講義』（商事法務2009年）、矢野『ミクロ経済学の基礎』（岩波書店、2001年）、福井『法と経済学』（日本評論社、2007年）など。</p> <p>履修上の注意・その他</p> <p>数学や経済学についての素養は特に必要ではない。</p> <p>伝統的な法解釈学に対して盲従することなく、自由な批判精神で学問をする意欲さえあればよい。</p> <p>関連ホームページ</p> <p>http://www.sota.j.u-tokyo.ac.jp/</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0116731	講義名	法社会学	単位数	4																												
担当教員	FOOTE DANIEL HARRING 教授			配当学期	2S																												
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無																														
<p>授業の目標・概要</p> <p>現代日本の法制度と法をめぐる社会現象等について、社会科学的方法を用いて探求する。実定法の解釈学とは異なり、法制度が社会においてどのような実際の働きをしているのか、していないのか、法をめぐる社会現象はどのようなメカニズムとダイナミクスで説明されるのか、という視点から分析する。法解釈学のように、法はいかにあるべきか、という規範的な分析や政策的提言を行うことよりも、法と社会とはいかなる相互作用をするものなのか、についての実証的分析や理論的考察を行うことをその中心的課題とする。</p> <p>人間行動とその相互作用が、いかにして秩序を生み出したり社会制度を構築したりするのか、その際に規範や法はいかなる役割を果たしているのか、を認識するためには社会行為とその相互作用についての理論が必要である。このような社会科学的方法によって提示される諸仮説について、社会の現実とつき合わせて「ほんとうのところはどうか」を検証して行く学問が法社会学である。</p> <p>法とは、あるべき社会についての理想像を示すものであるとともに、その理想へ至るための道筋を示し、理想を実現するための道具ともなるものである。人間心理と人間行動、そして社会事象についての正しい認識を踏まえなければ、その理想を実現することはできない。このような事実についての客観的認識を提供することにより、法社会学は、法が理想実現のためのより良い道具となるための条件を明らかにするものともなりうる。このことは、法制度の改善のための事実的基礎を提供することも法社会学の役割のひとつであることを意味する。</p> <p>講義では、法社会学の諸理論、諸方法、諸成果を説明して行く。法意識・法文化、法律家（弁護士、裁判官、検察官など）、司法制度・裁判制度、裁判外紛争解決制度（仲裁、調停、苦情処理など）、法秩序、社会変動、などに興味を持っている学生の聴講を期待している。</p> <p>授業計画</p> <p>以下のようなテーマを取り上げる予定である。その他のテーマを追加する場合がある。順番が変わる場合もある。</p> <table border="0"> <tr> <td>1.法社会学への紹介</td> <td>15.経験的法社会学の研究①</td> </tr> <tr> <td>2.古典的法社会学理論①：エールリッヒ</td> <td>16.経験的法社会学の研究②</td> </tr> <tr> <td>3.エールリッヒの現代的意義</td> <td>17.弁護士業務の実体および刑事弁護制度：質問票調査の利用</td> </tr> <tr> <td>4.古典的法社会学理論②：パウンド</td> <td>18.日本人の法意識①</td> </tr> <tr> <td>5.古典的法社会学理論③：リーガル・リアリスト</td> <td>19.日本人の法意識②</td> </tr> <tr> <td>6.パウンドとリーガル・リアリストの現代的意義：裁判制度改革を中心に</td> <td>20.日本人の法意識③：日米中三ヶ国法意識調査を中心として</td> </tr> <tr> <td>7.古典的法社会学理論④：デュルケム</td> <td>21.日本の法曹①</td> </tr> <tr> <td>8.デュルケムの現代的意義</td> <td>22.日本の法曹②</td> </tr> <tr> <td>9.古典的法社会学理論⑤：ヴェーバー</td> <td>23.紛争行動・紛争解決</td> </tr> <tr> <td>10.ヴェーバーの現代的意義</td> <td>24.社会と法の相互的作用</td> </tr> <tr> <td>11.古典的法社会学理論⑥：パーソンズ</td> <td>25.日本の行政文化</td> </tr> <tr> <td>12.ゲーム理論</td> <td>26.日本の刑事制度の特徴</td> </tr> <tr> <td>13.古典的法社会学理論⑦：ハートおよび⑧ノネ&セルズニック</td> <td></td> </tr> <tr> <td>14.法と社会心理学</td> <td></td> </tr> </table> <p>授業の方法 講義による</p> <p>成績評価方法 定期試験による</p> <p>教科書 教材は随時指示する</p> <p>参考書 準教科書：①太田・フット・濱野・村山編『法社会学の新时代』（有斐閣、2009年）②六本佳平『法社会学』（有斐閣）③ダニエル・H・フット『裁判と社会：司法の「常識」再考』（NTT出版、2006年）④フット『名もない顔もない司法：日本の裁判は変わるのか』（NTT出版、2007年）その他の参考書：太田勝造『法律』（東大出版会）、太田（偏）『チャレンジする東大法科大学院生』（商事法務）、ポスナー『法と社会規範』（木鐸社）、村山・濱野『法社会学』（有斐閣）、和田『法社会学』（法律文化社）、棚瀬（編）『現代法社会学入門』（法律文化社）、川島『日本人の法意識』（岩波書店）</p> <p>関連ホームページ http://www.foote.j.u-tokyo.ac.jp/</p>						1.法社会学への紹介	15.経験的法社会学の研究①	2.古典的法社会学理論①：エールリッヒ	16.経験的法社会学の研究②	3.エールリッヒの現代的意義	17.弁護士業務の実体および刑事弁護制度：質問票調査の利用	4.古典的法社会学理論②：パウンド	18.日本人の法意識①	5.古典的法社会学理論③：リーガル・リアリスト	19.日本人の法意識②	6.パウンドとリーガル・リアリストの現代的意義：裁判制度改革を中心に	20.日本人の法意識③：日米中三ヶ国法意識調査を中心として	7.古典的法社会学理論④：デュルケム	21.日本の法曹①	8.デュルケムの現代的意義	22.日本の法曹②	9.古典的法社会学理論⑤：ヴェーバー	23.紛争行動・紛争解決	10.ヴェーバーの現代的意義	24.社会と法の相互的作用	11.古典的法社会学理論⑥：パーソンズ	25.日本の行政文化	12.ゲーム理論	26.日本の刑事制度の特徴	13.古典的法社会学理論⑦：ハートおよび⑧ノネ&セルズニック		14.法と社会心理学	
1.法社会学への紹介	15.経験的法社会学の研究①																																
2.古典的法社会学理論①：エールリッヒ	16.経験的法社会学の研究②																																
3.エールリッヒの現代的意義	17.弁護士業務の実体および刑事弁護制度：質問票調査の利用																																
4.古典的法社会学理論②：パウンド	18.日本人の法意識①																																
5.古典的法社会学理論③：リーガル・リアリスト	19.日本人の法意識②																																
6.パウンドとリーガル・リアリストの現代的意義：裁判制度改革を中心に	20.日本人の法意識③：日米中三ヶ国法意識調査を中心として																																
7.古典的法社会学理論④：デュルケム	21.日本の法曹①																																
8.デュルケムの現代的意義	22.日本の法曹②																																
9.古典的法社会学理論⑤：ヴェーバー	23.紛争行動・紛争解決																																
10.ヴェーバーの現代的意義	24.社会と法の相互的作用																																
11.古典的法社会学理論⑥：パーソンズ	25.日本の行政文化																																
12.ゲーム理論	26.日本の刑事制度の特徴																																
13.古典的法社会学理論⑦：ハートおよび⑧ノネ&セルズニック																																	
14.法と社会心理学																																	
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択																														

時間割 コード	0116801	講義名	金融論	単位数	4	
担当教員	福田 慎一 講師			配当 学期	4S	
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 本講義では、標準的な経済理論（マクロ経済学、ミクロ経済学）を応用することによって、市場経済における金融の役割を明らかにすることを目的としている。具体的には、（１）金融機関の存在理由とその機能、（２）日本の金融制度の変遷、（３）マクロ経済変動や経済成長と金融システムとの関連、（４）金融政策の機能と限界、（５）金融市場における価格メカニズムの役割、（６）資産価格の決定メカニズム、などを主要なテーマとして、それらに関連した基本問題に関するレクチャーを行う。</p> <p>授業計画 以下の講義を順次行う。（１）金融市場の資金の流れ、（２）貯蓄と投資、（３）金融機関の存在理由とその機能、（４）金融市場における価格メカニズムの役割、（５）資産価格の決定メカニズムとバブル、（６）日本の金融制度の変遷、（７）マクロ経済変動や経済成長と金融システムとの関連、（８）金融政策の機能と限界、など。</p> <p>授業の方法 金融論について、学部レベルの講義を行う。 This course lectures basic and advanced levels of Money and Banking for undergraduate students.</p> <p>成績評価方法 期末試験および宿題の提出による</p> <p>教科書 福田慎一『金融論 市場と経済政策の有効性』有斐閣</p> <p>参考書 参考文献：（１）福田慎一『「失われた 20 年」を超えて』NTT 出版、（２）福田慎一・照山博司『マクロ経済学・入門（第 5 版）』有斐閣。（３）福田慎一・照山博司『演習式 マクロ経済学・入門（補訂版）』有斐閣。講義の前半では、（１）のいくつかの章を準教科書として用いる。また、講義の後半では、（２）と（３）のいくつかの章をそれぞれ準教科書として用いる。</p> <p>履修上の注意・その他 その他要望科目等：マクロ経済学、ミクロ経済学、および統計学の知識が前提となる。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択		2 類 選択		3 類 選必	

時間割 コード	0116821	講義名	労働経済	単位数	4																										
担当教員	玄田 有史 講師			配当 学期	3A																										
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無																												
<p>授業の目標・概要 経済学は、どうすればすべての人々が今よりも少しでも幸福(Happiness)に暮らすことができるのか、そのための仕組みを考えるための学問である。労働経済では、どうすればすべての人々が今よりも幸福に働けるようになるための仕組みについて考えていく。なかでも中心的なテーマは、ジョン・スチュアート・ミル以来の経済学が解決すべき最重要課題である「同じように努力する(できる)人たちの間で、なぜ所得などの格差が生じるのか?そのような違いを公正だと評価することができるのか」という問いである。労働は、教育や消費などと並んで、最も身近な経済問題でもある。大学および大学院を卒業後に多くが何らかのかたちで働くことになるだろう。将来一人ひとりが自己への尊敬を保ちながら働き、かつ努力して働く他者への尊敬と、困難な就業状況にある他者への共感の念を生み出すための知見を得ることこそ、労働経済を学ぶ究極の目的である。</p>																															
<p>授業計画</p> <table border="0"> <tr> <td>1.労働の特徴とは。</td> <td>14.効率賃金仮説について。</td> </tr> <tr> <td>2.労働と希少価値。</td> <td>15.競争と格差。</td> </tr> <tr> <td>3.転職と多様性。</td> <td>16.雇用のミスマッチについて。</td> </tr> <tr> <td>4.均等化差異について。</td> <td>17.「失われた20年」について。</td> </tr> <tr> <td>5.労働と情報。</td> <td>18.「失業なき労働移動」について。</td> </tr> <tr> <td>6.ウィークタイズについて。</td> <td>19.労働市場の世代効果について。</td> </tr> <tr> <td>7.シグナリングについて。</td> <td>20.労働市場のルールについて。</td> </tr> <tr> <td>8.需要か、供給か。</td> <td>21.職場のメンタルヘルスについて。</td> </tr> <tr> <td>9.非正規雇用とシグナル。</td> <td>22.労働契約とトラブル対応。</td> </tr> <tr> <td>10.内部労働市場について。</td> <td>23.震災と雇用。</td> </tr> <tr> <td>11.人的資本について。</td> <td>24.女性差別について。</td> </tr> <tr> <td>12.知的熟練仮説について。</td> <td>25.ニートとスネップ。</td> </tr> <tr> <td>13.企業特殊熟練と格差。</td> <td>26.講義のまとめ。</td> </tr> </table>						1.労働の特徴とは。	14.効率賃金仮説について。	2.労働と希少価値。	15.競争と格差。	3.転職と多様性。	16.雇用のミスマッチについて。	4.均等化差異について。	17.「失われた20年」について。	5.労働と情報。	18.「失業なき労働移動」について。	6.ウィークタイズについて。	19.労働市場の世代効果について。	7.シグナリングについて。	20.労働市場のルールについて。	8.需要か、供給か。	21.職場のメンタルヘルスについて。	9.非正規雇用とシグナル。	22.労働契約とトラブル対応。	10.内部労働市場について。	23.震災と雇用。	11.人的資本について。	24.女性差別について。	12.知的熟練仮説について。	25.ニートとスネップ。	13.企業特殊熟練と格差。	26.講義のまとめ。
1.労働の特徴とは。	14.効率賃金仮説について。																														
2.労働と希少価値。	15.競争と格差。																														
3.転職と多様性。	16.雇用のミスマッチについて。																														
4.均等化差異について。	17.「失われた20年」について。																														
5.労働と情報。	18.「失業なき労働移動」について。																														
6.ウィークタイズについて。	19.労働市場の世代効果について。																														
7.シグナリングについて。	20.労働市場のルールについて。																														
8.需要か、供給か。	21.職場のメンタルヘルスについて。																														
9.非正規雇用とシグナル。	22.労働契約とトラブル対応。																														
10.内部労働市場について。	23.震災と雇用。																														
11.人的資本について。	24.女性差別について。																														
12.知的熟練仮説について。	25.ニートとスネップ。																														
13.企業特殊熟練と格差。	26.講義のまとめ。																														
<p>授業の方法 講義による。</p>																															
<p>成績評価方法 試験 85%、授業内で指示する電子メールを通じた意見・報告等 15%程度を目安とする。</p>																															
<p>教科書 特に指定しない。</p>																															
<p>参考書 玄田有史『仕事のなかの曖昧な不安 揺れる若年の現在』中公文庫、2005年。 玄田有史『危機と雇用 災害の労働経済学』岩波書店、2015年。</p>																															
<p>履修上の注意・その他 受講に際し、以下の問いについて、自分なりの見解を持つこと。その上で、受講を通じて、その見解にいかなる変化や確信が得られたかを、自分の言葉で表現できるようになること。 1. 働くことに困難を抱えている人がいるとすれば、その原因は何か。 2. その困難を解決するには、どのような取り組みが必要となるのか。 3. すべての人々が自己への尊敬と他者への共感を持って働くためには何が必要か。 これらの問題を考えるためのヒントとして、神谷美恵子、鷲田清一などの哲学に関する考察などに触れることも有益だろう。</p>																															
<p>関連ホームページ http://genda-radio.com/</p>																															
類別の必修・選択必修・選択科目		1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択																											

時間割 コード	0116831	講義名	国際経済論		単位数	4	
担当教員	河村 哲二 講師				配当 学期	4S	
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 国際経済の現状と変遷について、近年の経済グローバル化を通じたグローバル資本主義の展開という視点から、グローバル経済の新たな発展構造とその特徴および諸問題を論じ、現状についての理解と今後の展望を得ることを目標とする。</p> <p>授業計画 序論 「国際経済」と「グローバル経済」— 理論パラダイムの転換 1. 戦後世界経済編成の特徴とその転換 — 「グローバル経済」の出現 2. グローバル資本主義の展開 — 企業・金融。情報のグローバル化と政府機能の新自由主義的転換 3. 「グローバル成長連関」の出現 — 「グローバル・シティ」の重層的発展と「新帝国循環」（アメリカを軸とする国際的資金循環構造） 4. 国際通貨システムの転換（「ドル本位制」とファイナンシャライゼーション） 5. グローバル資本主義の不安定性：金融不安定性と「バブル」の発展 6. 「グローバル成長連関」とグローバル資本主義の諸相（その1）— 中心部経済（アメリカ、EU、日本等） 7. 「グローバル成長連関」とグローバル資本主義の諸相（その2）— 新興経済（「成長するアジア」・BRICs等） 8. 小活 — 「グローバル経済」の歴史的位相 9. シャドウ・バンキングシステムとサブプライム問題 10. サブプライム危機からグローバル金融危機・経済危機への発展 — 「グローバル成長連関」の危機とそのインパクト 11. グローバル金融危機・経済危機への財政・金融的対処とその限界 12. EUのソブリン危機 — グローバル金融危機の「第二幕」 13. グローバル金融危機・経済危機のインパクトと中心部経済の変容 14. グローバル金融危機・経済危機のインパクトと新興経済 15. まとめ：グローバル経済の変貌の現状と展望</p> <p>授業の方法 講義は、スライドを掲示し、テキスト・参考文献を適宜使用して進める。受講生はWEB公開される講義スライド・その他資料をダウンロードし、テキスト・参考文献と合わせて、講義中および予習・復習に利用して学習を進める。</p> <p>成績評価方法 主に定期筆記試験によって評価する(90%)。これに課題レポートの評価を加味する（10～20点の範囲で筆記試験結果に加点）(10%)。</p> <p>教科書 全体をカバーするテキストはとくに定めないが、『現代アメリカ経済』（有斐閣、2003年）、『グローバル資本主義の現局面』Ⅰ、Ⅱ（日本経済評論社、2015年）を適宜使用する。</p> <p>参考書 『アメリカ経済入門』（幻冬舎、2009年）、『現代経済の解説（増補新版）』（御茶の水書房、2013年）など。その他、講義中に適宜指示する。</p> <p>履修上の注意・その他 講義資料・テキスト・参考書を用いて、必ず予習・復習をする。 講義は、液晶プロジェクターと黒板を併用して行う。</p> <p>関連ホームページ http://kawamuratetsuji.ws.hosei.ac.jp/</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0116841	講義名	経営管理	単位数	4		
担当教員	富田 純一 講師			配当学期	4A		
合併の有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無				
<p>授業の目標・概要 経営管理とは企業が活動を計画・実行・管理することに関わる理論であるが、とりわけ本講義では生産現場の管理、すなわち「生産管理」に着目する。生産管理に着目するのは、経営学自体が生産現場とともに発展してきた学問分野であるし、これまでの我が国製造業発展の原動力でもあったからである。製造企業はどのような生産システムを構築し、どのようにして成長を遂げたのか。また今日、国際競争が激化していく中で、どのような課題を抱えているのか。本講義ではこうした観点から経営学について学習してもらいたい。</p> <p>本講義では生産管理の基礎編と応用編に分けてみていく。A1では基礎編を取り上げる。まず、ものづくりの経営学の全体像と競争力についての考え方を説明し、それに基づいて品質・コスト・納期など QCD の管理について講義する。A2では、応用編を取り上げる。まず、生産管理および生産システムの歴史について概観した上で、人事・労務管理、フレキシビリティの管理、購買管理、サプライチェーン・マネジメント、設備管理、生産戦略、グローバル生産等について講義する。なおその際、受講者に理解を深めてもらうため、適宜実際のものづくりの事例を交えながら解説をしていく。</p>							
<p>授業計画</p> <table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>【A1】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション：良い流れづくりとしての生産管理 2. 流れの分析手法 (1) 3. 流れの分析手法 (2) 4. 流れをつくる (TOC) (1) 5. 流れをつくる (TOC) (2) 6. 競争力とその構成要素 7. 正確に流す (品質管理) (1) 8. 正確に流す (品質管理) (2) 9. 安く流す (原価管理) (1) 10. 安く流す (原価管理) (2) 11. 流れを計画する (工程管理) (1) 12. 流れを計画する (工程管理) (2) 13. まとめ </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>【A2】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション：工場を超える流れづくり 2. 生産管理論の歴史 3. 生産システムの歴史 4. 人づくり (人事・労務管理) 5. フレキシブルに流す (フレキシビリティの管理) 6. 部品調達の流れづくり (購買管理) 7. 企業を超えた流れづくり (サプライチェーン・マネジメント) 8. 設備の流れづくり (設備管理) 9. 生産戦略 10. グローバルな流れづくり (グローバル生産) 11. 競争力の階層性 12. 良い流れを継続する 13. まとめ </td> </tr> </table>						<p>【A1】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション：良い流れづくりとしての生産管理 2. 流れの分析手法 (1) 3. 流れの分析手法 (2) 4. 流れをつくる (TOC) (1) 5. 流れをつくる (TOC) (2) 6. 競争力とその構成要素 7. 正確に流す (品質管理) (1) 8. 正確に流す (品質管理) (2) 9. 安く流す (原価管理) (1) 10. 安く流す (原価管理) (2) 11. 流れを計画する (工程管理) (1) 12. 流れを計画する (工程管理) (2) 13. まとめ 	<p>【A2】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション：工場を超える流れづくり 2. 生産管理論の歴史 3. 生産システムの歴史 4. 人づくり (人事・労務管理) 5. フレキシブルに流す (フレキシビリティの管理) 6. 部品調達の流れづくり (購買管理) 7. 企業を超えた流れづくり (サプライチェーン・マネジメント) 8. 設備の流れづくり (設備管理) 9. 生産戦略 10. グローバルな流れづくり (グローバル生産) 11. 競争力の階層性 12. 良い流れを継続する 13. まとめ
<p>【A1】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション：良い流れづくりとしての生産管理 2. 流れの分析手法 (1) 3. 流れの分析手法 (2) 4. 流れをつくる (TOC) (1) 5. 流れをつくる (TOC) (2) 6. 競争力とその構成要素 7. 正確に流す (品質管理) (1) 8. 正確に流す (品質管理) (2) 9. 安く流す (原価管理) (1) 10. 安く流す (原価管理) (2) 11. 流れを計画する (工程管理) (1) 12. 流れを計画する (工程管理) (2) 13. まとめ 	<p>【A2】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション：工場を超える流れづくり 2. 生産管理論の歴史 3. 生産システムの歴史 4. 人づくり (人事・労務管理) 5. フレキシブルに流す (フレキシビリティの管理) 6. 部品調達の流れづくり (購買管理) 7. 企業を超えた流れづくり (サプライチェーン・マネジメント) 8. 設備の流れづくり (設備管理) 9. 生産戦略 10. グローバルな流れづくり (グローバル生産) 11. 競争力の階層性 12. 良い流れを継続する 13. まとめ 						
<p>授業の方法 基本的に講義形式で授業を行います。その他、小テスト、グループワーク (フィールドワーク&発表) を予定しています。</p>							
<p>成績評価方法 試験 70%、小テスト 15%、グループワーク 15%</p>							
<p>教科書 富田純一・糸久正人 (2015)『コア・テキスト 生産管理』新世社。</p>							
<p>参考書 藤本隆宏 (2001)『生産マネジメント入門Ⅰ』日本経済新聞社。藤本隆宏 (2001)『生産マネジメント入門Ⅱ』日本経済新聞社。</p>							
<p>履修上の注意・その他 駒場専門科目『経営』を受講していることが望ましい。 質問等ある場合は富田宛に E メールにて連絡すること。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択			

時間割 コード	0116851	講義名	会計学	単位数	2
担当教員	齋藤 真哉 講師			配当 学期	3S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策
<p>授業の目標・概要 本講義の目標は、企業の利害関係者に対して行われる財務情報の開示・報告にかかわる会計の領域について、現行制度の基礎となる考え方がいかなるものであるのかを検討することである。受講者には、会計に関する基礎的な諸概念や計算構造を理解し、財務情報を開示・報告することの意味を検討していただきたい。 また企業による財務情報の開示・報告は、主として財務諸表により行われている。そこで主として財務諸表がいかなる計算構造に基づいて作成されるのかについて焦点を当てることとする。財務諸表作成のための会計諸基準が多く公表されていされているが、それらを個々に検討するというよりかはむしろ、それらの共通基盤となっている会計思考・考え方を中心的に取り上げる。</p> <p>授業計画 概ね次の順序で進める予定である。 Ⅰ. 企業会計の基礎概念（企業会計の概要、記録対象(財産)の性格付け、会計単位と会計期間、会計主体、複式簿記の構造と会計上の諸概念、企業会計におけるキャッシュ・フロー制約、企業会計の二元的構造） Ⅱ. 会計制度（法的規制、制度会計の諸領域、会計基準、概念フレームワーク、国際的動向） Ⅲ. 損益計算論（収益の計算基準、費用の計算基準） Ⅳ. 貸借対照表論（資産の計算基準、負債の計算基準、純資産に属する諸項目） Ⅴ. 財務諸表の表示（財務諸表の体系、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表）</p> <p>授業の方法 授業中に配布するプリントを中心に進める。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 特に使用しない。</p> <p>参考書 齋藤静樹『企業会計とディスクロージャー 第4版』東京大学出版会、2010年。 伊藤邦雄『新・現代会計入門』日本経済新聞出版社、2014年。 新井清光・川村義則『新版 現代会計学』中央経済社、2014年。 齋藤真哉『現代会計』放送大学教育振興会、2016年。 その他、必要に応じて授業中に紹介する。</p> <p>履修上の注意・その他 履修要件：事前に受講すべき講義は、特になし。 到達目標等：近年、企業をめぐる裁判において、会計が論点となることが増えているように思われる。企業活動のグローバル化に伴って、国際対応の観点からや、国内の環境制約のみに基づいて会計制度を構築することができなくなっている。また企業活動の複雑化に伴って、新たな会計問題が生じてきている。そこで受講生の方々には、本講義における検討を通して、単に現行制度会計に関する知識の修得のみならず、基盤となる会計思考や基礎概念、計算構造を理解したうえで、今後生じるであろう新たな会計問題にも対処しうる能力（問題解決能力）を培っていただきたい。</p> <p>関連ホームページ https://www.asb.or.jp/asb/top.do</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択

時間割コード	0116861	講義名	統計学	単位数	4
担当教員	久保川 達也 講師			配当学期	2A
合併の有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 現代では統計学は経済学・経営学・経済史学などの社会科学の諸分野をはじめ自然科学・工学・医学など多くの諸科学で応用されている。したがってこれからこうしたそれぞれの分野を勉強・理解しようとする者にとって、統計学の知識と発想は必要不可欠となってきている。また、情報化社会などと呼ばれているなかで製造業をはじめ銀行業・保険業・証券業などファイナンス(金融)の実務、あるいは中央官庁での統計実務など実社会の分野においても""不確実性""を正面から扱う学問としての統計学の必要性が高まっている。</p> <p>この講義では受講者が主に経済学・経営学などの分野に関心があることを考慮して、これらに関連する諸分野への応用を意識しながら、統計学の基礎について技術的・数理的側面(記述統計と数理統計)の解説を主として行う。具体的には以下の内容を扱う予定である。</p>					
<p>授業計画</p> <p>1.記述統計の基礎 a.度数分布, b.分布の特性値, c.相関と回帰, d.時系列データ</p> <p>2.確率の基礎 a.確率の考え方, b.確率分布, c.期待値と分布の特性値, d.標本と標本調査法, e.標本分布, f.大数の法則と中心極限定理</p> <p>3.統計的推測と決定 a.統計的推定, b.統計的検定, c.統計的決定</p>					
<p>授業の方法 講義</p>					
<p>成績評価方法 定期試験</p>					
<p>教科書 最初の授業のときに指定する。</p>					
<p>参考書 (1)「統計入門」中村隆英他, 東京大学出版会 (2)「統計学」田中勝人, 新世社 (3)「統計学入門」東京大学教養学部統計学教室編, 東京大学出版会</p>					
<p>履修上の注意・その他 この講義ではそれほど高度ではないにしても若干の数学記号を使う。具体的には教養学部で開講されている大学初級レベルの数学の知識があれば十分と思われるが、1年次に数学を履修していない方には2年次に履修することを勧める。また、講義に付随する演習としてエクセルを用いた簡単なデータ解析も計画している。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 選択	2類 選択	3類 選択	

時間割 コード	0116941	講義名	消費者法	単位数	2	
担当教員	米村 滋人 准教授			配当 学期	4A	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 消費者法は、一般消費者が日常的に遭遇しうる法律問題を扱う法領域であるが、問題の範囲や性質は極めて多岐にわたり、民法を始めとする各法の知識の応用力が必要となる。本講義では、消費者法固有の問題場面や法規範を取り扱いつつ、一般法の規範との異同や関係性に着目して講義を進め、両者を一体的に習得することを目的とする。</p> <p>授業計画 第1回 序論、消費者・消費者法の概念 第2回 消費者契約：契約締結過程の規律（1） 第3回 消費者契約：契約締結過程の規律（2） 第4回 消費者契約：契約内容の規律（1） 第5回 消費者契約：契約内容の規律（2） 第6回 消費者契約：契約内容の規律（3） 第7回 特定商取引法の規制：訪問販売等の規制 第8回 特定商取引法の規制：特定継続的役務提供契約等の規制 第9回 消費者信用：割賦販売法等による規制 第10回 消費者の安全：製品事故に関する責任、消費安全規制 第11回 インターネット情報と消費者 第12回 高齢者・医療と消費者 第13回 消費者団体と被害救済</p> <p>授業の方法 講義形式を基本とするが、適宜質疑応答を織り交ぜる予定である。</p> <p>成績評価方法 筆記試験を行う。</p> <p>教科書 教科書として、中田邦博＝鹿野菜穂子編『基本講義・消費者法』（日本評論社、2013年）を指定する。また、広瀬久和＝河上正二編『消費者法判例百選』（有斐閣、2010年）も講義で頻繁に用いるので、各自入手することを強く勧める。</p> <p>参考書 参考書として、大村敦志『消費者法〔第4版〕』（有斐閣、2011年）を挙げておく。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0116943	講義名	社会保障法	単位数	2
担当教員	菊池 馨実 講師			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 わが国の社会保障法の概要を理解することを目的とする。 社会保障法の範囲は広範にわたるため、15回の講義で取り扱うことのできるテーマは自ずと限定せざるを得ないものの、社会保障法全体にわたる総論的なテーマを最初の数回にわたって取り上げた後、年金、社会手当、労働保険（労災補償・雇用保険）、公的扶助（生活保護）、医療保障、社会サービス保障（高齢者・障害者・児童分野）といった個別分野について広く取り上げることを目指す。 社会保障法は、実定法の中でも、国民の生活にきわめて密着した分野である。21世紀福祉社会の構想にあたって、社会保障法の知識は極めて有益な示唆を与え得る。少子化・高齢化、格差社会、貧困といった社会的諸問題への法学的検討に向けたひとつの切り口を提供するよう努めたい。</p> <p>授業計画 I 総論 ① 社会保障総論（社会保障の概念・保障方法・保障水準、費用負担など） ② 社会保障法総論（社会保障と憲法、社会保障受給権、社会保障の法理念など） II 各論 ① 年金（公的年金、企業年金） ② 社会手当（児童手当など） ③ 労働保険（労災補償、雇用保険） ④ 公的扶助（生活保護、生活困窮者支援） ⑤ 医療保障（医療提供体制、医療保険） ⑥ 社会サービス保障（社会福祉総論、介護保険、障害者法制、児童福祉・子育て支援）</p> <p>授業の方法 講義形式で行う。 基本的には教科書の叙述に沿って解説しながら、適宜資料を配布し、社会保障法をめぐる最新の諸問題についても切り込んでいく。</p> <p>成績評価方法 期末試験の成績で評価する。</p> <p>教科書 菊池馨実『社会保障法』（有斐閣、2014年）</p> <p>参考書 加藤＝菊池＝倉田＝前田『社会保障法（第6版）』（有斐閣、2015年） 岩村正彦編『社会保障判例百選（第5版）』（有斐閣、2016年） 岩村＝菊池＝嵩＝笠木編『目で見る社会保障法教材（第5版）』（有斐閣、2013年）</p> <p>履修上の注意・その他 単に制度を叙述する社会保障「論」ではなく、実定法科目としての開講である点につき、法学部以外の履修者には留意してほしい。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択

時間割 コード	0116961	講義名	特別講義 医事法	単位数	2
担当教員	樋口 範雄 教授、米村 滋人 准教授、児玉 安司 特任講師			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 医療と法の基本を学びます。ただし、今回は特に事案が高齢者の場合について、それがあろうる場合にはどうかも合わせて検討します。参加者も、できるだけ実際に発言して参加するような授業にします。</p> <p>授業計画 テキストが12章あるのでその課題を1つずつ対象とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 医師患者関係 2 倫理委員会 3 医師の資格と処分 4 医師の応招義務 5 医師法20条と対面診療 6 医行為独占 医師法17条 7 医療事故と刑事司法 医師法21条 8 医師の守秘義務 9 個人情報保護法と医療 10 救急車と正義 11 看護師の良心と法 12 医療過誤訴訟(1) 13 医療過誤訴訟(2) <p>授業の方法 初めにそれぞれの章について、概要を説明し、そこでの課題の抽出、具体的な事例の設定、それに対する考え方を検討し、さらに児玉教授のコメントと続きます。このどこかの時点で参加者にもまさに参加してもらいます。</p> <p>成績評価方法 試験による(平常点も加味する)</p> <p>教科書 樋口範雄「医療と法を考える—救急車と正義」(有斐閣・2007年) 同「続・医療と法を考える—終末期医療ガイドライン」(有斐閣・2008年)</p> <p>履修上の注意・その他 その他の資料はネットにアップロードします。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択

時間割 コード	0116962	講義名	特別講義 国際ビジネス法	単位数	2
担当教員	唐津 恵一 教授、平野 温郎 教授			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要</p> <p>企業がグローバルにビジネス展開を行うにあたっては、様々な法分野にまたがる国際的な法知識を有するとともに、これを駆使していかに企業価値を最大化するかというビジネスセンスを有し、かつ言語を含めた国際的素養を有する法務人材が求められる。本授業はこのような人材育成を念頭に、外国人ゲストスピーカーも含めた複数の実務経験者が教員となり、実例を中心に、ビジネスのさまざまな局面における法的問題を概観する。Nowadays, companies developing their businesses globally need legal experts, who have knowledge of various areas of international law, good business sense for utilizing such knowledge to maximize corporate value and broad exposure to international matters including knowledge of foreign languages. This course will seek to develop student awareness and knowledge of the foregoing human resource imperatives by examining legal issues that arise in various business situations by introducing cases. Lectures will be conducted by instructors, including foreign guest lecturers, who have experience in this field.</p> <p>授業計画</p> <p>第1回(4/11)「イントラダクション・国際的な物品の売買①」</p> <p>1. (4/11) " Introduction and International Sales of Goods 1"</p> <p>第2回(4/18)「国際的な物品の売買②」</p> <p>2.(4/18) " International Sales of Goods 2 "</p> <p>第3回(4/25)「国際的なM&A」</p> <p>3. (4/25)" International M&A "</p> <p>第4回(5/2)「国際ビジネス紛争解決①」</p> <p>4. (5/2) " International Business Dispute Resolution 1 "</p> <p>第5回(5/9)「国際ビジネス紛争解決②」</p> <p>5. (5/9) " International Business Dispute Resolution 2"</p> <p>第6回(5/16)「国際貿易と法①」</p> <p>6. (5/16) "Law and Practice of International Trade 1"</p> <p>第7回(5/23)「国際貿易と法②」</p> <p>7. (5/23) "Law and Practice of International Trade 2"</p> <p>第8回(5/30)「国際貿易と法③」</p> <p>8. (5/30) "Law and Practice of International Trade 3"</p> <p>第9回(6/6)「企業の国際的な事業展開」</p> <p>9. (6/6)" Global Business Strategies "</p> <p>第10回(6/13)「国際技術移転」</p> <p>10. (6/13)" International Licensing "</p> <p>第11回(6/20)「国際ビジネスと租税法」</p> <p>11. (6/20)" International Taxation"</p> <p>第12回(6/27)「国際ビジネスと競争法」</p> <p>12. (6/27)" International Competition Law "</p> <p>第13回(7/4)「外国投資法①」</p> <p>13. (7/4)" The Law on Foreign Investment1"</p> <p>第14回(7/11を予定)「外国投資法②」</p> <p>14. (TBA. May be on 7/11)" The Law on Foreign Investment2"</p> <p>授業の方法</p> <p>講義中心とする。Mainly lectures</p> <p>成績評価方法</p> <p>平常点(出席回数・受講態度):20%、定期試験:80%Attendance & Contribution:20%, Written Exam:80%</p> <p>教科書</p> <p>特になし None</p> <p>参考書</p> <p>北川俊光・柏木昇著『国際取引法』(有斐閣 2005年)</p> <p>早川吉尚ほか『講座国際ビジネス法』(立教大学出版会 2010年)</p> <p>佐野寛『国際取引法』第4版(有斐閣 2014年)</p> <p>Daniel C.K. Chow / Thomas J. Schoenbaum, "International Business Transactions" Aspen Publishers 2010"</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択

時間割 コード	0116963	講義名	特別講義 国際紛争研究	単位数	2
担当教員	藤原 帰一 教授			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 What is an international conflict? Will it be possible to discuss the origins of international conflicts in more general and abstract ways, or would it be the case that each conflicts are so distinct in nature that rule out theoretical abstraction? Those are the basic topics that I aim to cover in this course.</p> <p>International conflicts encompass a wide terrain here I will focus on what has come to be called the new kind of wars, those in which cultural symbols and identity play out in the development of violent conflicts, as opposed to the more traditional kind of warfare based on the acquisition of secular interests.</p> <p>授業計画 1. Orientation 2. The End of the Cold War and International Conflicts 3. The Security Dilemma Revisited 4. Why go to war? 5. New Wars and Old Wars 6. Ethnicity, Religion, and National Identities 7. Failed States 8. Does Intervention Work? 9. The Constructivist Challenge 10. Interdependence and International Conflicts 11. Is Democracy the Answer? 12. In Search of International Institutions 13. Conditions for Peace</p> <p>授業の方法 The course will be given in English: the materials are in English, the lectures as well as instructions will all be given in English, and you will answer my quiz in English. I look forward to your active participation in class, which will compose a very important part of my grading. The reading materials will be announced in class, and students must download them by themselves.</p> <p>成績評価方法 Your contributions in class will be essential, which will provide 40% of your grades. There will be a written examination at the end of the semester, which will be the basis for 60% of evaluation.</p> <p>教科書 Reading materials will be given in class, which students must download by themselves.</p> <p>履修上の注意・その他 Please be advised that the course, including the final examination, will be given in English. Those who cannot take the final examination, scheduled to be held in September, must ask the instructor for alternate ways of evaluation.</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択

時間割 コード	0116964	講義名	特別講義 Japan in Today's World	単位数	2
担当教員	藤原 帰一 教授			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 日本の政治外交について基本的な見取り図を提供することがこのコースの目的である。研究重点型大学連合(IARU)のサマープログラムの一環として開催される関係から、参加する学生は多国籍であり、そのためにこれまでとは異なった視点から日本政治を考える機会を得ることができるだろう。 The purpose of this course is to provide a basic overview of Japanese politics and foreign policy in today's world. As a summer program designed for participants from academic institutions in the International Alliance of Research Universities, the composition of students will be multinational, providing an opportunity for Japanese students to observe their surroundings from a new perspective.</p> <p>授業計画 The course will cover basic issues in Japanese politics, foreign policy, economy and society. The detailed syllabus will be provided in April.</p> <p>授業の方法 Basic readings will be announced prior to class, and the participants are expected to read them carefully. A short presentation by the instructor will be followed by class discussion.</p> <p>成績評価方法 There will be an examination to be held during the last class hours.</p> <p>教科書 To be announced.</p> <p>参考書 Students of the University of Tokyo taking this course are required to contact International Exchange Group (iaru.gsp@adm.u-tokyo.ac.jp) for the reading materials provided prior to the course.</p> <p>履修上の注意・その他 This is a summer program that does not follow the regular academic calendar. The dates are scheduled to be from July 11th to 15th, but may change, so please check the announcements.</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択		2 類 選択		3 類 選択

時間割コード	0116965	講義名	特別講義 現代アメリカの政治	単位数	2
担当教員	久保 文明 教授			配当学期	4S
合併の有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 アメリカの政治制度の概説を行った後、政治過程および政策決定過程の特徴に及び、いくつかの政治的争点について各論的に触れた後、政治文化ないし政治思想的側面から考察を行う。理論的な考察と地域研究的な分析、そして比較論的な視座を交えながら議論を進めていきたい。アメリカ政治の特質を探りつつ、また最近の研究動向にも配慮しつつ、同時に近年の政治変動やオバマ政権の評価、現在進行形の2016年大統領選挙、オバマ政権の現状などについても適宜言及したい。 日本政治との比較も意識しながら講義を展開し、同時にアメリカ政治を説明するためにアメリカ人政治学者によって開発された理論や学説も適宜紹介する。英文資料も使用する。</p> <p>授業計画 1.アメリカ合衆国の成立と連邦憲法 2.連邦制および政治発展の特徴 3.大統領と大統領制 4.連邦議会の権限と役割 5.最高裁判所の政治的役割 6.選挙制度のその実際 7.政党と政党政治 8.利益団体とその活動 9.政策決定過程の諸類型 10.人種・民族・性の政治過程 11.政治文化と政治思想 12.外交と安全保障 13-14.オバマ政権の評価、および現状と課題</p> <p>授業の方法 基本的には講義であるが、授業中の質問およびレポートの提出を奨励する。</p> <p>成績評価方法 期末試験 80%、質問等による授業への参加 20%。また、希望者は課題レポートの提出もできる。</p> <p>教科書 久保文明他『アメリカ政治・新版』有斐閣 斎藤眞・久保文明編『アメリカ政治外交史教材-英文資料選・第2版』東京大学出版会</p> <p>参考書 阿部齊・久保文明『国際社会研究 I 現代アメリカの政治』放送大学教育振興会、2002年 James Q. Wilson, John J. Dilulio, Jr., American Government, 15th Edition, 2016 久保文明編『アメリカの政治』弘文堂 久保文明編『アメリカ外交の諸潮流-リベラルから保守まで』日本国際問題研究所、2007年 久保文明編『アメリカ政治を支えるもの-政治的インフラストラクチャーの研究』日本国際問題研究所、2010年 久保文明他『オバマ・アメリカ・世界』NTT出版、2012年</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0116966	講義名	特別講義 現代日本外交	単位数	2
担当教員	小原 雅博 教授			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要</p> <p>私たちの守るべき国益とは何か？そして、それをどうやって実現するか？米国の覇権に陰りが見える中で、台頭する国家やテロリストが跋扈し始め、冷戦後のリベラルな国際秩序は力による現状変更や破綻国家が生み出す暴力や難民に傷ついている。グローバル化、情報化、技術革新は新たな価値や豊かさを生み出す一方で、リスクや脅威も増大させている。そして、気候変動や感染症などが猛威を振るい、国家や人間の生存を脅かす。今日、国家・国民の安全と繁栄という国益はこうした多様な挑戦を受けている。日本はこれにどう対処すべきなのか？そして、世界と深くつながる日本として世界の平和と繁栄、そして自由で開かれた秩序の維持に何ができるのだろうか？</p> <p>本講義は、以上の問題意識に立って、国益を座標軸の中心に据え、日本の外交、そして世界の平和と繁栄の問題を考えていく。</p> <p>What is National Interest which we have to defend? How can it be realized?</p> <p>While the United States is shaky in its hegemony in the world, the rising powers and terrorists are becoming rampant. The liberal international order in the post-Cold War period is hurt by the alteration of the status quo due to violence and a refugee crisis caused by the failure of nation states(failed states). Globalization and a technology revolution with an ever evolving social media produce new values and affluence, while, on the other hand, they multiply risks and threats in the world. Climate change and infectious diseases are raging and threaten the survival of nation states and humanity. Today, national interest, such as the security and prosperity of a nation and people, faces these various threats. How does Japan tackle them? What can Japan do to maintain the peace and prosperity of the world? What can Japan do to defend free and open international order? Japan is deeply connected to all these issues and therefore is inextricably involved in them.</p> <p>With an awareness of the above mentioned issues, this course's lectures provide a framework centered around Japan's National Interest and how Japanese diplomacy can help maintain the peace and prosperity of the world.</p> <p>授業計画</p> <p>第一に、普遍的概念としての国益（国益の歴史的・学究的考察）、具体的な国益（日本の国益、米国や中国など主要国の国益）について、関連文献を読み、講義や質疑によって理解を深める。</p> <p>第二に、国益を確定・実現する上で関係してくる様々の要素（例えば、パワーや価値）について基本的知識を整理した上で、具体的なイシュー（政治、安全保障、経済等の国際問題）を取り上げて、国益の観点から論じ、必要な政策や解決すべき課題について考える。最後に、日本外交について、国益の視点から、あるべき戦略と政策を論じる。</p> <p>The first step is to clarify and understand the concept of national interest based upon a historical and academic study as well as to identify the concrete National Interests of some major countries such as Japan, the US and China. Participants will read relevant documents and listen to pertinent lectures.</p> <p>The second step is to study various basic factors, such as power and values, that help to set and realize National Interest. After this, participants will study concrete issues such as political, security and economic matters and discuss them so they can then consider and argue necessary problems to be resolved.</p> <p>Finally, we will discuss appropriate strategy and policy for the resolution of the identified problems.</p> <p>授業の方法</p> <p>国益は、激変する世界において益々重要性を増しており、民主主義国家の一員としてその議論や決定に参加する責任を有する皆さんが真剣に考えるべきテーマです。参加する学生には、「そうだろうか？」「なぜ？」という質問する力や「どうすれば？」という考える力を求めたい。従って、授業では、学生との間で、質問や討論も取り入れて、双方向での学びの場となるよう心掛けたいと思う。そのためにも、配布された短いペーパーを事前に読んで、その論点や問題意識を明確にした上で授業に出席することが求められる。</p> <p>National Interest is a theme which each and every student must consider seriously because we live in a democratic country, and it is increasingly important in our dramatically changing world. Before the class starts, participants will read a short document and identify its main points in order to obtain an awareness of the problems that will be addressed in the class. Participating students will need to show their power to critically question: e.g., Why? and Is that so? and How can we do that? If this, then what? This questioning will enhance their powers of questioning critically and creatively. In this way, two-way interactive study platform of employing questions and debate will be created.</p> <p>成績評価方法</p> <p>平常点（クラスへの貢献度）と学期末試験（英語の他、日本語での回答も認める）</p> <p>Class Participation(contribution to the class) and A Term Examination(You may write your answer in either English or Japanese.)</p> <p>教科書</p> <p>なし</p> <p>参考書</p> <p>小原雅博「国益と外交」（日本経済新聞社 2007年）</p> <p>Masahiro Kohara 'National Interest and Diplomacy' Nihonkeizai shinbunsha 2007, Published in Japanese</p> <p>小原雅博「境界国家論」（時事通信社 2012年）</p> <p>Masahiro Kohara 'Japan in the midst of Two Superpowers' 2012, Published in Japanese</p> <p>小原雅博「日本志向何方」（中信出版社 2009年）中国語</p> <p>Masahiro Kohara 'Where is Japan heading for?' 2009 Zhongxin Chubansha, Published in Chinese</p> <p>小原雅博「チャイナ・ジレンマ」（ディスカバー21 2012）</p> <p>Masahiro Kohara 'China Dilemma' (Discover21 2012) Published in Japanese</p> <p>履修上の注意・その他関連ホームページ</p> <p>URL:http://www.kohara.j.u-tokyo.ac.jp/</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択		2 類 選択		3 類 選択

時間割コード	0116967	講義名	特別講義 現代中国の政治	単位数	2
担当教員	高原 明生 教授			配当学期	4S
合併の有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 この講義は、建国以来、今日にいたるまでの中華人民共和国の政治と外交を主な対象とする。実質的な一党独裁を続ける中国共産党の思想、組織、政策、行動様式などが、如何に変化してきたか、あるいは変化しないままできたか、ということが中心問題である。当然ながら、その変化は国際環境の影響を受けている。日本やアジアのみならず、世界にとって、中国の重要性がさまざまな意味でますます大きくなることは間違いない。中国に関して、しっかりとした根拠に基づき、理性的に議論することが肝要であるが、中国政治は複雑かつはなはだ不透明である。それについて学び、理解することは難しいが、面白い。</p> <p>授業計画 具体的な講義内容は、次の点を含む予定である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 中国政治について学ぶ上での留意点（「第二次天安門事件」を例として） 2. 1949—76年の中国の政治課題と政治過程／「毛沢東思想」と共産党組織／ポスト毛沢東時代における移行経済の政治学／地方制度と中央-地方関係／社会主義市場経済／経済成長と社会変動／政治改革／ナショナリズム／中所得国、中国の政治経済 3. 毛沢東の外交政策／対外開放の展開と中国外交／台頭した中国の新外交／中米関係／日中関係 <p>授業の方法 講義。DVDなどビジュアル教材を適宜使用する。</p> <p>成績評価方法 筆記試験</p> <p>教科書 久保亨『シリーズ中国近現代史4 社会主義への挑戦 1945-1971』（岩波新書 岩波書店、2011年） 高原明生、前田宏子『シリーズ中国近現代史5 開発主義の時代へ 1972-2014』（岩波新書 岩波書店、2014年）</p> <p>参考書 適宜、授業中に指示する。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0116968	講義名	特別講義 国際政治経済論	単位数	2
担当教員	飯田 敬輔 教授			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 国際政治経済論は国際政治と国際経済は相互にどのように関係しあっているのかを理論的かつ体系的に解明することを目標とする。理論的枠組みとしては、現在の国際関係理論の主要理論であるリアリズム、リベラリズム、コンストラクティビズムを中心に考察する。応用分野としては、通商、通貨、金融、開発などのほか、環境問題も扱う。</p> <p>授業計画 1. 理論編 リアリズム リベラリズム コンストラクティビズム 2. 応用編 通商政策 通商制度 通貨 国際金融 開発 国際環境問題</p> <p>授業の方法 講義を主体とするが、学生による模擬交渉なども行う。</p> <p>成績評価方法 平常点：20点 定期試験：80点</p> <p>教科書 飯田敬輔著『国際政治経済』（東京大学出版会、2007年）</p> <p>参考書 飯田敬輔著『経済覇権のゆくえ』（中公新書、2013年）</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択

時間割 コード	0116969	講義名	特別講義 都市行政学	単位数	2
担当教員	金井 利之 教授			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 本講義では、現代日本の自治体行政に関して、実際の制度と運用に即して概説する。本年度は、国土における地域間の均衡に関わる国の政策と自治体の行政運営の関係に焦点を当てて論じたい。なお、行政学各論としての性格から、都市政治・自治体政治に関することは、基本的には本講義の対象外かもしれないが、政治行政の密接な関係から、重要な環境要因として解説する。また、自治体政府相互の関係、あるいは、自治体政府と全国政府の関係は、政府間関係論の領域かもしれないが、必要な範囲で、本講義でも言及することはある。</p> <p>授業計画 講義の主要項目は、現時点では、以下のようなテーマを採りあげてを構想しているが、適宜変更があり得る。 序 章 自治と区域 第1章 開発主義体制 ①戦後自治制度②財政調整制度③市町村合併と道州制④地域開発と新全総 第2章 国土の均衡ある発展体制 ①過密行政②過疎対策③国土の均衡ある発展④日本型福祉国家 第3章 国土の均衡なき停滞体制 ①内発的発展論②分権改革③改革派自治体④構造改革 終 章 ①税社会保障一体改革②「地方創生」</p> <p>授業の方法 講義形式である</p> <p>成績評価方法 筆記試験による</p> <p>教科書 磯崎初仁・伊藤正次・金井利之『三訂版 ホーンブック地方自治』北樹出版、2014年</p> <p>参考書 山下祐介・金井利之『地方創生の正体』ちくま新書、2015年</p> <p>履修上の注意・その他 特になし</p> <p>関連ホームページ 各自治体の公式ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0116970	講義名	特別講義 Quantitative Social Science	単位数	2	
担当教員	今井 耕介 教授			配当 学期	4S	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>授業の目標・概要</p> <p>This is a first course in applied statistics for social scientists. We begin by studying the fundamental principles of statistical inference. Students then learn a variety of basic statistical methods including linear regression, instrumental variables, and maximum likelihood estimators. Throughout the course, we emphasize the connections between these methods and causal inference.</p> <p>授業計画</p> <p>Basic Principles of Statistical Inference</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Descriptive, Predictive, and Causal inference 2. Identification, Estimation, Confidence Interval, and Hypothesis Testing <p>Linear Regression</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Simple Regression 2. Multiple Regression 3. Matching and Regression 4. Fixed Effects, First Differences, and Difference-in-Differences <p>Structural Equation Modeling</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Instrumental Variables Lecture 2. Direct and Indirect Effects <p>Maximum Likelihood and Regression Models</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Likelihood Theory 2. Bootstrap and Monte Carlo Approximation 3. Discrete Choice Models 4. Sample Selection Models and Missing Data <p>授業の方法</p> <p>Lectures given by the instructor and sections led by a Princeton University graduate student. The course will be taught entirely in English and will follow a common format used at Princeton University.</p> <p>成績評価方法</p> <p>Problem sets and exams</p> <p>教科書</p> <p>There is no required textbook for this course, but the following books are recommended:</p> <p>Joshua D. Angrist and Jorn-Steffen Pischke. Mostly Harmless Econometrics: An Empiricist's Companion. Princeton University Press, Princeton, 2009.</p> <p>Guido W. Imbens and Donald B. Rubin. Causal Inference for Statistics, Social, and Biomedical Sciences: An Introduction. Cambridge University Press, 2015.</p> <p>履修上の注意・その他</p> <p>This intensive six-week course requires students to keep up with the course materials. There will be weekly problem sets. The prerequisites for this course are: (1) the basic knowledge of probability theory and (2) basic data analysis skills using R programming (http://r-project.org). Before the class starts in June, students are encouraged to review the materials by consulting the following books:</p> <p>Kosuke Imai. A First Course in Quantitative Social Science. A book manuscript, 2016. (email the instructor at kimai@princeton.edu to obtain a copy)</p> <p>Joseph K. Blitzstein and Jessica Hwang. Introduction to Probability. CRC Press, Boca Raton, 2015.</p> <p>The course is particularly suited for students who wish to understand how statistical methods and data analysis are used to answer social science questions. While the target audience is primarily graduate students, motivated undergraduate students may also enroll.</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択		2 類 選択		3 類 選択	

時間割コード	0116971	講義名	特別講義 Politics and Public Policy	単位数	2	
担当教員	前田 健太郎 准教授			配当学期	4S	
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>授業の目標・概要</p> <p>This course is a general introduction to political science. We will survey a wide range of topics in order to acquaint students with the basic concepts and theories that are useful for understanding politics in the modern world. Since political science is a vast discipline, our coverage is limited to the most important topics. Students will learn why politics has been considered as a crucial aspect of human life, how political decisions are made, and how those decisions are related to the fundamental goals of our society such as freedom, equality, and justice.</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Introduction 2. Normative Foundations of Politics 3. The Modern State 4. Nationalism and Ethnicity 5. Democracy and Dictatorship 6. Political Transitions 7. Two Forms of Democracy 8. Elections and Voting Behavior 9. Elections and Party Systems 10. Political Economy of Development 11. Political Economy of Redistribution 12. International Security 13. Globalization <p>授業の方法</p> <p>The course combines lectures with discussions of the reading materials. The lectures are designed on the assumption that students have completed all the readings before coming to class. Students will occasionally be asked to summarize certain sections of the readings and to present a review of the argument and evidence.</p> <p>成績評価方法</p> <p>Class attendance is mandatory. Each student is required to write two papers during the semester. The final grade will be based on class participation (20%), the midterm paper (30%), and the final paper (50%).</p> <p>教科書</p> <p>This course is not based on a single textbook. The readings are selected from various books and journal articles that have had a major impact on the discipline. The instructor will distribute materials that are not available online. Here are some of the books that we will cover:</p> <ul style="list-style-type: none"> - Aristotle, The Politics, Penguin. - John Locke, Two Treatises of Government, Cambridge. - Gerth and Mills, From Max Weber, Oxford. - Joseph Schumpeter, 1942, Capitalism, Socialism, and Democracy, Harper Perrenial. - Mancur Olson, 1965, The Logic of Collective Action, Harvard. - Robert A. Dahl, 1971, Polyarchy, Yale. - John Rawls, 1971, A Theory of Justice, Cambridge. - Kenneth N. Waltz, 1979, Theory of International Politics, Addison-Wesley. - Benedict Anderson, 1983, Imagined Communities, Verso. - Gosta Esping-Andersen, 1990, The Three Worlds of Welfare Capitalism, Princeton. - James C. Scott, 1998, Seeing Like a State, Yale. - Arend Lijphart, 1999, Patterns of Democracy, Yale. - Larry Bartels, 2008, Unequal Democracy, Princeton. - Dani Rodrik, 2011, Globalization Paradox, Cambridge. <p>履修上の注意・その他</p> <p>There are no formal requirements for taking this course, but fluency in both written and spoken English is preferred.</p> <p>英語による政治学の概論である。課題文献は週 100 ページ程度を予定しているので、十分な予習を行う時間のない人は参加しない方が無難であろう。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択		2 類 選択		3 類 選択	

時間割 コード	0116972	講義名	特別講義 現代朝鮮半島の政治	単位数	2
担当教員	木宮 正史 講師			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要</p> <p>① 韓国（朝鮮半島）の現代史に関する理解を深める。 ② 韓国（朝鮮半島）の政治・経済・国際関係に関する分析を通して、政治学、国際政治学の理論に関する理解を深める。</p> <p>授業計画</p> <p>①イントロダクション：朝鮮半島政治の現在・韓国政治の現在 ②南北分断体制の成立 ③朝鮮戦争をめぐって ④1950年代の韓国：李承晩政権 ⑤朴正熙政権の成立と第3共和国 ⑥1960年代の冷戦と朝鮮半島 ⑦韓国経済発展の政治学 ⑧維新体制の成立をめぐる政治過程 ⑨東アジア冷戦の変容と朝鮮半島における南北対話の進展とその挫折 ⑩維新体制下の政治外交 ⑪権威主義体制から民主主義への移行：その挫折と成功 ⑫民主化以後の韓国政治の展開 ⑬ポスト冷戦期の朝鮮半島をめぐる国際政治①：1990年代 ⑭ポスト冷戦期の朝鮮半島をめぐる国際政治②：2000年代 ⑮韓国政治と日韓関係</p> <p>授業の方法</p> <p>受講者には、授業に関する資料を予めメールなどにて送るので、授業前に目を通すことが求められる。また、授業に関連した質問を何回か出すので、それに対する回答も求められる。その他、朝鮮半島の歴史と現状に関する理解を深めるために、ビデオなどの映像資料を積極的に利用する。</p> <p>成績評価方法</p> <p>定期試験、レポートおよび質問に対する回答なども含めて総合的に成績評価を行う。透明性の高い成績評価基準を、開講時に提示する。</p> <p>教科書</p> <p>木宮正史『国際政治のなかの韓国現代史』山川出版社、2012年。</p> <p>参考書</p> <p>詳しい参考文献に関しては開講時に紹介する。</p> <p>関連ホームページ</p> <p>http://ask.c.u-tokyo.ac.jp</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択

時間割 コード	0116973	講義名	特別講義 現代中東の政治	単位数	2
担当教員	池内 恵 講師			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 2011 年の「アラブの春」以降進行する、中東政治の構造変容を、理論的かつ地域研究や歴史学の成果を踏まえた現地に根ざした視点と手法で理解する。</p> <p>授業計画 冒頭数回の中東政治史・政治地理学の基礎的講義に続き、中東政治をめぐる主要な理論的視座と分析ツールを解説し、中東各国の固有の政治史や社会構成、権威主義的体制の成立と持続の根拠をめぐる議論に進んでいく。そして 2011 年以後の「アラブの春」による各国の政権の動揺や持続、イスラーム主義の台頭と没落、グローバルな過激主義の拡散と領域支配、地域国際システムの変動、といった現在進行する中東の諸問題に取り組む分析概念と分析の手法を体系的に論じる。各国単位の政治学と中東地域の国際政治、中東をめぐる域外大国を含めた国際政治にまたがった地域政治の講義を試みる。</p> <p>授業の方法 講義形式。</p> <p>成績評価方法 レポートの提出による。</p> <p>教科書 池内恵『アラブの春とは何だったのか』（東京大学出版会）の刊行を 5 月-6 月ごろに予定しており、本講義の基礎や根拠となる部分を多く含んでいる。</p> <p>参考書</p> <p>履修上の注意・その他 本講義は木曜日 3 限に行われるが、同 4 限には文学部「イスラム学特殊講義」（04160741）・人文社会系研究科「近現代イスラーム政治思想史」（21162601）を担当する（法文 1 号館 214 教室）。こちらはイスラーム政治思想や現代のイスラーム主義運動、グローバル・ジハードの理念と組織原理などを中心に扱う。現代の中東とイスラーム世界について集中的に学びたい学生はこちらの受講も検討するとよい。 また、秋には教養学部教養学科で、演習形式にて、中東現代政治・分析の「特殊研究演習 VII 08C2841」の開講を予定している（シラバス上は「集中講義」と表示されているが、実際には火曜日午後を開講予定）。こちらでは少人数で、中東政治分析の理論書を読みながら、中東諸国日々の情報の分析を行う。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0116974	講義名	特別講義 金融商品取引法	単位数	2
担当教員	大崎 貞和 講師			配当 学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 日本における資本市場法制の中核をなす金融商品取引法の概要を解説する。法規制の技術的側面に過度に目を奪われることなく、基本的な構造と制度の背景となっている考え方を把握することを目指す。資本市場をめぐる時事的な話題も取り上げ、現実の市場のダイナミズムを感じ取れるような講義にしたい。</p> <p>授業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資本市場及び金融商品取引法の意義と歴史 ・発行開示制度 ・継続開示制度 ・不実開示責任 ・公開買付制度と大量保有報告制度 ・金融商品取引業者の業規制と行為規制 ・金融商品取引法の適用範囲 ・集団投資スキーム ・市場制度 ・不公正取引規制 ・エンフォースメント <p>授業の方法 講義</p> <p>成績評価方法 筆記試験による</p> <p>教科書 特に指定しない</p> <p>参考書 松尾直彦『金融商品取引法』＜第3版＞商事法務 2014 宍戸善一・大崎貞和『ゼミナール金融商品取引法』日本経済新聞出版社 2013</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択		2 類 選択		3 類 選択

時間割コード	0116975	講義名	特別講義 東欧の政治	単位数	2
担当教員	Jason Wittenberg 講師			配当学期	4S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要</p> <p>Why are some post-communist countries more politically and economically successful than others? What underlies the many conflicts in this region? What can happen in the future, and what can we learn from the East European experience? This course is designed to help you answer these and similar questions. Topics include state-socialism and its collapse, the emergence of ethnic, the transitions to democracy and market economics, entry into NATO and the European Union, democratic backsliding, and the role of Russia.</p> <p>授業計画</p> <p>Week 1, Lecture 1: Introduction: Why Eastern Europe? /Gale Stokes, Three Eras of Political Change in Eastern Europe. (New York: Oxford University Press, 1997), pp. 3-22.Wolchik and Curry, pp. 3-40 (Twenty-Five years after 1989: Issues in Postcommunist Europe).Grzegorz Ekiert, "Three Generations of Research on Post-Communist Politics--A Sketch," East European Politics & Societies, Vol. 29, No. 2, May 2015, pp. 323-337.</p> <p>Week 1, Lecture 2: State-Socialism and Its Collapse /David W. Paul, The Cultural Limits of Revolutionary Politics. (Columbia University Press, 1979), pp. 16-23.</p> <p>Richard E. Ericson, "The Classical Soviet-Type Economy: Nature of the System and Implications for Reform," Journal of Economic Perspectives, Vol. 5, No. 4, Fall 1991, pp. 11-27. (You may skip stuff beginning with the "Implications for Reform" section.)Katherine Verdery, "What Was Socialism and Why Did it Fall?," pp. 19-38.Vladimir Tismaneanu, "Understanding 1989: The Revolutionary Tradition Revisited," East European Politics & Societies Vol. 24, No. 4, Nov 2014, pp. 644-652.</p> <p>Week 1, Lecture 3: In-class film (Firemen's Ball, if available)</p> <p>Week 2, Lecture 1: Creating Democracy? The Political Transition (PAPER TOPICS HANDED OUT)/Wolchik and Curry, pp. 43-65 (The Political Transition).Jan Zielonka, "New Institutions in the Old East Bloc," in Larry Diamond and Marc F. Plattner, eds., The Global Resurgence of Democracy. (Johns Hopkins University Press, 1996), pp. 207-224.Grzegorz Ekiert, Jan Kubik, and Milada Anna Vachudova, "Democracy in the Post-Communist World: An Unending Quest?," East European Politics & Societies, Vol. 21, No. 1, March 2007, pp. 7-30.</p> <p>Week 2, Lecture 2: Creating Capitalism? The Economic Transition /Wolchik and Curry, pp. 67-98 (Re-creating the Market).Valerie Bunce, "The Political Economy of Postsocialism," Slavic Review 58, no. 4 (Winter 1999), pp. 756-793.Roman Frydman, Kenneth Murphy, and Andrzej Rapaczynski, Capitalism with a Comrade's Face: Studies in the Postcommunist Transition. (Budapest: Central European University Press, 1998), pp. 42-77.</p> <p>Week 2, Lecture 3: Accounting for the Past? Transitional Justice /Wolchik and Curry, pp. 169-187 (Transitional Justice in Central and Eastern Europe).</p> <p>Tina Rosenberg, The Haunted Land: Facing Europe's Ghosts After Communism. (Vintage, 1995).Jelena Subotić, "Out of Eastern Europe: Legacies of Violence and the Challenge of Multiple Transitions," East European Politics & Societies, Vol. 29, No. 2, May 2015, pp. 409-419.</p> <p>Week 3, Lecture 1: Ethnicity and Nationalism /Wolchik and Curry, pp. 121-149 (Ethnicity, Nationalism, and the Expansion of Democracy).Stephen Deets, "Reimagining the Boundaries of the Nation: Politics and the Development of Ideas on Minority Rights," East European Politics & Societies, Vol. 20, No. 3, 2006, pp. 419-446.Michael Minkenberg, "Concepts and Contexts: The East European Radical Right in Its Political Environment," Paper for IPSA 23rd World Congress of Political Science, Montreal, Canada, July 19-24, 2014. (Skim sections beginning with "Modeling interaction and effects.")</p> <p>Week 3, Lecture 2: External Influences on Domestic Politics? EU, NATO / Wolchik and Curry, pp. 189-232 (EU Succession and After Security Issues: NATO and Beyond).Milada Anna Vachudova, "Democratization in Postcommunist Europe: Illiberal Regimes and the Leverage of the European Union," in Valerie Bunce, Michael McFaul, and Kathryn Stoner-Weiss, eds., Democracy and Authoritarianism in the Postcommunist World. Cambridge University Press, 2010, pp. 82-104.</p> <p>Venelin I. Ganev, "Post-Accession Hooliganism: Democratic Governance in Bulgaria and Romania after 2007," East European Politics & Societies, Vol. 27, No 1, February 2013, pp. 26-44.</p> <p>Week 3, Lecture 3: Midterm exam</p> <p>Week 4, Lecture 1: Democracy and its Discontents After Communism / Valerie Bunce and Sharon Wolchik, Defeating Authoritarian Leaders in Post-Communist Countries. Cambridge University Press, 2011, pp. 3-34.Wolchik and Curry, pp. 481-512 (Ukraine: Leaving the Crossroads).Valerie J. Bunce and Sharon L. Wolchik, "Defining and Domesticating the Electoral Model: A Comparison of Slovakia and Serbia," in Bunce, McFaul, and Stoner-Weiss pp. 134-154.</p> <p>Week 4, Lecture 2: Cases Studies: Hungary and Poland /Wolchik and Curry, pp. 99-120 (Social Aspects of Transformation) 235-263 (Poland) 293-315 (Hungary).</p> <p>János Kornai "Hungary's U-Turn," Capitalism and Society, Vol. 10, Issue 2, Article 1, pp. 3-24.Péter Krasztev and Jon Van Til, eds., The Hungarian Patient: Social Opposition in an Illiberal Democracy. (CEU Press, 2015).Jacques Rupnik and Jan Zielonka, "The State of Democracy 20 Years On: Domestic and External Factors," East European Politics & Societies, Vol. 27, No. 1, February 2013, pp. 3-25.</p> <p>Week 4, Lecture 3: The Bear Awakens: Russia and Eastern Europe (PAPERS DUE) /Peter Pomerantsev, "The Big Chill: The Battle for Central Europe," World Affairs Journal, January/February 2015.Jeffrey Tayler, "The Seething Anger of Putin's Russia," The Atlantic, Sept 22, 2014.Mitchell Orenstein, "Geopolitics of a Divided Europe," East European Politics & Societies, Vol. 29, No. 2, May 2015, pp. 531-540.</p> <p>Week 5, Lecture 1: Historical Legacies and Post-Communist Politics / Vladimir Tismaneanu, "The Leninist Debris, or Waiting for Perón," in Vladimir Tismaneanu, Fantasies of Salvation. (Princeton: Princeton University Press, 1998), pp. 38-64.Jason Wittenberg, "Conceptualizing Historical Legacies," East European Politics & Societies, Vol. 29, No. 2, May 2015, pp. 366-378.</p> <p>Week 5, Lecture 2: Review Session</p> <p>Week 5, Lecture 3 Final Exam</p> <p>授業の方法 The course will be taught as a combination of lecture and class discussion.I will frequently pose questions in the hope that it will stimulate classroom debate that I can guide.</p> <p>成績評価方法 One midterm (25%), one short research paper (25%), one final exam(40%), and class participation (10%)</p> <p>教科書</p> <p>Sharon L. Wolchik and Jane Leftwich Curry, eds., Central and East European Politics: From Communism to Democracy. 3rd Edition. (Roman and Littlefield, 2014). (FOR BACKGROUND)Tina Rosenberg, The Haunted Land: Facing Europe's Ghosts After Communism. (Vintage, 1995).Péter Krasztev and Jon Van Til, eds., The Hungarian Patient: Social Opposition in an Illiberal Democracy. (CEU Press, 2015).</p> <p>履修上の注意・その他 All lectures and discussions will take place in English. Exams and papers must also be written in English. There are no prerequisites for this course other than an interest in this fascinating part of Europe.</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択		2 類 選択		3 類 選択

時間割 コード	0116981	講義名	特別講義 高齢者法	単位数	2
担当教員	樋口 範雄 教授			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 elder law</p> <p>授業計画 1) 高齢者法の授業は、9月から12月にかけて、月曜2限法学部22番教室で、13回を予定しています。 2) それぞれのテーマについて、論点を並べ、そのうちの少なくとも1つの点についてディスカッションを行います。 高齢者法の概要と倫理的配慮 医療上の決定（終末期医療） 高齢者への医療給付制度・保険 老人ホーム・療養施設 高齢者にとっての住宅問題 成年後見と成年後見に代わる制度 財産管理と信託・相続 年金 高齢者と職業・社会参加 年齢による差別・定年制 高齢者虐待 高齢者と犯罪 情報化の進展と高齢者</p> <p>授業の方法 まずそれぞれの問題状況の認識をし、それを踏まえて、法や法律家がどのような役割を果たせるかについて参加者と議論を行います。</p> <p>成績評価方法 通常の試験によりますが、平常の授業参加（議論参加）の程度ももちろん加味します</p> <p>教科書 樋口範雄「超高齢社会の法律、なにが問題か」（朝日新聞出版）</p> <p>参考書 これも追って指示します</p> <p>履修上の注意・その他 特にありません</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0116982	講義名	特別講義 金融法	単位数	2
担当教員	神作 裕之 教授、神田 秀樹 講師			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 この講義では、金融実務に詳しい実務家をゲストとして招いて実務の現状や実際に生起している問題点などを具体的に話してもらい、それに基づいて理論的な分析や展望などを試みる予定である。</p> <p>授業計画 以下は、おおむねの予定であり、変更があり得る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 金融法制概観——金融法の範囲、金融の基礎概念、金融分野と民法・会社法との関係、銀行法・金融商品取引法等の業法（監督法）との関係など 2 シンジケート・ローン 3 デリバティブ 4 資産運用商品 5 上記2～4のレビュー 6 証券関連業務その1——社債発行・引受業務、社債管理、その他証券流通関係 7 証券関連業務その2——LBO、MBO、利益相反 8 証券関連業務その3——流動化・証券化 9 上記6～8のレビュー 10 金融規制と銀行法——銀行の定義、銀行業務の定義、銀行法の概要と主要な論点 11 銀証分離規制——沿革と現在、銀証兼職規制など 12 リスク管理——大口信用供与規制、信用リスク管理、統合的なリスク管理態勢、VaRを活用したリスク管理の実際など 13 上記10～12のレビュー <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。</p> <p>教科書 神田秀樹・神作裕之・みずほフィナンシャルグループ『金融法講義』（岩波書店、2013年） 参考文献については、講義の中で適宜、指示する。</p> <p>参考書</p> <p>履修上の注意・その他 伝統的な与信取引・受信取引・為替取引については、すでに一定の理解があることを前提に講義を進めるので、上記教科書の「第I部 伝統的銀行取引（第2章から第4章まで）」を講義が始まる前か、講義開始後速やかに通読しておいてほしい。 レジュメ、資料および裁判例等を関連ホームページに掲げたURLに掲載する。</p> <p>関連ホームページ http://www.flp.j.u-tokyo.ac.jp</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択

時間割 コード	0116983	講義名	特別講義 現代ラテンアメリカの政治	単位数	2
担当教員	大串 和雄 教授			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 ラテンアメリカ諸国の独立以降の政治を、経済・社会変動の文脈の中で理解することを目的とする。時期的には現代に重点を置く。</p> <p>授業計画 以下の内容を扱う予定であるが、授業の進み具合によって若干の割愛があり得る。Ⅰ. 序論。Ⅱ. 20世紀前半までの歴史の歩み（独立から寡頭制支配へ、ラテンアメリカ政治の伝統的特徴、中産階級と労働者階級の台頭）。Ⅲ. ポピュリズム。Ⅳ. 農村と都市の社会変動（農村の変動、輸入代替工業化、国内移民、社会の流動性の増大、カトリック教会の変化）。Ⅴ. 革命運動とそのインパクト。Ⅵ. 権威主義体制と軍（軍の専門職業化、軍のドクトリン、軍部官僚型軍事政権、権威主義体制からの民主化）。Ⅶ. 人権問題（人権侵害の実態とメカニズム、加害者の不処罰と責任追及）。Ⅷ. ラテンアメリカの国際関係。Ⅸ. 今日のラテンアメリカ（経済危機と新自由主義、政治の現状）。</p> <p>授業の方法 講義形式による。時間の余裕があればDVDを1～2本上映する。</p> <p>成績評価方法 期末試験が50%、毎回の授業後に提出するコメントシートが20%、提出課題が30%。希望者は中間レポートを提出して期末試験の評価の一部に代えることができる。また、特にすぐれた提出物や授業中の発言にはボーナス点を与えることがある。</p> <p>教科書 教科書は使用しない。</p> <p>参考書 参考書として以下の3冊のいずれか1冊を、なるべく開講後1週間くらいのうちに読んでおくこと。①加茂雄三他『ラテンアメリカ』第2版、自由国民社、2005年（絶版）。②国本伊代・中川文雄編『ラテンアメリカ研究への招待 [改訂新版]』新評論、2005年。③Thomas E. Skidmore, Peter H. Smith, & James N. Green, <i>Modern Latin America</i>, 8th ed. (New York: Oxford University Press, 2014). 上記以外の詳しい参考書リストは授業で配布する。</p> <p>履修上の注意・その他 講義レジュメは初回分を除き、情報基盤センターのITC-LMSに掲載する予定なので、ITC-LMSでこのコースを登録し、各自でレジュメをダウンロードすること。また、ITC-LMSの「個人設定」で、よくチェックするメールアドレスに更新情報が転送されるように設定すること。 講義の詳しい内容を履修登録前にあらかじめ知りたい人は、Eメールでリクエストしてもらえれば、原則として前回（2年前）のレジュメを添付ファイルで送付する。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0116984	講義名	特別講義 アジア・ビジネス法	単位数	2
担当教員	平野 温郎 教授			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 企業がグローバルに事業展開する上で必須の機能である「国際企業法務」を、アジア（中国・香港及びいくつかのASEAN 主要国を取り上げる予定）をテーマとして概観する。事業の法的イシュー・リスクを発見し、最適解を導き出すことにより、その持続的な成功を法的に担保するという、所謂「リーガルリスク・マネジメント」（これはビジネスパーソンのコアスキルである）の素養を身に着けることが目的である。将来、企業の法務部門や事業部門で、アジア関係業務を中心に専門性を活かして活躍したい参加者を想定しているが、アジアに関心を持つ参加者も可能な限り歓迎する。</p> <p>授業計画 授業では、アジアにおける貿易取引・海外進出・M&A・ジョイントベンチャー等の事例も用いながら、①企業法務部門が担う主要な機能・役割、②法令の調べ方、③各国のリーガルシステムやビジネス関連法制度の概要、④国際契約実務、⑤コンプライアンス問題や紛争対応等、国際企業法務部門の仕事に携わる者が Day 1 に必要とする基本的知見やプラクティスマネジメントを学ぶ。適宜実務界からゲストスピーカーを招くこともある。詳細については別途掲載又は説明する。</p> <p>授業の方法 1. 講義形式を基本とする。適宜質疑応答の形式を取ることがある。 2. 原則として毎回、授業冒頭に簡単なチェッククイズを実施する予定。これは、その回の授業において理解して欲しいポイントを網羅したものであり、授業の終わりに答えを確認する。</p> <p>成績評価方法 期末筆記試験を行う（持込不可）。 平常点を考慮する。 レポート等は課さない。</p> <p>教科書 特定の教科書は使用しない。原則として担当教員作成のスライド(PPT)を用いる予定である。 自学のための参考書：佐野寛「国際取引法」第4版（有斐閣、2014年）</p> <p>参考書 補足資料や参考書は適宜配布又は指定する。</p> <p>履修上の注意・その他 TBA, if any.</p> <p>関連ホームページ http://www.lexisnexis.com/ap/ui/go.aspx/jp/lexis/default/api?ipf=t&client=ia</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択		2 類 選択		3 類 選択

時間割コード	0116985	講義名	特別講義 国際行政論	単位数	2
担当教員	城山 英明 教授			配当学期	4A
合併の有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 国際行政とは国境を越えた相互依存にともなう諸課題を解決するための様々な組織的マネジメントである。多国間国際組織の活動のみならず、二国間等の調整活動やNGO等の活動も含まれる。国際組織と国、NGOといった組織間関係のマネジメントも1つの焦点である。国際行政は2つの特質を持つ。第1に国際行政の対象は多量かつ多様である。第2に国際行政活動は諸主権国家制という分権的な統治制度の下で行われる。本講義では以上のような基本的特質を持つ国際行政現象について、組織論、管理論（財政、人事等）、活動論の観点から行政学的に分析することを試みる。活動論に関しては、国際安全保障（国際刑事司法を含む）、国際援助、専門的技術的行政（国際的規制調和等）の具体的事例をとりあげる。</p> <p>授業計画 第1部：グローバル・ガバナンスと国際行政の変容：1. 国際行政の特質とメカニズム, 2. グローバル・ガバナンスの変容, 第2部：国際行政の組織：3. 機能別国際組織と戦時共同行政, 4. 一般的国際組織-国際連盟, 国際連合, 5. 地域組織の実験-ヨーロッパとアジア, 6. 国際行政組織の展開と改革-貿易組織, 主要国組織, 国連改革, 官民連携, 第3部：国際行政の管理：7. 情報資源管理とアジェンダ設定, 8. 国際行政における財政と人事, 9. 国際行政と国内行政のインターフェースの管理, 10. 実効性・正当性の確保, 第4部：国際行政の活動：11. 平和構築, 12. 国際援助, 13. 国際的規制</p> <p>授業の方法 講義（事例に関する討議も行う）</p> <p>成績評価方法 平常点、定期試験による。</p> <p>教科書 城山英明『国際行政論』有斐閣。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0116986	講義名	特別講義 現代日本政治	単位数	2
担当教員	谷口 将紀 教授			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 現代日本政治の主要トピックスのうち、いくつかを選んで、さまざまなアプローチを用いて、インテンシブに分析します。</p> <p>授業計画 1. イントロダクション 2. 民主主義 3. 世論 4. 政党 5. 政治改革 6. 連立政権 7. 議会 8. 集団 9. マスメディア 10. 裁判所 【注意】同一の項目を複数回講義することがあるので、上記の項目番号と講義回数とは一致しません。</p> <p>授業の方法 講義形式。</p> <p>成績評価方法 筆記試験によります。</p> <p>教科書 テキストは用いません。レジユメを配布します（ITC-LMS で各自ダウンロードしてください）。</p> <p>参考書</p> <p>履修上の注意・その他 本講義は学部上級～大学院初級レベルの学生を念頭に置いており、入門レベルの日本政治概論ではありません。</p> <p>関連ホームページ http://www.masaki.j.u-tokyo.ac.jp</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択		2 類 選択		3 類 選択

時間割 コード	0116987	講義名	特別講義 Introduction to Japanese law	単位数	2		
担当教員	FISHER JAMES CLAYTON 特任准教授			配当 学期	4A		
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有	
<p>授業の目標・概要 The course assumes no knowledge of Japanese law, or law in general. Students should emerge understanding the structure of the legal order in modern Japan. They should have a reasonable understanding of key Japanese legal concepts both in isolation and in context. They should be able critically to discuss strengths and weaknesses of various areas of Japanese law, and offer comparisons with other systems where appropriate.</p> <p>授業計画 1. Orientation: "The Concept(s) of Law" 2. The history of Japanese law (whistle-stop version) 3. Law makers: Japan's legal and political structures 4. Law breakers: crime and punishment (Part 1) 5. Crime and punishment (Part 2) 6. The "Law of Obligations" (Part 1: Contract) 7. (Part 2: Tort[s?]) 8. Employment and discrimination law 9. Family law and succession 10. International law in Japan 11. Japan in international law 12. The litigiousness debate 13. The Constitution of Japan: past, present...future?</p> <p>授業の方法 Teaching is by lecture, which will include time for discussions and questions.</p> <p>成績評価方法 Lecture attendance/contribution (20%) written assignment (40%) examination (40%).</p> <p>教科書 H. Oda, Japanese Law (3rd Edn. 2011) Oxford, Oxford University Press [ISBN: 0199642060]. I suggest buying your own copy. It is available cheaply (new or second hand) via Amazon or direct from the publisher. There are a couple of copies in the Law Faculty Library, which can be photocopied. The core text will be supplemented by wider reading specific to the topic of the week's seminar.</p> <p>履修上の注意・その他 A high standard of spoken and written English will be required to perform well in this course.</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割 コード	0116988	講義名	特別講義 法医学	単位数	2
担当教員	岩瀬 博太郎 講師			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 法医学とは法が適正に執行されるべく医学的な助言を行うための学問である。すなわち、国民の安全や権利を守るための医学といえる。法医学は死因究明のほか、虐待を受けた小児等の保護も業務として実施しているが、本講義ではそうした法医学の目的や業務を理解することを目的としている。</p> <p>授業計画 ① 法医学総論 ② 日本の死因究明制度 ③ 死因究明制度に対する政治の関わり ④ 死体現象 ⑤ 窒息 1 ⑥ 窒息 2 ⑦ 損傷 1 ⑧ 損傷 2 ⑨ 異常環境下での死 ⑩ 児童虐待、嬰兒殺 ⑪ 法画像診断 ⑫ 災害対応と法歯科、法遺伝学 ⑬ 診療関連死に関わる問題 なお、一部変更する可能性がある。</p> <p>授業の方法 座学による講義のほか、適宜解剖などの見学を行う予定である。</p> <p>成績評価方法 筆記試験</p> <p>教科書 NEW エssenシャル 法医学 第5版 医歯薬出版株式会社</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目		1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択	

時間割 コード	0116989	講義名	特別講義 Boom and Bust: the Political Economy of Development in East Asia	単位数	2
担当教員	NOBLE GREGORY WILLIA 講師			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 How have East and Southeast Asia grown so fast? Why have they been subject to such dramatic vicissitudes? How do they fit into regional and international security, trading, and monetary systems? This course will provide a political economy overview, combining historical background systematic comparisons of liberal, statist, and institutionalist approaches and political analysis. The main focus is on development, crisis and recovery in Japan and China, but we will also look more briefly at Korea, Taiwan, ASEAN, and Asian regionalism.</p> <p>授業計画 A. Introduction Introduction to course Historical background: debates on growth, Sino-Japanese opening B. Japan Japan as (fairly) early developer and shaper of regional development Democratic politics and industrial strategy Bubble and aftermath C. Korea and Taiwan International context and takeoff Democratization and economic maturation D. ASEAN Growth Crisis E. China Reform and opening Attempted upgrading E. International system Security Regionalism Production networks F. Demographic aging and economic slowdown</p> <p>授業の方法 The course will be conducted as a mixture of lecture and seminar. That is, the instructor will provide an overview each session, then students will participate early and actively.</p> <p>成績評価方法 Class participation including attendance and active discussion Quizzes Brief papers analyzing readings 12 page final paper</p> <p>教科書 Ming Wan. 2008. The Political Economy of East Asia: Striving for Wealth and Power. Washington: CQ Press. Barry Naughton. 2007. The Chinese Economy: Transitions and Growth. Cambridge: MIT Press. Lin, Justin Yifu. 2009. Economic Development and Transition: Thought, Strategy, and Viability. Cambridge: Cambridge University Press Cargill, Thomas F., and Takayuki Sakamoto. 2008. Japan since 1980. Cambridge: Cambridge University Press. Noble, Gregory W., and John Ravenhill, eds. 2000. The Asian Financial Crisis and the Structure of Global Finance. Cambridge: Cambridge University Press</p> <p>履修上の注意・その他 Lectures and discussions will be in English. Students may submit papers in English, Japanese, or Chinese. Background in economics desirable but not necessary.</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0116990	講義名	特別講義 現代ドイツの政治	単位数	2
担当教員	平島 健司 講師			配当 学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 債務危機や難民問題など、今日のヨーロッパが直面する問題の解決を考える上でドイツを無視することはできない。しかし、そのドイツの国家と社会も、四半世紀前に国家統一を達成して以降、深い変容を遂げてきた。P・カッツェンシュタインが 1980 年代に定式化した「半主権国家」の枠組みを援用しつつ、ドイツ連邦共和国の構造変化を具体的な政策に即して明らかにすることが本講義の目的である。</p> <p>授業計画 連邦共和国成立の歴史的文脈とその国家構造のあらましを確認した後、およそ次のような項目について順次、検討する。1. 連邦制と社会国家、2. 政党システム、3. コーポラティズム、4. 国家統一の政治過程と統一の遺産、5. 社会保険制度の改革、6. 連邦制改革、7. 移民・難民政策、8. 欧州債務危機と難民問題への対応。</p> <p>授業の方法 毎回、資料を配布し、講義を行う。質疑応答の時間も確保する。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。</p> <p>教科書 特定の教科書は指定しない（現在、本講義と同じテーマについて新著を執筆中。講義終了以前の刊行を予定）。</p> <p>参考書 各テーマに即した参考文献（和文を含む）をその都度紹介する。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択		2 類 選択		3 類 選択

時間割 コード	011601C	講義名	民法基礎演習	単位数	2	
担当教員	米村 滋人 准教授			配当 学期	3S	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 民法の契約、不法行為、物権の分野の問題を素材として、これから本格的に法律学を学ぶ学生が法的な思考法や法的な問題解決能力などを修得することを目標とする。</p> <p>授業計画 下記の順に、毎回1テーマを取り上げる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 贋作絵画売買事件：錯誤 2 不動産取引と民法94条2項・110条の類推適用 3 公序良俗違反と不法原因給付 4 親権者による代理権の濫用 5 不動産取引における背信的悪意者からの転得者 6 取得時効と第三者 7 即時取得 8 マンション分譲事件：契約の成立段階と信義則 9 新築住宅の瑕疵に関する法的救済手段 10 未成年者と監督義務者の責任 11 隣人訴訟：契約の成否・有償契約と無償契約・不法行為 12 自由課題 <p>授業の方法 演習方式による。演習参加者は、①その回に指定された判例がある場合にはそれを熟読し、②示された問題を検討したうえで、授業に臨むこと。③教科書（民法第1部・民法第2部で使用されたものでもよい）の該当部分も読んでおくこと。④多くの回において「参考文献」が掲げられており、これはすべてを事前に読む必要はないが、できるだけ目を通すことが望ましい。担当教員が指定した予習資料がある場合には、それを読んでおくこと。⑤授業は上記の判例や設問に関する質疑応答や議論を中心に進められる。各参加者には議論への積極的な参加が求められる。</p> <p>成績評価方法 平常点と全クラス共通の筆記試験の成績に基づいて評価される。</p> <p>教科書 教材（各クラス共通）を配付する。</p> <p>参考書 民法の教科書のほか、適宜、参考文献を指示する。</p> <p>履修上の注意・その他 この授業は、8人の教員が各別に担当する8クラスに分かれて行われる。3年生はいずれかのクラスに割り当てられる。上記のとおり、毎回の予習が必要である。 4月の進学ガイダンスの際に、この授業についての詳しい説明が行われる。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 必修		2類 必修		3類 選択	

2016(平成28)年度2年次Sセメスター専門科目時間表

法 学 部

	8:30～10:15	10:25～12:10	13:00～14:45	14:55～16:40	16:50～18:35
月	法社会学 フット				
火		憲法 日比野			
水					法社会学 フット
木	民法第1部 加毛				
金		刑法第1部 橋爪			

2016(平成28)年度2年次Aセメスター専門科目時間表

法 学 部

	8:30~10:15	10:25~12:10	13:00~14:45	14:55~16:40	16:50~18:35
月	国際法第1部 岩沢・中谷	憲法 日比野		ヨーロッパ政治史 中山	日本近代法史 和仁
火	民法第1部 加毛	政治学 加藤(淳)	経済学基礎 柳川	国際政治 藤原	
水		ヨーロッパ政治史 中山			
木	憲法 日比野	政治学 加藤(淳)	経済学基礎 柳川	統計学 久保川	統計学 久保川
金	国際法第1部 岩沢・中谷	国際政治 藤原	刑法第1部 橋爪		

2016(平成28)年度 法学部Sセミナー授業時間表

(2016. 4~2016. 8)

	1限 (8:30~10:15)	2限 (10:25~12:10)	3限 (13:00~14:45)	4限 (14:55~16:40)	5限 (16:50~18:35)
月	④ 東洋法制史 26 松原 ④** 特別講義 現代朝鮮半島の政治 21 木宮 ④** 特別講義 国際ビジネス法 鹿津・平野(通) 22	③ 民法第1部 25 藤田 ④** 特別講義 都市行政学 26 金井 ④ 国際私法 22 原田	③ 刑法第2部 25 佐伯 ④ フランス法 21 伊藤・齋藤 ④ トイツ法 22 海老原 ④ 金福論 22 福田	③ 民法第2部 25 森田(修) ④** 特別講義 金融商品取引法 大崎 26 ④** 特別講義 ④** 海老原 B6 ※ ④** 通)金井 (~5限) Y2 ※** 宇賀 B3 ※** 谷口・曾我 19	※ 井上 A2 橋爪 B1 ※ 高原 Y505 ※ 前田 A6 ◆ 大村 ■402 ※ 柿嶋・唐津・浅香 ■305 ※ 苅部 B5 ※ 松原 A1
火	③ 国際法第2部 25 寺谷 ④** 特別講義 現代アメリカの政治 久保 22 ④ 税法 21 中里 ④** 特別講義 東欧の政治 Wittenberg ■402	③ ③ 日本政治外交史 25 五百旗頭 ④ 民法第4部 31 沖野 ④** 特別講義 Quantitative Social Science 今井 ■404 ④** 特別講義 国際政治経済論 飯田 22	③ 民法第2部 25 森田(修) ④ 財政学 22 國枝 ④ 英米法 21 後藤	③ 西洋法制史 26 西川 ④ 財政学 22 國枝 ④ 英米法 31 柿嶋 ※ 川人 A2 唐津 21 ※ 伊藤 A6	※ 藤田 A1 ※ 城山 B1 ※ 樋口(亮) ■403 ※ 後藤 B6 ※ フィッシャー A5 ※ 石川 B4
水	③ 行政法第1部 25 大田(匡) ④ 比較政治 II 21 大串 ④** 特別講義 Quantitative Social Science 今井 ■404	③ 刑法第2部 25 佐伯 ④ フランス法 21 伊藤・齋藤 ④ トイツ法 22 海老原 ④** 特別講義 Quantitative Social Science 今井 ■404	③ 民法第1部 25 藤田 ④ 国際私法 22 原田 ④** 特別講義 現代中国の政治 高原 21	③ 日本政治 25 川人 ④ 民事訴訟法第2部 21 垣内 ④** 特別講義 国際紛争研究 藤原 26 ※ 宇野 B3 ※ 原田 A6	③ 民法基礎演習 米村 22 ※ 藤原 A1 菱田 B4 荒木 19 ※ フィッシャー A5 齋藤(誠) B1 ※ 小野 Y505 ※ (隔週)白石 (~6限) ■304 森 B6 ※ 藤谷 B2
木	③ ③ 日本政治外交史 25 五百旗頭 ④ 民法第3部 21 後藤 ④** 特別講義 Politics and Public Policy 前田 26	③ 国際法第2部 25 寺谷 ③ 会計学 22 齋藤(真) ④** 特別講義 Politics and Public Policy 前田 26	③ 民法基礎演習 22 野田 ③ 民法基礎演習 26 齋藤(崇) ③ 民法基礎演習 ■305 村上 ④** 特別講義 現代中東の政治 池内 21 ④ 金福論 22 福田	③ 民法基礎演習 26 塚本 ③ 民法基礎演習 22 笠原 ③ 民法基礎演習 21 波田野 ③ 民法基礎演習 ■305 濱口 ④** 特別講義 東欧の政治 Wittenberg ■402 ④ 国際経済論 22 河村	④** 特別講義 東欧の政治 Wittenberg ■402 ④ 国際経済論 22 河村 ※ 成瀬 ■303
金	③ 西洋法制史 26 西川 ④ 民法第4部 31 沖野	③ 憲法第2部 25 日比野 ④** 特別講義 医事法 樋口(亮)・米村・早玉 22 ④ 民事訴訟法第2部 21 垣内	③ 日本政治 25 川人 ④ 英米法 31 柿嶋 ④** 特別講義 現代日本外交 小原 26 ※ 大串 A1 ※ 高角 B2	※ 中里・米田 21 ※ 太田(勝) 22 ※ 大村 A2 源河 B6 米村 B1 ※ 加毛 B3	※ 土岐 A4

備考 1. ③・④は科目の配置学年を示す。◎印は経済学部、※印は総合法政専攻、◆は法曹養成専攻、☆印は公共政策大学院との合併科目を示す。
 2. 次の特別講義の開講日は別途掲示する。 ④ ☆ 真欧の政治 (Wittenberg) ④ ☆ Japan in Today's World (藤原)
 3. ■印は、総合教育棟の教室を示す。
 4. 点線の下段は、演習を示す。
 5. 教員名の前にある(通)は、通年で開講することを示す。

2016.3.15現在

2016(平成28)年度 法学部Aセメスター授業時間表

(2016. 9～2016. 1)

	1限 (8:30～10:15)	2限 (10:25～12:10)	3限 (13:00～14:45)	4限 (14:55～16:40)	5限 (16:50～18:35)
月	③◎ 商法第2部 加藤(貴) 25 ④ アジア政治外交史 平野(聡) 22 ④※※ 特別講義 現代日本政治 谷口 22 ④※※ 特別講義 アジア・ビジネス 平野(温) 21 ④※※ 特別講義 アジア・ビジネス 法	③◎ 民法訴訟法第1部 畑 25 ④※※ 特別講義 現代日本政治 谷口 22 ④※※ 特別講義 アジア・ビジネス 平野(温) 21 ④※※ 特別講義 アジア・ビジネス 法	③ 行政学 前田 25 ④ ロシア・旧ソ連法 洪谷 26 ④※※ 特別講義 高年齢者法 樋口(範) 22 ④※※ 特別講義 知的財産法 大淵 22 ④◎ 経営管理 富田 21	③◎ 労働法 荒木 25 ④ ロシア・旧ソ連法 洪谷 26 ④ 知的財産法 大淵 22 ④ 政治学史 川出(良) 21 ※※(通)金井(～5限)Y2 ※※谷口・曾我 19	※※ 高原 Y505 ※※ 増井 B3 ※※ 大淵 A1 ※※ 沖野 A3 ※※ 道埡内 A2 山本 B4 ※※ 飯田 B1 ※※ 平野(聡) A4 ※※ 加藤(淳) B2 ※※ 神作 A6
火	③ アメリカ政治外交史 久保 22 ④ 消費者法 米村 21 ③ 日本法制史 新田 26 ※※※ Boom and Bust: the Political Economy of Development in East Asia ノーブル 19	③ 刑事訴訟法 成瀬 25 ③◎ 労働経済 玄田 22 ④※※ 社会保険法 菊池 21 ※※※ Boom and Bust: the Political Economy of Development in East Asia ノーブル 19	③ 行政法第2部 太田(匡) 25 ④※※ 経済法 白石 22 ④ 日本政治思想史 河部 21 ④ 法哲学 井上 26 ※※(～5限)B1	③ 現代政治理論 川出(良) 21 ④※※ 特別講義 法医学 岩瀬 26 ④ 比較政治 I 松里 22 ※※ 海老原 A1 ※※(～5限)B1	※※(通)久保 Y505 小島 A6 山川 B2 ※ 和仁 A4 ※※ 浅香 A2 ※※ 樋口(亮) ■303 ※※ 新田 A3 ※※ フィッシャー B5 ※※ 中山 B3 ※※ 大崎 Y2 ※※(匡) B6 ※ 佐藤 社研 埡内 A5
水	③ 行政学 前田 25 ④ 民事訴訟法第3部 松下 21 ④※※ ローマ法 源河 26 ※※ マツケルウェイン ■305	③◎ 商法第2部 加藤(貴) 25 ④ 中国法 松原 26 ④※※ 特別講義 現代ドイツの政治 平島 22 ※※ マツケルウェイン ■305	③◎ 労働法 荒木 25 ④※※ 法と経済学 本田(博)・藤本(博) 22 ④ アジア政治外交史 平野(聡) 21	③ 民法第3部 中田 25 ④ 国法学 石川 22 ④※※ 比較政治 III 小川 21	※※ 松里 B2 ※※ 大淵 Y505 ※※ 寺谷 A2 ※※ 中里 22 ※※ 小原 B4 ※※ フィッシャー B6 ※※ 平野(温) A3 ※※ 石田 21
木	③ 民事訴訟法第1部 太田(匡) 25 ④ 政治学史 海老原 21 ④ 知的財産法 城山 26 ④◎ 経営管理 富田 21	③ 民法訴訟法第1部 畑 25 ④ 政治学史 川出(良) 21 ④ 知的財産法 大淵 22 ④◎ 経営管理 富田 21	③ アメリカ政治外交史 久保 22 ③ 日本法制史 新田 26 ※※※ 特別講義 金融法 神田・神作 21 ※※※ Introduction to Japanese Law (隔週)五百旗頭(～5限) B2	④ 国際政治史 石田 21	④ 国際政治史 石田 21
金	③ 民法第3部 石川 21 ④※※ イスラーム法 向角 26 ④ 比較政治 I 松里 22	③ 民法第3部 中田 25 ③◎ 労働経済 玄田 22 ④※※ 経済法 I 白石 22 ④ 法哲学 井上 26 ④ 日本政治思想史 河部 21	③ アメリカ政治外交史 久保 22 ③ 日本法制史 新田 26 ※※※ 特別講義 金融法 神田・神作 21 ※※※ Introduction to Japanese Law (隔週)五百旗頭(～5限) B2	③ 刑事訴訟法 成瀬 25 ④※※ 特別講義 現代ロシア・アメリカの政治 大串 22 ※※※ 特別講義 フィッシャー 26 ※※※ Introduction to Japanese Law (隔週)五百旗頭(～5限) B2 ※※ 前田 19	中田 A1 佐伯 Y2 ※※ 大串 B1 石川 A6 ※※ 沖野 A3 ※※ 後藤 B3

備考 1. ③・④は科目の配当学年を示す。◎印は経済学部、※印は総合法政専攻、◆は法曹養成専攻、☆印は公共政策大学院との合併科目を示す。

2. ロシア・旧ソ連法は、隔週開講。開講日は別途掲示する。

3. ■印は、総合教育棟の教室を示す。

4. 点線の下段は、演習を示す。

5. 教員名の前にある(通)は、通年で開講することを示す。

2016年(平成28)年度Sセメスター 演習一覧表

時間割 コード	題 目	科目名	資格要件	募集 人数	単 位	合併		教員		備考	他学 部	言語	曜日	時限	教室	開講日
						総合 法政	公共 政策	法曹 養成	川 人							
011603S	現代政治の理論的・実証的研究	政治過程論演習		10名	2	有	有	川 人	教授		可		火	4	A2	4/5
011605S	ドイツ帝政期の国法学	ドイツ法演習	ドイツ語が読めること	若干名	2	有		海老原	教授		可		月	4	B6	4/11
011607S	現代法哲学の基本問題(14)	法哲学演習		10名 程度	2	有		井 上	教授		可		月	5	A2	4/11
011609S	行政法の諸問題	行政法演習		10名	2	有	有	宇 賀	教授		可		月	4	B3	4/11
011610S	財政破綻と金融破綻	租税法演習			2	有	有	中里 米	教授 講師				金	5	21	4/8
011612S	企業法務(株主・投資家の視点から企業 を見る。)	商法演習		20名	2			唐 津	教授		可		火	4	21	4/19
011613S	国際秩序の理論	国際政治演習		10名 以内	2	有	有	藤 原	教授		可		水	5	A1	4/6
011614S	米国大統領選挙と対中政策	アメリカ政治外交史演習	英語文献を読む・意欲を持つ者	15名 前後	4	有	有	久 保	教授	通年開講	可		火	5	Y505	4/19
011616S	交渉と紛争解決	現代政治過程論演習		20名 程度	2	有		太田(勝)	教授		可		金	5	22	4/8
011617S	ジェノサイドの心理－普通人々にはなぜ 大量虐殺を行うのか、	比較政治演習	一定の英語読解力と最後までやり抜く 熱意	12名	2	有	有	大 串	教授		可		金	4	A1	4/8
011620S	中国の国家社会関係	比較政治演習		15名 程度	2	有		高 原	教授				月	5	Y505	4/11
011622S	人間の学としての民法学Part2－留学生 のための民法案内(4)	民法演習		10～20名	2	有		大 村	教授				金	5	A2	4/8
011623S	教えながら学ぶ民法	民法演習		10～20名	2		有	大 村	教授				月	5	402	4/11
011624S	韓国法の研究－日韓の民法比較を中 心に	民法演習	参加方法については後日掲示するので 留意	40人まで	2	有	有	大 村 権	教授 特任准教授	夏期集中				未定		
011631S	外交と国際法	国際法演習		25名 程度	2			中 谷	教授				火	5	19	4/19
011632S	フランス物権法原典講読	民法演習		若干名	2	有	有	森田(修)	教授				火	5	B5	4/5
011633S	労働法重要判例演習	労働法演習	労働法未修者・3年生も歓迎する	20名程度	2			荒 木	教授				水	5	19	4/6
011634S	ヨーロッパ法と国内法	ヨーロッパ法演習	フランス語が読めること	5名	2	有	有	伊 藤	教授				火	4	A6	4/5
011635S	現代アメリカ法	英米法演習	英語による議論に参加する意欲のある 者	7-8名 程度	2	有	有	柿崎・唐 津・浅香	教授			英	月	5	305	4/11
011637S	政策の事例分析	行政学演習		15名	2			田 邊	教授				火	5	B2	4/5
011639S	鎌倉幕府法制史料を読む(1)	日本法制史演習		若干名	2	有		新 田	教授		可		火	5	A3	4/5
011641S	憲法学を読む	憲法演習	憲法第1部履修済みもしくはそれに準ず るもの	10名	2		有	石 川	教授		可		火	5	B4	4/5
011644S	地方自治重要判例の研究	行政法演習		11名 程度	2			齋藤(誠)	教授				水	5	B1	4/13

2016年(平成28)年度Sセメスター 演習一覧表

時間割 コード	題 目	科目名	資格要件	募集 人数	単 位	合併			教員		備考	他学 部	言語	曜日	時限	教室	開講日
						総合 法政	公共 政策	法曹 養成	白 石	藤 田							
011648S	競争法の基礎と先端	経済法演習	3年生も歓迎する	10名 程度	2	有		有	教授	白石	隔週開講		水	56	304	4/6	
011652S	会社法の諸問題	商法演習	会社法を学習済みであること	若干名	2	有			教授	藤田		可	火	5	A1	4/5	
011654S	日本政治思想史史料会読	日本政治思想史演習		若干名	2	有	有		教授	劫部		可	月	5	B5	4/11	
011655S	グローバルリスク・ガバナンス	行政学演習		8名 程度	2	有	有		教授	城山		可	火	5	B1	4/5	
011656S	自治体行政調査	都市行政学演習	夏休みのインターンシップに参加できること	10名 未滿	4	有	有		教授	金井	通年開講		月	45	Y2	4/18	
011658S	イスラーム法文献講読	イスラーム法演習	英語が読めること	約10名	2	有			教授	両角			金	4	B2	4/8	
011659S	国際法判例研究	国際法演習	国際法第1部及び第2部を受講済みあるいは受講中であること	12名 程度	2				教授	森		可	水	5	B6	4/13	
011660S	Law and Society in East Asia	東洋法政史演習	英語での議論に参加する用意のある者	若干名	2	有	有		教授	松原		可	月	5	A1	4/11	
011661S	刑法判例研究	刑法演習		15~20名 程度	2				教授	橋爪			月	5	B1	4/11	
011662S	政治とマスメディア演習 I	政治学演習	他学部履修者は人数に余裕がある場合のみ可	大学院生 含30名 程度	2	有	有		教授 各員教授	谷口 豊我		可	月	4	19	4/11	
011669S	民事訴訟法判例研究	民事訴訟法演習	民事訴訟法第1部で扱う事柄について、一通り勉強していること(自習でもよい)	12名 程度	2				教授	菱田			水	5	B4	4/6	
011672S	聖人崇拜の研究	ローマ法演習		数名	2				准教授	源河		可	金	5	B6	4/8	
011673S	国際商事仲裁と国際私法	国際私法演習		若干名	2	有			准教授	原田		可	水	4	A6	4/6	
011674S	消費者法の理論と実務	民法演習		15名	2	有			准教授	米村		可	金	5	B1	4/8	
011675S	日米の死刑	刑法演習		15名	2	有		有	准教授	樋口(亮)			火	5	403	4/5	
011677S	比較民事法研究	民法演習	十分な英語読解力	10名	2	有			准教授	加毛			金	5	B3	4/8	
011678S	比較会社法研究	商法演習	商法第1部を履修中または履修済みであること	10~15名	2	有		有	准教授	後藤			火	5	B6	4/5	
011680S	近代国家の理論	行政学演習	英語が読めること	若干名	2	有			准教授	前田			月	5	A6	4/11	
011682S	日英比較:捜査と人権	刑事訴訟法演習	刑事訴訟法を履修済みであること	25名	2	有		有	准教授	成瀬		日英	木	5	303	4/7	
011684S	商事信託法の諸問題	金融法演習		15名 程度	2	有			客員教授	小野		可	水	5	Y505	4/6	
011694S	サイバー法文献講読	刑法演習		若干名	2				特別講師	西貝			水	5	A3	4/6	
011695S	アメリカ労働法文献講読(フランチャイズと労働法)	労働法演習	労働法未修者も歓迎する	10名程度	2				特別講師	土岐			日英	5	A4	4/8	
011686S	English Contract Law	英米法演習	High English proficiency	若干名	2	有	有		特任 准教授	Fisher		可	火	5	A5	4/5	
011688S	Comparative Law of Trusts	比較法演習	High English proficiency	若干名	2	有	有		特任 准教授	Fisher		可	水	5	A5	4/6	
011646S	政治学史原典講読	政治学史演習		10名 程度	2	有			講師	宇野			水	4	B3	4/6	
011690S	国際金融・通貨と法	財政法演習		12名	2	有	有	有	講師	藤谷			水	5	B2	4/6	